

平成21年6月3日

各 位

会 社 名 大 東 紡 織 株 式 会 社 代表者名 取 締 役 社 長 筧 正 澄 (コード番号 3202 東証第 1 部) 問合せ先 取締役管理部長 加久間 雄二 (TEL 03-3665-7816)

(訂正・数値データ訂正あり) 「平成21年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成21年5月14日に発表しました「平成21年3月期 決算短信」につきまして、下記の通り一部訂正がありましたのでお知らせ申し上げます。

_		
たお	訂正箇所には、	線を付して表示してあります。

記

【訂正箇所】

【1ページ】

- 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)
- (1)連結経営成績

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利	経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
21年3月期	11,731	0.9	<u>20</u>	<u>∆91.8</u>	<u>∆330</u>	_	<u>∆800</u>	_	
20年3月期	11,632	△5.1	252	△28.1	△29	_	△173	_	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当た 自己資本当期純利 り当期純利益 益率		総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	<u>△26.75</u>	_	<u>△14.0</u>	<u>∆1.2</u>	<u>0.2</u>
20年3月期	△5.80	_	△2.8	Δ0.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

【訂正後】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		高営業利益		経常利	益	当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,731	0.9	<u>∆21</u>	_	<u>∆372</u>	_	<u>∆1,002</u>	_
20年3月期	11,632	△5.1	252	△28.1	△29	_	△173	_

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当た り当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	<u>△33.46</u>	_	<u>∆17.8</u>	<u>∆1.4</u>	<u>△0.2</u>
20年3月期	△5.80	_	△2.8	△0.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円

20年3月期 —百万円

(2)連結財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	<u>25,982</u>	<u>5.716</u>	<u>20.3</u>	<u>175.83</u>
20年3月期	27,641	6,715	22.4	206.37

(参考) 自己資本 21年3月期 <u>5,264</u>百万円 20年3月期 6,180百万円

【訂正後】

	総資産			1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	<u>25,781</u>	<u>5,515</u>	<u>19.6</u>	<u>169.11</u>
20年3月期	27,641	6,715	22.4	206.37

(参考) 自己資本 21年3月期 <u>5.063</u>百万円 20年3月期 6,180百万円

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

【訂正前】

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業	利益	経常利	利益 当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	<u>5,650</u>	<u>5.0</u>	<u>∆10</u>	_	△200	_	<u>∆190</u>	_	<u>△6.35</u>
通期	<u>12,490</u>	<u>6.5</u>	<u>480</u>	_	<u>100</u>	_	<u>110</u>	_	<u>3.67</u>

【訂正後】

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

		יו דר נים נאסוני	<u> </u>						
	売上高		営業	利益	経常利	l益	当期純	当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	<u>5,540</u>	<u>2.9</u>	<u>∆20</u>	_	<u>∆210</u>	_	△230	_	<u> </u>
通期	12,220	4.2	460	_	<u>70</u>	_	<u>60</u>	_	<u>2.00</u>

【2ページ】

(参考) 個別業績の概要

- 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)
- (1) 個別経営成績

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

							(3773 11 11 17	
	売上高		売上高 営業利益		Ė	経常利益			利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
21年3月期	8,413	3.3	<u>208</u>	<u>∆22.9</u>	<u>∆151</u>	_	<u>∆1,154</u>	_	
20年3月期	8,146	△4.9	269	△5.0	25	△69.2	△556	_	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円銭	円銭
21年3月期	<u>∆38.56</u>	_
20年3月期	△18.59	_

【訂正後】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常	利益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,413	3.3	<u>167</u>	<u>∆37.8</u>	<u>△192</u>	_	<u>∆1,355</u>	_
20年3月期	8,146	△4.9	269	△5.0	25	△69.2	△556	_

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円銭	円 銭
21年3月期	<u>△45.28</u>	_
20年3月期	△18.59	_

(2) 個別財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	<u>24,277</u>	<u>5,321</u>	<u>21.9</u>	<u>177.72</u>
20年3月期	25,903	6,507	25.1	217.31

(参考) 自己資本 21年3月期 <u>5,321</u>百万円 20年3月期 6,507百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	<u>24.076</u>	<u>5,120</u>	<u>21.3</u>	<u>171.00</u>
20年3月期	25,903	6,507	25.1	217.31

(参考) 自己資本 21年3月期 <u>5.120</u>百万円 20年3月期 6.507百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

【訂正前】

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	利益	経常	利益	当期純和	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	<u>4,180</u>	<u>2.2</u>	<u>180</u>	<u>31.9</u>	<u>∆20</u>	_	<u>∆20</u>	_	<u>△0.67</u>
通期	<u>9,040</u>	<u>7.4</u>	<u>470</u>	125.9	<u>90</u>	_	<u>80</u>	_	<u>2.67</u>

	売上	高	営業	利益	経常	利益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	<u>4,040</u>	<u>∆1.2</u>	<u>160</u>	<u>17.2</u>	<u>∆30</u>	_	<u>∆60</u>	_	△2.00
通期	<u>8,680</u>	<u>3.2</u>	<u>450</u>	<u>168.3</u>	<u>60</u>	-	<u>30</u>	_	<u>1.00</u>

【3ページ、4ページ】

- 1. 経営成績
 - (1) 経営成績に関する分析

【訂正前】

(中略)

当期の売上高は11,731 百万円(前期比0.9%増)と前期をわずかながら上回ったものの、営業<u>利益</u>は20百万円(<u>同91.8%減</u>)、経常損失は330百万円(前期は経常損失29百万円)といずれも前期を大きく下回りました。また、特別利益として投資有価証券売却益9百万円を、特別損失として貸倒引当金繰入額209百万円並びに連結子会社の解散及び清算に伴う関係会社事業整理損失等合計459百万円をそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は800百万円(前期は当期純損失173百万円)となりました。

(中略)

衣料部門のメンズ衣料は、重衣料は既存取引先の型変更による受注<u>や</u>新規受注があった<u>ことから売上</u> 高は前期を上回りました。カジュアル衣料は中国協力工場での生産が安定し、実績もついてきたことか ら売上高は前期を上回りました。

(中略)

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は9,548 百万円(前期比3.9%減)、営業損失は<u>213</u>百万円(前期は営業損失23 百万円)となりました。

(以下略)

【訂正後】

(中略)

当期の売上高は11,731 百万円(前期比0.9%増)と前期をわずかながら上回ったものの、営業<u>損失</u>は21 百万円(前期は営業利益252 百万円)、経常損失は372 百万円(前期は経常損失29 百万円)といずれも前期を大きく下回りました。また、特別利益として投資有価証券売却益9 百万円を、特別損失として取立不能の懸念のある取引先に対する債権について貸倒引当金繰入額368 百万円並びに連結子会社の解散及び清算に伴う関係会社事業整理損失<u>引当金繰入額</u>等合計618 百万円をそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は1,002 百万円(前期は当期純損失173 百万円)となりました。

(中略)

衣料部門のメンズ衣料は、重衣料は既存取引先の型変更による受注<u>等の</u>新規受注があった<u>ものの、ス</u> 一ツ需要の大幅な落ち込みにより売上高は前期を下回りました。

(中略)

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は9,548 百万円(前期比3.9%減)、営業損失は<u>255</u>百万円(前期は営業損失23 百万円)となりました。

(以下略)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【訂正前】

(中略)

これらのことを踏まえ、次期の見通しにつきましては売上高 $\underline{12,490}$ 百万円、経常利益 $\underline{100}$ 百万円、当期純利益 $\underline{110}$ 百万円を見込んでおります。

(以下略)

【訂正後】

(中略)

これらのことを踏まえ、次期の見通しにつきましては売上高 <u>12,220</u> 百万円、経常利益 <u>70</u> 百万円、当期純利益 60 百万円を見込んでおります。

(以下略)

【4ページ】

(2) 財政状態に関する分析

【訂正前】

① 資産

当期末における総資産の残高は 25,982 百万円 (前期末は 27,641 百万円) となり、前期末に比べ 1,658 百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少 440 百万円、たな卸資産の減少 317 百万円、満期保有目的債券の償還に伴う有価証券の減少 740 百万円であります。

(中略)

③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は 5,716 百万円 (前期末は 6,715 百万円) となり、前期末に比べ 999 百万円減少しました。主な要因は、当期純損失 800 百万円、為替換算調整勘定の減少72 百万円、少数株主持分の減少83 百万円であります。

④ キャッシュ・フロー

(中略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,477 百万円のプラス(前年同期比 229.9%増)となりました。これは主に、減価償却費 601 百万円、売上債権の減少 441 百万円、仕入債務の減少 148 百万円、預り保証金の増加 417 百万円によるものであります。

(以下略)

【訂正後】

① 資産

当期末における総資産の残高は 25,781 百万円 (前期末は 27,641 百万円) となり、前期末に比べ 1,859 百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少 554 百万円、たな卸資産の減少 317 百万円、満期保有目的債券の償還に伴う有価証券の減少 740 百万円、貸倒引当金の増加 401 百万円であります。

(中略)

③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は 5,515 百万円 (前期末は 6,715 百万円) となり、前期末に比べ 1,200 百万円減少しました。主な要因は、当期純損失 1,002 百万円、為替換算調整勘定の減少 72 百万円、少数株主持分の減少 83 百万円であります。

④ キャッシュ・フロー

(中略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,477 百万円のプラス(前年同期比 229.9%増)となりました。これは主に、減価償却費 601 百万円、売上債権の減少 555 百万円、仕入債務の減少 148 百万円、預り保証金の増加 417 百万円によるものであります。

(以下略)

【5ページ】

- (2) 財政状態に関する分析
- ④ キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

【訂正前】

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	22. 3	25. 7	22. 4	<u>20. 3</u>

(以下略)

【訂正後】

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	22. 3	25. 7	22. 4	<u>19. 6</u>

(以下略)

3. 経営方針

(中略)

(2) 目標とする経営指標

【訂正前】

当社グループでは、平成 20 年度を初年度とする中期経営計画 (*HONKI* 2 0 0 8 三ヵ年計画) において、最終年度である平成 23 年 3 月期の目標として連結売上高 12,650 百万円、連結経常利益 390 百万円を掲げておりますが、昨今の経済状況を勘案し、連結売上高 12,500 百万円、連結経常利益 190 百万円としております。

【訂正後】

当社グループでは、平成 20 年度を初年度とする中期経営計画 (*HONKI* 2 0 0 8 三ヵ年計画) において、最終年度である平成 23 年 3 月期の目標として連結売上高 12,650 百万円、連結経常利益 390 百万円を掲げておりますが、昨今の経済状況を勘案し、連結売上高 12,190 百万円、連結経常利益 160 百万円としております。

【6ページ、7ページ】

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
 資産の部	(1/2/20 0/1 01 A)	(% 11 0/1 01
流動資産		
現金及び預金	*1 1, 993, 728	^{**1} 2, 040, 988
受取手形及び売掛金	2, 969, 682	2, 528, 728
(中略)		
貸倒引当金	△25, 788	<u>△</u> 25, 913
流動資産合計	7, 522, 718	5, 724, 869
固定資産		
(中略)		
破産更生債権等	814, 389	839, 654
その他	353, 422	338, 367
貸倒引当金	△534 , 848	<u>△</u> 735, 307
投資その他の資産合計	1, 035, 279	<u>765, 317</u>
固定資産合計	20, 118, 567	20, 257, 886
資産合計	27, 641, 286	25, 982, 755
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
(中略)		
利益剰余金	△174, 308	<u>△975, 163</u>
自己株式	△6, 096	△6, 453
株主資本合計	1, 822, 970	1,021,758
(中略)		
純資産合計	6, 715, 347	<u>5, 716, 192</u>
負債純資産合計	27, 641, 286	25, 982, 755

(単位:千円)

当連結会計年度 日) (平成 21 年 3 月 31 日) 33,728 **1 2,040,988 9,682 2,414,714 5,788 △63,973 2,718 5,572,795
$3,728$ $**1$ $2,040,988$ $9,682$ $2,414,714$ $5,788$ $\triangle 63,973$
$9,682$ $2,414,714$ $5,788$ $\triangle 63,973$
$9,682$ $2,414,714$ $5,788$ $\triangle 63,973$
$9,682$ $2,414,714$ $5,788$ $\triangle 63,973$
5, 788 <u>△63, 973</u>
2, 718 <u>5, 572, 795</u>
4, 389 <u>953, 668</u>
3, 422 338, 367
4, 848 <u>△898, 430</u>
5, 279 <u>716, 209</u>
8, 567 <u>20, 208, 777</u>
1, 286 <u>25, 781, 573</u>
4, 308 $\triangle 1$, 176, 345
6, 096
2, 970 820, 576
2, 310
2,010
5, 347 5, 515, 010

【8ページ】

(2) 連結損益計算書

【訂正前】

(単位:千円)

		(半位・1円)
	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(中略)		
販売費及び一般管理費	*2 2, 416, 080	**2 <u>2, 416, 822</u>
営業利益	252, 611	20, 764
(中略)		
経常損失(△)	△29, 263	<u>△</u> 330, 384
(中略)		
特別損失		
(中略)		
貸倒引当金繰入額	41, 440	<u>209, 824</u>
(中略)		
特別損失合計	287, 007	459, 899
税金等調整前当期純損失 (△)	△112, 662	<u>△</u> 780, 441
(中略)		
当期純損失 (△)	△173, 834	<u> </u>

【訂正復】		
		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
	至 平成 20 年 3 月 31 日)	至 平成21年3月31日)
売上高	11, 632, 021	11, 731, 948
(中略)		
販売費及び一般管理費	*2 2, 416, 080	*2 <u>2, 459, 234</u>
営業利益又は営業損失 (△)	252, 611	<u>△21, 647</u>
(中略)		
経常損失 (△)	△29, 263	<u>△372, 796</u>
(中略)		
特別損失		
(中略)		
貸倒引当金繰入額	41, 440	<u>368, 594</u>
(中略)		
特別損失合計	287, 007	618, 668
税金等調整前当期純損失(△)	△112, 662	<u>△981, 623</u>
(中略)	_	
当期純損失(△)	△173, 834	<u>△</u> 1, 002, 037

【9ページ、10ページ】

(3) 連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

				(単位:千円)
	(自	前連結会計年度平成19年4月1日	自	
ht+ → 1/77 →	至	平成 20 年 3 月 31 日)	至至_	平成 21 年 3 月 31 日
株主資本				
(中略) 利益剰余金				
前期末残高		△204, 460		△174, 308
当期変動額		△204, 400		△174, 300
当期純損失(△)		△173, 834		<u></u> ∆800, 855
土地再評価差額金の取崩		203, 986		<u> </u>
当期変動額合計		30, 152		△800, 855
当期末残高		△174, 308		<u>△975, 163</u>
(中略)				<u> </u>
株主資本合計				
前期末残高		1, 793, 923		1, 822, 970
当期変動額		_, ,		-,,
当期純損失(△)		△173, 834		<u></u> ∆800, 855
自己株式の取得		$\triangle 1, 105$		△356
土地再評価差額金の取崩		203, 986		_
当期変動額合計		29, 046		<u>△</u> 801, 211
当期末残高		1, 822, 970		1,021,758
(中略)				
純資産合計				
前期末残高		6, 907, 484		6, 715, 347
当期変動額				
当期純損失 (△)		△173, 834		<u>△</u> 800, 855
自己株式の取得		△1, 105		△356
土地再評価差額金の取崩		203, 986		_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△221, 184		△197, 943
当期変動額合計		△192, 137		<u>△</u> 999, 155
当期末残高		6, 715, 347		5, 716, 192

				(単位:千円)
	(自 至	前連結会計年度 平成 19 年 4 月 1 日 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 至	当連結会計年度 平成 20 年 4 月 1 日 平成 21 年 3 月 31 日
朱主資本				
(中略)				
利益剰余金				
前期末残高		△204, 460		△174, 308
当期変動額				
当期純損失 (△)		△173, 834		<u>△</u> 1, 002, 037
土地再評価差額金の取崩		203, 986		_
当期変動額合計		30, 152		<u>△</u> 1, 002, 037
当期末残高		△174, 308		<u>△</u> 1, 176, 345
(中略)				
株主資本合計				
前期末残高		1, 793, 923		1, 822, 970
当期変動額				
当期純損失 (△)		△173, 834		<u>△1,002,037</u>
自己株式の取得		$\triangle 1, 105$		△356
土地再評価差額金の取崩		203, 986		_
当期変動額合計		29, 046		<u>△</u> 1, 002, 393
当期末残高		1, 822, 970		820, 576
(中略)				
純資産合計				
前期末残高		6, 907, 484		6, 715, 347
当期変動額				
当期純損失 (△)		△173, 834		<u>△1, 002, 037</u>
自己株式の取得		$\triangle 1, 105$		△356
土地再評価差額金の取崩		203, 986		_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△221, 184		△197, 943
当期変動額合計		△192, 137		<u>△1, 200, 337</u>
当期末残高		6, 715, 347		<u>5, 515, 010</u>

【11ページ】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位:千円)

		前連結会計年度		当連結会計年度
	(自	平成 19 年 4 月 1 日	(自	平成20年4月1日
	至	平成 20 年 3 月 31 日)	至	平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		$\triangle 112,662$		<u>△</u> 780, 441
(中略)				
貸倒引当金の増減額(△は減少)		16, 292		<u>200, 585</u>
(中略)				
売上債権の増減額(△は増加)		$\triangle 201,456$		441,832
(中略)				
その他の資産の増減額(△は増加)		\triangle 325, 362		<u>195, 430</u>
(以下省略)				

【訂正後】

(単位:千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度
	(自	平成 19 年 4 月 1 日	(自	平成 20 年 4 月 1 日
	至	平成 20 年 3 月 31 目)	至	平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△112, 662		<u>△</u> 981, 623
(中略)				
貸倒引当金の増減額(△は減少)		16, 292		401, 767
(中略)				
売上債権の増減額(△は増加)		$\triangle 201,456$		<u>555, 846</u>
(中略)				
その他の資産の増減額(△は増加)		△325, 362		81, 416
(以下省略)				

【17ページ】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【訂正前】

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成20年3月31日)	至 平成 21 年 3 月 31 日)
	(リース取引に関する会計基準等)
	(中略)
	これにより、 <u>営業利益、経常損失及び税金等調</u>
	整前当期純損失に与える影響はない。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処
	理に関する当面の取扱い)
	(中略)
	これにより、 <u>営業利益、経常損失及び税金等調</u>
	整前当期純損失に与える影響はない。

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成20年3月31日)	至 平成 21 年 3 月 31 日)
	(リース取引に関する会計基準等)
	(中略)
	これにより、 <u>損益</u> に与える影響はない。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処
	理に関する当面の取扱い)
	(中略)
	これにより、 <u>損益</u> に与える影響はない。

【19ページ】

(連結損益計算書関係)

【訂正前】

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成20年3月31日)	至 平成 21 年 3 月 31 日)
* 1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切 下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が 売上原価に含まれている。
	83, 999 千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 (以下略)	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及 び金額は次のとおりである。 (以下略)

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日)	至 平成 21 年 3 月 31 日)
* 1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切 下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が 売上原価に含まれている。
	131,520 千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 (中略)	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 (中略)
貸倒引当金繰入額 10,580 千円	<u>貸倒引当金繰入額</u> 42,412 千円
(以下略)	(以下略)

【21ページ】

(税効果会計関係) 【訂正前】

【訂止前】					
前連結会計年度		当連結会計年度			
(平成 20 年 3 月 31 日)		(平成 21 年 3 月 31 日)			
1. 繰延税金資産及び繰延税金負	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な		負債の発生の主な		
原因別の内訳	原因別の内訳				
	(単位:千円)		(単位:千円)		
(1) 流動の部		(1) 流動の部			
繰延税金資産		繰延税金資産			
たな卸資産評価損	53, 494	たな卸資産評価損	87, 407		
返品調整引当金	27,612	返品調整引当金	12, 186		
賞与引当金	11,887	賞与引当金	14, 313		
繰越欠損金	114, 426	関係会社事業整理損失引当金	<u>49, 286</u>		
その他	5, 588	その他	10, 417		
繰延税金資産小計	213, 009	繰延税金資産小計	<u>173, 612</u>		
評価性引当額	\triangle 76, 774	評価性引当額	$\triangle 173,579$		
繰延税金資産合計	136, 234	繰延税金資産合計	32		
(中略)		(中略)			
(2) 固定の部		 (2) 固定の部			
繰延税金資産		繰延税金資産			
投資有価証券評価損	25, 802	投資有価証券評価損	4, 554		
減損損失	17,082	減損損失	92, 097		
貸倒引当金	17, 279	貸倒引当金	70, 373		
退職給付引当金	22, 400	退職給付引当金	26, 672		
役員退職慰労引当金	14, 235	役員退職慰労引当金	9,576		
繰越欠損金	236, 633	繰越欠損金	392, 166		
その他	0	その他	<u>0</u>		
繰延税金資産小計	333, 433	繰延税金資産小計	595, 440		
評価性引当額	△326, 398	評価性引当額	<u>△595, 440</u>		
繰延税金資産合計	7, 034	繰延税金資産合計			
(中略)		(中略)			
 2. 法定実効税率と税効果会計適	i用後の法人税等	 2. 法定実効税率と税効果会計	適用後の法人税等		
の負担率との間に重要な差異	があるときの、	の負担率との間に重要な差	異があるときの、		
当該差異の原因となった主要	な項目別の内訳	当該差異の原因となった主	要な項目別の内訳		
	(単位:%)		(単位:%)		
法定実効税率 (調整)	40. 7	法定実効税率 (調整)	40. 7		
交際費等永久に損金に算入されない項目	$\triangle 2.0$	- 「一 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	頁目 △0.3		
住民税均等割額	$\triangle 5.0$	住民税均等割額	$\triangle 0.7$		
繰延税金資産に係る評価性引当て	△75. 0	繰延税金資産に係る評価性引当て			
未実現利益の実現	0. 2	未実現利益の実現	$\triangle 0.4$		
連結子会社適用税率差異	15. 2	その他	$\triangle 0.6$		
在外連結子会社配当金	$\triangle 7.5$				
繰越欠損金の消滅	$\triangle 4.0$		· <u></u>		
その他	0.6				
税効果会計適用後の法人税等の負担率					

【訂正後】				
前連結会計年度		当連結会計年	度	
(平成20年3月31日)		(平成 21 年 3 月 31 日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債		1. 繰延税金資産及び繰延税金		
原因別の内訳		原因別の内訳		
	(単位:千円)		(単位:千円)	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
繰延税金資産		繰延税金資産		
たな卸資産評価損	53, 494	たな卸資産評価損	91, 849	
返品調整引当金	27, 612	返品調整引当金	12, 186	
賞与引当金	11, 887	賞与引当金	14, 313	
繰越欠損金	114, 426	関係会社事業整理損失引当金	27, 264	
その他	5, 588	その他	5, 176	
操延税金資産小計	213, 009	繰延税金資産小計	150, 790	
評価性引当額	△76, 774	評価性引当額	$\triangle 150,758$	
操延税金資産合計	136, 234	繰延税金資産合計	32	
	100, 201			
(中略)		(中略)		
 (2) 固定の部		 (2) 固定の部		
操延税金資産		繰延税金資産		
投資有価証券評価損	25, 802		4, 554	
減損損失	17, 082		82, 497	
	17, 082		152, 242	
退職給付引当金	22, 400		26, 672	
登職科 対 当	14, 235	と概約5月3至 繰越欠損金	413, 257	
操越欠損金 	236, 633	その他	14, 818	
その他		繰延税金資産小計	694, 043	
この他	333, 433	一〇八年		
			<u>△694, 043</u>	
評価性引当額	△326, 398	繰延税金資産合計		
繰延税金資産合計	7, 034			
(中略)		(中略)		
2. 法定実効税率と税効果会計適用		2. 法定実効税率と税効果会		
の負担率との間に重要な差異が	ぶあるときの、	の負担率との間に重要な		
当該差異の原因となった主要な		当該差異の原因となった		
	(単位:%)		(単位:%)	
法定実効税率	40. 7	法定実効税率	40.7	
(調整)		(調整)	_	
交際費等永久に損金に算入されない項目	$\triangle 2.0$	交際費等永久に損金に算入されない		
住民税均等割額	$\triangle 5.0$	住民税均等割額	$\triangle 0.6$	
繰延税金資産に係る評価性引当て	$\triangle 75.0$	繰延税金資産に係る評価性引当		
未実現利益の実現	0. 2	未実現利益の実現	<u>△0.3</u>	
連結子会社適用税率差異	15. 2	その他	<u>0.3</u>	
在外連結子会社配当金	$\triangle 7.5$	税効果会計適用後の法人税等の負	担率 <u>△2.6</u>	
繰越欠損金の消滅	$\triangle 4.0$			
その他	0.6			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△36.8			

【24ページ】

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

【訂正前】

	繊維・アパ レル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9, 548, 567	2, 183, 381	11, 731, 948	_	11, 731, 948
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	634	9, 313	9, 947	(9, 947)	_
計	9, 549, 201	2, 192, 694	11, 741, 896	(9, 947)	11, 731, 948
2. 営業費用	9, 762, 564	1, 540, 597	11, 303, 162	408, 021	11, 711, 183
3. 営業利益又は営業損失(△)	<u>△213, 362</u>	652, 096	<u>438, 733</u>	(417, 969)	20, 764
Ⅱ. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	4, 940, 647	19, 015, 884	23, 956, 531	2, 026, 223	<u>25, 982, 755</u>
2. 減価償却費	79, 183	513, 628	592, 811	8, 683	601, 494
3. 資本的支出	24, 413	1, 246, 552	1, 270, 965	4, 735	1, 275, 701

	繊維・アパ レル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9, 548, 567	2, 183, 381	11, 731, 948	_	11, 731, 948
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	634	9, 313	9, 947	(9, 947)	_
計	9, 549, 201	2, 192, 694	11, 741, 896	(9,947)	11, 731, 948
2. 営業費用	9, 804, 976	1, 540, 597	11, 345, 574	408, 021	11, 753, 596
3. 営業利益又は営業損失(△)	<u>△255, 775</u>	652, 096	<u>396, 321</u>	(417, 969)	<u>△21, 647</u>
Ⅱ. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	4, 739, 465	19, 015, 884	23, 755, 349	2, 026, 223	<u>25, 781, 573</u>
2. 減価償却費	79, 183	513, 628	592, 811	8, 683	601, 494
3. 資本的支出	24, 413	1, 246, 552	1, 270, 965	4, 735	1, 275, 701

【25ページ】

(1株当たり情報)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		
1株当たり純資産額 206円37銭	1株当たり純資産額 <u>175円83銭</u>		
1株当たり当期純損失金額 5円80銭	1 株当たり当期純損失金額 <u>26 円 75 銭</u>		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
当期純損失 (千円)	173, 834	<u>800, 855</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純損失(千円)	173, 834	800, 855
期中平均株式数(株)	29, 950, 956	29, 944, 099

【訂正後】

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 206	5円37銭 1株当たり純資産額 <u>169円11銭</u>
1株当たり当期純損失金額 5	5 円 80 銭 1 株当たり当期純損失金額 <u>33 円 46 銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期終	純利益金 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金
額については、1株当たり当期純損失であ	
た、潜在株式が存在しないため記載してい	いない。 た、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
当期純損失 (千円)	173, 834	<u>1, 002, 037</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純損失(千円)	173, 834	<u>1, 002, 037</u>
期中平均株式数(株)	29, 950, 956	29, 944, 099

【26ページ、27ページ、28ページ】

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

【訂正前】

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成 20 年 3 月 31 日)	(平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 1, 423, 612	*1 1, 459, 701
受取手形	**3 367, 960	**3 <u>178, 881</u>
売掛金	**3 1,818,549	**3 <u>1, 566, 327</u>
(中略)		
貸倒引当金	△16, 090	<u>△14, 480</u>
流動資産合計	5, 484, 350	3, 630, 026
固定資産		
(中略)		
破産更生債権等	761, 656	**3 <u>1,091,883</u>
長期前払費用	150, 883	134, 281
その他	165, 354	168, 787
貸倒引当金	$\triangle 1, 201, 096$	<u>△</u> 1, 773, 431
投資その他の資産合計	2, 260, 943	<u>1, 847, 356</u>
固定資産合計	20, 419, 322	20, 647, 944
資産合計	25, 903, 672	24, 277, 970
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
(中略)		
利益剰余金		
利益準備金	375, 000	375, 000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△147, 436	<u>△</u> 1, 302, 086
利益剰余金合計	227, 563	<u>△</u> 927, 086
自己株式	△6, 096	△6, 453
株主資本合計	2, 224, 841	1, 069, 836
(中略)		
純資産合計	6, 507, 740	5, 321, 382
負債純資産合計	25, 903, 672	24, 277, 970

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前事業年度	当事業年度
₩ \$ 0 \$11	(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	V4	W1
現金及び預金	*1 1, 423, 612	*1 1, 459, 701
受取手形	**3 367, 960	**3 <u>115, 524</u>
売掛金	**3 1, 818, 549	**3 <u>1,515,669</u>
(中略)		
貸倒引当金	△16, 090	<u>△52, 540</u>
流動資産合計	5, 484, 350	<u>3, 477, 952</u>
固定資産		
(中略)		
破産更生債権等	761, 656	**3 <u>1, 205, 897</u>
長期前払費用	150, 883	134, 281
その他	165, 354	168, 787
貸倒引当金	$\triangle 1, 201, 096$	<u>△1, 936, 553</u>
投資その他の資産合計	2, 260, 943	<u>1, 798, 248</u>
固定資産合計	20, 419, 322	20, 598, 836
資産合計	25, 903, 672	24, 076, 788
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
(中略)		
利益剰余金		
利益準備金	375, 000	375, 000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△147, 436	<u>△</u> 1, 503, 268
利益剰余金合計	227, 563	<u>△</u> 1, 128, 268
自己株式	<u></u>	
株主資本合計	2, 224, 841	868, 654
(中略)		
純資産合計	6, 507, 740	5, 120, 200
負債純資産合計	25, 903, 672	24, 076, 788
只 (宋 /) 上 口 口		<u>27, 010, 100</u>

【29ページ、30ページ】

(2) 損益計算書

【訂正前】

				(単位:千円)
		前事業年度		当事業年度
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
(1 = 15)	至	平成20年3月31日)	至	平成 21 年 3 月 31 日
(中略)				
商品売上原価		6, 258, 262		6, 333, 514
(中略)				
販売費及び一般管理費		*3 1, 084, 456		*3 <u>1, 142, 399</u>
営業利益		269, 814		<u>208, 060</u>
(中略)				
経常利益又は経常損失(△)		25, 620		<u>△151, 964</u>
特別利益				
固定資産売却益		<u>**</u> 4 55, 953		_
(中略)				
その他		<u>**5</u> 213		_
(中略)				
特別損失				
固定資産処分損		<u>**</u> 6 167, 298		<u>**</u> 6 1,581
減損損失		_		<u>₩</u> 7 83, 282
たな卸資産評価損		34, 811		_
関係会社株式評価損		_		65, 928
貸倒引当金繰入額		247, 266		576, 919
(中略)				
その他		<u></u> 88 5,831 €8		<u></u> 88 3, 351
特別損失合計		573, 582		858, 062
税引前当期純損失(△)		△283, 117		<u>△</u> 1, 010, 027
(中略)		•		
当期純損失(△)		△556, 657		△1, 154, 649

【訂止俊】		
		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 19 年 4 月 1 日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
(中略)	至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
商品売上原価	6, 258, 262	<u>**3</u> 6, 333, 514
(中略)		0,000,011
販売費及び一般管理費	**4 1,084,456	<u>**4</u> 1, 182, 709
営業利益	269, 814	167, 750
(中略)		
経常利益又は経常損失(△)	25, 620	<u>△</u> 192, 274
特別利益	-	
固定資産売却益	<u>₩</u> 5 55, 953	_
(中略)		
その他	<u>₩6</u> 213	_
(中略)		
特別損失		
固定資産処分損	<u>₩</u> 7 167, 298	<u>**</u> 7 1, 581
減損損失	_	<u>**8</u> 83, 282
たな卸資産評価損	34, 811	_
関係会社株式評価損	_	<u>₩9</u> 65, 928
貸倒引当金繰入額	247, 266	737, 791
(中略)		
その他	<u>₩10</u> 5, 831	$\frac{*10}{}$ 3, 351
特別損失合計	573, 582	<u>1, 018, 934</u>
税引前当期純損失(△)	△283, 117	<u>△1, 211, 209</u>
(中略)		
当期純損失 (△)	△556, 657	<u>△1, 355, 831</u>

【31ページ、32ページ】

(3) 株主資本等変動計算書

【訂正前】

(単位:千円)

前事業年度					(十四:111)
株主資本 (中略) その他和益剰会金 機越利益剰会金 機越利益剰会金 間期末残高 205,234					
株主資本 (中略) その他利益剰余金 離越利益剰余金 前期末残高 当期維損失 (△)					
(中略) その他利益剰余金 繰越利益剰余金 繰越利益製余金 前期末残高 205,234 △147,436 当期変動額 当期純損失 (△) △556,657 △1,154,649 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期末残高 △147,436 △1,302,086 利益剰余金合計 前期末残高 580,234 227,563 当期変動額合計 203,986 - 当期変動額合計 203,986 - 当期変動額合計 203,986 - 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期末残高 203,986 - 当期來動額合計 △352,670 △1,154,649 当期末残高 227,563 △927,086 株主資本合計 前期末残高 2,578,618 2,24,841 当期減損失 (△) △556,657 △1,154,649 当期減損失 (△) △556,657 △1,154,649 当期減損失 (△) △556,657 △1,154,649 当期減損失 (△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 当期変動額合計 △353,776 △1,155,005 当期末残高 2,24,841 1,069,836 (中略) 純資産合計 前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期減損失 (△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △24,841 ○456,657 △1,154,649 自己株式の取得 △353,776 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 △25,056 △31,352 当期変動額合計 △31,352	卅 → 次 ★	至	平成 20 年 3 月 31 日)	至	平成21年3月31日)
その他利益剰余金 繰越利益剰余金 前期末残高 205,234 △147,436 当期変動額 341,154,649 土地再評価差額金の取崩 203,986 一 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期変動額合計 △147,436 △1,302,086 日期変動額合計 ○147,436 △1,302,086 ○1,302					
繰越利益剰余金 前期末残高 205,234 △147,436 当期変動額 当期減損失 (△) △556,657 △1,154,649 上地再評価差額金の取崩 △352,670 △1,154,649					
前期末残高 205,234 △147,436 当期終損失 (△) △556,657 △1,154,649 土地再評価差額金の取崩 203,986 一 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期末残高 △147,436 △1,302,086 利益剰余金合計 前期末残高 580,234 227,563 当期変動額名 23期変動額名 23,986 一 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 土地再評価差額金の取崩 203,986 一 当期末残高 227,563 △927,086 「中略) 株主資本合計 前期末残高 227,563 △927,086 「中略) 株主資本合計 105 △356,657 △1,154,649 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期変動額 203,986 一 当期変動額 203,986 一 当期変動額 △356,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 一 当期変動額合計 △353,776 △1,155,005 当期末残高 2,224,841 1,069,836 「中略) (中略) (中m) (中略) (中略) (中m) (中面) (中面) (中面) (中面) (中面) (中面) (中面) (中面) (中面) (
当期純損失 (△) △556,657 △1,154,649 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期末残高 △147,436 △1,302,086 利益剰余金合計 前期末残高 580,234 227,563 当期変動額 当期変動額 当期変動額合計 △03,986 - 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期求残高 (中略) 227,563 △927,086 株主資本合計 前期未残高 2,578,618 2,224,841 当期変動額合計 △356,657 △1,154,649 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 土地再評価差額金の取崩 △353,776 △1,155,005 当期表残高 (中略) △224,841 1,069,836 (中略) △353,776 △1,155,005 当期未残高 (中略) △356,657 △1,155,005 当期変動額 当期減損失(△) △566,657 △1,154,649 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 △203,986 - 土地再評価差額金の取崩 △31,105 △356 土地再評価差額金の取崩 △203,986 - 土地再評価差額金の取崩 △31,105 △31,156 <tr< td=""><td></td><td></td><td>005.004</td><td></td><td>A 1.47, 400</td></tr<>			005.004		A 1.47, 400
当期純損失 (△) △556,657 △1,154,649 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期来残高 △147,436 △1,302,086 利益剩余金合計 580,234 227,563 当期來動額 580,234 227,563 当期変動額 少556,657 △1,154,649 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期家動額合計 公352,670 △1,154,649 当期末残高 227,563 △927,086 (中略) 株主資本合計 前期末残高 2,578,618 2,224,841 当期変動額 少期純損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期來動額合計 公353,776 △1,155,005 当期未残高 2,224,841 1,069,836 (中略) (中略) 純資産合計 前期未残高 2,224,841 1,069,836 (中略) (中略) 純資産合計 (中路) (中路) (中路) 美別変動額 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人			205, 234		$\triangle 147, 436$
土地再評価差額金の取崩 203,986 一 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期未残高 △147,436 △1,302,086 利益剰余金合計 580,234 227,563 当期変動額 3580,234 227,563 当期変動額 4 203,986 — 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期未残高 227,563 △927,086 (中略) 株主資本合計 前期未残高 2,578,618 2,224,841 当期変動額 3男純損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期来残高 2,224,841 1,069,836 (中略) 4 1,155,005 当期未残高 2,224,841 1,069,836 (中略) 4 2,224,841 1,069,836 (中略) 4 2,224,841 1,069,836 (中路) 4 2,225,851 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 <			A 550 055		4.4.54.040
当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期末残高 △147,436 △1,302,086 利益剰余金合計 1期期末残高 580,234 227,563 当期変動額 3期変動額 203,986 — 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期末残高 227,563 △927,086 (中略) 株主資本合計 前期末残高 2,578,618 2,224,841 当期変動額 401,105 △356 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 — 当期変動額合計 △353,776 △1,155,005 △1,155,005 当期末残高 2,224,841 1,069,836 — (中略) 株資産合計 前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期変動額 当期変動額 △1,105 △356,657 当期変動額 一株式の取得 △1,105 △356,649 土地再評価差額金の取崩 △1,105 △356,649 土地再評価差額金の取崩 △203,986 — 本主専本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357					$\triangle 1, 154, 649$
当期未残高 △147, 436 △1,302,086 利益剰余金合計 前期未残高 当期変動額 当期純損失(△) 580,234 227,563 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 203,986 — 当期来残高 (中略) 227,563 △927,086 株主資本合計 前期未残高 (中略) 2,578,618 2,224,841 当期変動額 当期純損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 △353,776 △1,155,005 当期来残高 (中略) 2,224,841 1,069,836 (中略) 株資産合計 前期未残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期純損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 当期統損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △203,986 — 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357	-				_
利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 当期純損失 (△)	当期変動額合計		△352, 670		<u>△1, 154, 649</u>
前期末残高 当期変動額 当期純損失 (△)			△147, 436		<u>△1, 302, 086</u>
当期変動額 公556,657 公1,154,649 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 当期変動額合計 公352,670 公1,154,649 当期末残高 227,563 △927,086 (中略) (中略) 株主資本合計 前期末残高 2,578,618 2,224,841 当期変動額 公556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 当期変動額合計 2,224,841 1,069,836 (中略) (中略) 純資産合計 前期未残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期純損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取り 203,986 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357	利益剰余金合計				
当期純損失(△) △556,657 △1,154,649 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期末残高 227,563 △927,086 (中略) (中略) 株主資本合計 前期末残高 2,578,618 2,224,841 当期変動額 当期維損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 当期末残高 (中略) 2,224,841 1,069,836 (中略) ・ ○1,155,005 当期來残高 (中略) 2,224,841 1,069,836 (中略) ・ ○1,154,649 当期來残高 (中略) ○1,154,649 ○1,154,649 当期終損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357	前期末残高		580, 234		227, 563
土地再評価差額金の取崩 203,986 一 当期変動額合計 △352,670 △1,154,649 当期末残高 227,563 △927,086 (中略) (中略) 株主資本合計 前期未残高 2,578,618 2,224,841 当期変動額 当期減損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 当期未残高 2,224,841 1,069,836 (中略) ・ ・ 純資産合計 前期未残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 ・ → 当期統損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 中株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △203,986 - 小株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357	当期変動額				
当期来残高 (中略) △352,670 △1,154,649 株主資本合計 前期末残高 当期変動額 当期純損失 (△) 227,563 △927,086 当期変動額 当期純損失 (△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 当期来残高 (中略) △353,776 △1,155,005 当期来残高 (中略) 2,224,841 1,069,836 (中略) △1,105 △57,740 当期変動額 当期純損失 (△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △23,986 — 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357	当期純損失 (△)		$\triangle 556,657$		<u>△1, 154, 649</u>
当期末残高 (中略) 227,563 △927,086 株主資本合計 前期末残高 当期変動額 当期純損失(△) 2,578,618 2,224,841 当期変動額 当期純損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 当期末残高 (中略) 203,986 - 純資産合計 前期末残高 (中略) 2,224,841 1,069,836 当期変動額 当期純損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 土地再評価差額金の取崩 大力1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 大力1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 大力1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 大力1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 大力1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 大力1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 大力1,105 △31,352 当期変動額合計 △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357	土地再評価差額金の取崩		203, 986		_
(中略) 株主資本合計 前期末残高 2,578,618 2,224,841 当期変動額 当期純損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 当期変動額合計 △353,776 △1,155,005 当期末残高 2,224,841 1,069,836 (中略) 純資産合計 前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期純損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357	当期変動額合計		△352, 670		<u>△</u> 1, 154, 649
株主資本合計 前期末残高 2,578,618 2,224,841 当期変動額 当期純損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 当期変動額合計 △353,776 △1,155,005 当期末残高 2,224,841 1,069,836 (中略) 純資産合計 前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期純損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357	当期末残高		227, 563		<u>△927, 086</u>
前期末残高 2,578,618 2,224,841 当期変動額 当期純損失 (△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 − 当期変動額合計 △353,776 △1,155,005 当期末残高 2,224,841 1,069,836 (中略) 純資産合計 前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期純損失 (△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 − 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357	(中略)				
当期変動額 台表表の取得 台表表の取得 台表表の取得 台表表の取得 一 日本表の取得 一 日本表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の	株主資本合計				
当期純損失 (△) △556, 657 △1, 154, 649 自己株式の取得 △1, 105 △356 土地再評価差額金の取崩 203, 986 — 当期変動額合計 △353, 776 △1, 155, 005 当期未残高 2, 224, 841 1, 069, 836 (中略) (中略) 純資産合計 前期未残高 7, 086, 572 6, 507, 740 当期変動額 当期純損失 (△) △556, 657 △1, 154, 649 自己株式の取得 △1, 105 △356 土地再評価差額金の取崩 203, 986 — 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225, 055 △31, 352 当期変動額合計 △578, 831 △1, 186, 357	前期末残高		2, 578, 618		2, 224, 841
自己株式の取得	当期変動額				
自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 (中略)△353,776 人353,776 人353,776 人1,155,005 人1,155,005 人1,155,005 人2,224,841人1,069,836 人572 人556,657 人1,154,649 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 大356 人225,055 人31,352 当期変動額合計	当期純損失(△)		$\triangle 556,657$		$\triangle 1, 154, 649$
当期変動額合計 当期末残高 (中略)△353,776△1,155,005純資産合計 前期末残高 当期変動額 当期変動額 当期純損失(△) 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額(純額) 財務 会 人225,055 当期変動額合計△1,105 △225,055 △31,352 △31,352 △357	自己株式の取得		$\triangle 1, 105$		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
当期末残高 (中略)2,224,8411,069,836純資産合計 前期末残高 当期変動額 当期純損失(△) 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額(純額)人556,657 △1,105 △356 △356 人31,352 △31,352 △31,352	土地再評価差額金の取崩		203, 986		_
当期末残高 (中略)2,224,8411,069,836純資産合計 前期末残高 当期変動額 当期純損失(△) 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額(純額)人556,657 △1,105 △356 人356 人31,352 △31,352 △31,352	当期変動額合計		△353, 776		△1, 155, 005
(中略) 純資産合計 前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期純損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357	当期末残高				
純資産合計	·		· · ·		
前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期純損失 (△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357					
当期変動額 △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357			7, 086, 572		6, 507, 740
当期純損失(△) △556,657 △1,154,649 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357			., ,		-, ,
自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,186,357			△556. 657		$\triangle 1.154.649$
土地再評価差額金の取崩203,986-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△225,055△31,352当期変動額合計△578,831△1,186,357					<u></u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) $\triangle 225,055$ $\triangle 31,352$ 当期変動額合計 $\triangle 578,831$ $\underline{\triangle 1,186,357}$					
当期変動額合計 △578,831 <u>△1,186,357</u>					△31.352
	•		<u> </u>		
	当期末残高		6, 507, 740		5, 321, 382

				(単位:千円)
		前事業年度		当事業年度
	自	平成 19 年 4 月 1 日	自	平成20年4月1日
株主資本	至	平成 20 年 3 月 31 日)	至	平成 21 年 3 月 31 日
(中略)				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		205, 234		△147, 436
当期変動額				
当期純損失(△)		△556, 657		$\triangle 1, 355, 831$
土地再評価差額金の取崩		203, 986		
当期変動額合計		△352, 670		△1, 355, 831
当期末残高		△147, 436		$\triangle 1, 503, 268$
利益剰余金合計		,		
前期末残高		580, 234		227, 563
当期変動額				
当期純損失(△)		△556, 657		$\triangle 1, 355, 831$
土地再評価差額金の取崩		203, 986		
当期変動額合計		△352, 670		<u>△</u> 1, 355, 831
当期末残高		227, 563		<u>△</u> 1, 128, 268
(中略)				
株主資本合計				
前期末残高		2, 578, 618		2, 224, 841
当期変動額				
当期純損失 (△)		\triangle 556, 657		<u>△1, 355, 831</u>
自己株式の取得		△1, 105		△356
土地再評価差額金の取崩		203, 986		_
当期変動額合計		△353, 776		<u>△</u> 1, 356, 187
当期末残高		2, 224, 841		868, 654
(中略)				
純資産合計				
前期末残高		7, 086, 572		6, 507, 740
当期変動額				
当期純損失 (△)		$\triangle 556,657$		<u>△1, 355, 831</u>
自己株式の取得		$\triangle 1, 105$		△356
土地再評価差額金の取崩		203, 986		_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		$\triangle 225,055$		△31, 352
当期変動額合計		△578, 831		<u>△1, 387, 540</u>
当期末残高		6, 507, 740		<u>5, 120, 200</u>

【35ページ】

重要な会計方針

【訂正前】

	前事業年度	当事業年度
項目	(自 平成 19 年 4 月 1 日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
	至 平成20年3月31日)	至 平成 21 年 3 月 31 日)
6. 引当金の計上基準	(中略)	(中略)
	(5) 関係会社支援損失引当金	(5) 関係会社支援損失引当金
	債務超過関係会社への支援に係る	債務超過関係会社への支援に係る
	損失に備えるため、当該会社の財政状	損失に備えるため、当該会社の財政状
	態等を勘案し、債務超過額に対応する	態等を勘案し、債務超過額に対応する
	当社負担見込額のうち、当該会社への 投融資額を超える額を計上している。	当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。
	1X	12 孤貝俄で起んる俄で訂上している。
	(以下略)	(以下略)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	(中略) (5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る 損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する 当社負担見込額のうち、当該会社への 投融資額を超える額を計上している。 (以下略)	(中略) (5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る 損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する 当社負担見込額のうち、当該会社への 投融資額を超える額を計上している。 なお、当事業年度末における関係会社 支援損失引当金は、新潟大東紡㈱に係 るものである。 (以下略)

【37ページ、38ページ】

注記事項

(貸借対照表関係)

【訂正前】

前事業年度	当事業年度
(平成 20 年 3 月 31 日)	(平成 21 年 3 月 31 日)
※1 担保資産	※1 担保資産
(中略) なお、担保資産の土地のうち、203,611 千円は高	(中略) なお、担保資産の土地のうち、123,437 千円は高
田三東スーツ㈱の借入金 133,893 千円の物上保証 に供している。	田三東スーツ㈱の借入金 <u>117,154</u> 千円の物上保証 に供している。
(以下略)	(以下略)

前事業年度	当事業年度				
(平成 20 年 3 月 31 日)	(平成 21 年 3 月 31 日)				
※1 担保資産	※1 担保資産				
(中略) なお、担保資産の土地のうち、203,611 千円は高 田三東スーツ㈱の借入金 133,893 千円の物上保証 に供している。 (中略)	(中略) なお、担保資産の土地のうち、123,437 千円は高 田三東スーツ㈱の借入金 <u>99,938</u> 千円の物上保証に 供している。 (中略)				
<u>6</u>	6 受取手形割引高 154,734 千円				

【39ページ】

注記事項

(損益計算書関係)

【訂正前】

前事業年度	当事業年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成20年3月31日)	至 平成 21 年 3 月 31 日)
(中略)	(中略)
※3 販売費に属する費用は約61%であり、一般 管理費に属する費用は約39%である。	※3 販売費に属する費用は <u>約63%</u> であり、一般 管理費に属する費用は <u>約37%</u> である。
(中略)	(中略)
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	<u>** 4</u>
(中略)	
※5 特別利益のその他の内訳は次のとおりであ	<u> </u>
る。	
(中略)	
※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。
(中略)	(中略)
<u>** 7</u>	<u>※ 7</u> 減損損失
	(中略)
※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおり である。	※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。
(以下略)	(以下略)

业本业厅	V 쿠레(Fr Fr
前事業年度	当事業年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成20年3月31日)	至 平成 21 年 3 月 31 日)
(中略)	(中略)
<u>3</u>	※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う
	簿価切下後の金額であり、次の商品評価損
	が商品売上原価に含まれている。
	83,999 千円
※4 販売費に属する費用は約61%であり、一般	※4 販売費に属する費用は約61%であり、一般
管理費に属する費用は約39%である。	 管理費に属する費用は <u>約 39%</u> である。
主要な費目及び金額は次のとおりである。	主要な費目及び金額は次のとおりである。
(中略)	(中略)
貸倒引当金繰入額 8,230 千円	貸倒引当金繰入額 40,310 千円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	<u>** 5</u>
(中略)	
※6 特別利益のその他の内訳は次のとおりであ	
<u>※ 0</u> 特別利益のでの他の内がは次のとおりであった。	<u>** 6</u>
· • • •	
(中略)	
※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。
(中略)	(中略)
<u> </u>	<u>※8</u> 減損損失
	(中略)
	(丁岬)
<u>** 9</u>	※9 関係会社株式評価損
	大東紡寝装㈱の株式に係るものである。
※10 特別損失のその他の主な内訳は次のとおり	※10 特別損失のその他の主な内訳は次のとおり
である。	である。
(以下略)	(以下略)
(Ø) 1 FH/	(S) 1 5H/

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日 上場取引所 東名

上場会社名 大東紡織株式会社 コード番号 3202 URL <u>http://www.da</u> 代表者 (役職名)代表取締役社長 URL http://www.daitobo.co.jp/

問合せ先責任者(役職名)取締役管理部長

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日

(氏名) 筧 正澄

(氏名) 加久間 雄二

TEL 03-3665-7816

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	J益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,731	0.9	△21	_	△372	_	△1,002	_
20年3月期	11,632	△5.1	252	△28.1	△29	_	△173	_

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当た り当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△33.46	_	△17.8	△1.4	△0.2
20年3月期	△5.80	-	△2.8	Δ0.1	2.2

(参考) 持分法投資損益

21年3月期 —百万円

20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	25,781	5,515	19.6	169.11
20年3月期	27,641	6,715	22.4	206.37

(参考) 自己資本

21年3月期 5.063百万円

20年3月期 6.180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,477	△2,458	311	1,050
20年3月期	447	△1,579	1,258	1,753

2. 配当の状況

			配当金総額	配当性向	純資産配当			
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	(年間)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
21年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	l	_
22年3月期 (予想)	_	0.00	_	0.00	0.00		_	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	5,540	2.9	△20		△210	_	△230	_	△7.68
通期	12,220	4.2	460		70		60		2.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 第
 - (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期 30,000,000株

20年3月期 30,000,000株

② 期末自己株式数

21年3月期 57.853株

20年3月期 53,343株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高営業利益		経常和	J益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,413	3.3	167	△37.8	△192	_	△1,355	_
20年3月期	8,146	△4.9	269	△5.0	25	△69.2	△556	_

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益		
	円 銭	円 銭		
21年3月期	△45.28	_		
20年3月期	△18.59	_		

(2) 個別財政状態

	総資産	総資産純資産		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
21年3月期	24,076	5,120	21.3	171.00	
20年3月期	25,903	6,507	25.1	217.31	

(参考) 自己資本

21年3月期 5,120百万円

20年3月期 6,507百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	4,040	△1.2	160	17.2	△30	_	△60	_	△2.00
通期	8,680	3.2	450	168.3	60	_	30	_	1.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

には、60/50/0。 なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による世界的金融不安に始まり、加えて原油・原材料価格の高騰から世界経済が減速し、景気の後退色が強まる中で、米国の大手証券会社の破綻をきっかけとした国際金融市場の混乱に拍車がかかり、各国経済も大きな混乱に陥りました。わが国においても企業業績の悪化に伴う雇用調整や設備投資の減少が急速に進み、個人消費も大きく落ち込むこととなりました。

繊維・アパレル業界におきましては、景気後退の煽りを受け、「原料インフレ・製品デフレ」の状況が続きました。市場を牽引するようなアイテムがなく、バーゲンセールの前倒しや生産量の絞り込みによりアパレルメーカー並びに小売業、特に百貨店は前年比2桁の減少と苦戦を強いられました。一部に消費者の節約志向を先取りした低価格商品で健闘した企業もありましたが、総じて業績悪化を余儀なくされ、破綻する企業も相次ぎました。

また、不動産賃貸業界におきましては、生活必需品に底支えされていたショッピングセンターも平成21年2月以降、売上高が前年比5%超の落ち込みが続いています。

このような事業環境の中で、当社グループは、繊維・アパレル事業の衣料部門におきまして平成20年11月に、㈱コスモエイの事業を譲り受け、当社グループが目指す企画提案型OEMの実現に向けて動き出しました。また、不動産事業におきまして「サントムーン柿田川」第2期開発事業の本格稼動及び第3期開発事業であります「サントムーンアネックス」が平成20年9月にグランドオープンしたことにより収益力の向上を図りました。しかしながら、事業譲り受けに伴う経費の先行や繊維・アパレル業界全体が低迷を続ける中で利益率が悪化したことなどから、増収減益という厳しい結果となりました。

当期の売上高は11,731百万円(前期比0.9%増)と前期をわずかながら上回ったものの、営業損失は21百万円(前期は営業利益252百万円)、経常損失は372百万円(前期は経常損失29百万円)といずれも前期を大きく下回りました。また、特別利益として投資有価証券売却益9百万円を、特別損失として取立不能の懸念のある取引先に対する債権について貸倒引当金繰入額368百万円並びに連結子会社の解散及び清算に伴う関係会社事業整理損失引当金繰入額等合計618百万円をそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は1,002百万円(前期は当期純損失173百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(繊維・アパレル事業)

素材部門は、前半は原材料価格の高騰を受け、値上げ交渉に奔走いたしましたが、後半は急速な景気後退と市場のウール離れから苦戦いたしました。

ユニフォーム部門の民需につきましては、既存取引先の受注減により生地販売は低迷し、昨年度は比較的好調だった製品受注も減少したため、売上高は前期を下回りました。官公需につきましても、国や地方自治体の予算削減と調達数量の減少により売上高は前期を下回りました。

衣料部門のメンズ衣料は、重衣料は既存取引先の型変更による受注等の新規受注があったものの、スーツ需要の大幅な落ち込みにより売上高は前期を下回りました。レディス衣料は、個人消費の冷え込みによる買い控えから既存取引先の売上は軒並み低落いたしました。このような状況の中で、平成20年11月に㈱コスモエイの事業を譲り受け、従来当社グループに取り扱いのなかったニット製品を新たな切り口にした企画提案型営業の売上が加わった結果、売上高は前期を上回りました。

寝装品部門は、業界全体が引き続き販売不振である中で、エコ関連商品が順調に売上を伸ばした結果、売上高は 前期を上回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は9,548百万円(前期比3.9%減)、営業損失は255百万円(前期は営業損失23百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、ショッピングセンター全般の売上が落ち込む中で、平成19年12月に竣工した「サントムーン柿田川」第2期開発事業が、当期は年度を通じて売上に寄与したことにより賃料収入が倍増し、さらに、第3期開発事業としての「サントムーンアネックス」が平成20年9月にグランドオープンしたこともあって、売上高は前期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は2,183百万円(前期比28.7%増)、営業利益は652百万円(前期比4.6%減)となりました。

当社グループといたしましては、㈱コスモエイの事業譲り受けによるシナジー効果の早期実現を図り、企画提案型OEM事業を本格的に展開してまいります。また、不動産事業につきましては、「サントムーン柿田川」及び「サントムーンアネックス」の競争力の維持・向上に努め、地域一番店としての地歩を固めるよう施策を講じてまいります。

これらのことを踏まえ、次期の見通しにつきましては売上高12,220百万円、経常利益70百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

- (注) 1. 上記の事業別セグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
 - 2. 所在地別セグメントの業績については、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に 占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
 - 3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 4. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当期末における総資産の残高は25,781百万円(前期末は27,641百万円)となり、前期末に比べ1,859百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少554百万円、たな卸資産の減少317百万円、満期保有目的債券の償還に伴う有価証券の減少740百万円、貸倒引当金の増加401百万円であります。

② 負債

当期末における負債の残高は20,266百万円(前期末は20,925百万円)となり、前期末に比べ659百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加909百万円、設備支払手形の減少1,897百万円、預り保証金の増加388百万円であります。

③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は5,515百万円(前期末は6,715百万円)となり、前期末に比べ1,200百万円減少しました。主な要因は、当期純損失1,002百万円、為替換算調整勘定の減少72百万円、少数株主持分の減少83百万円であります。

④ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,477百万円のプラス(前年同期比229.9%増)、投資活動によるキャッシュ・フローで2,458百万円のマイナス(前年同期は1,579百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで311百万円のプラス(前年同期比75.3%減)となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額33百万円を減少した結果、現金及び現金同等物の残高は1,050百万円(前年同期比40.1%減)となり、前期末に比べ702百万円減少しました。 当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,477百万円のプラス(前年同期比229.9%増)となりました。これは主に、減価償却費601百万円、売上債権の減少555百万円、仕入債務の減少148百万円、預り保証金の増加417百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,458百万円のマイナス(前年同期は1,579百万円のマイナス)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出3,164百万円、投資有価証券の償還による収入740百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、311百万円のプラス(前年同期比75.3%減)となりました。これは主に、短期借入金の純減少101百万円、長期借入れによる収入2,825百万円、長期借入金の返済による支出1,934百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	22. 3	25. 7	22.4	19.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29. 5	18.6	9.0	5. 9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9. 7	12.6	21.6	7. 2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4. 3	3. 1	1.7	4. 1

(注) 自己資本比率

:自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷キャッシュ・フローインタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー÷利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持・強化し、株主価値の増大を通じて株主に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分につきましては業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としております。

当期は、経営基盤の強化を優先することとし、誠に遺憾ながら無配となりました。

次期以降につきましては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長期的には企業価値=株主価値ととらえ、その向上に努めてまいります。

繊維・アパレル事業につきましては、素材、ユニフォーム、衣料、寝装品の各部門において消費者の皆様に高品質の製品を提供してまいります。

不動産事業につきましては、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を行っており、地元の皆様がより快適な生活を送ることができるよう様々なサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成20年度を初年度とする中期経営計画(*HONKI*2008三ヵ年計画)において、最終年度である平成23年3月期の目標として連結売上高12,650百万円、連結経常利益390百万円を掲げておりますが、昨今の経済状況を勘案し、連結売上高12,190百万円、連結経常利益160百万円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、経営環境の変化に対応するべく第四次中期経営計画を見直し、平成20年度を起点とする新中期経営計画(HONKI2008三ヵ年計画)を策定いたしました。

基本方針を

- ①ローコスト経営の徹底
- ②コーポレートガバナンスの強化
- ③復配体制の構築

とし、事業全般につきましても情報の共有化、業務の効率化を推し進め、さらなる組織の活性化を図るとともに、 発想の転換により現状を変革し、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の動向につきましては、大手企業の在庫調整の進展や輸出の回復により先行きの景況感に改善の 兆しが見えつつあり、また、政府の経済対策などにより景気回復が期待されますものの、雇用不安や株式市場の低迷 などから個人消費の冷え込みが続き、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、大きな環境変化に対応しながら昨年スタートした新中期経営計画(*HONK I* **2008 三ヵ年計画**)に掲げた諸施策を着実に実行してゆく所存です。

4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表

(1) 建和具恒对思衣		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	^{*1} 1, 993, 728	^{*1} 2, 040, 988
受取手形及び売掛金	2, 969, 682	2, 414, 714
有価証券	^{*1} 740, 625	_
たな卸資産	1, 253, 232	^{**2} 935, 415
繰延税金資産	135, 635	_
その他	455, 601	245, 650
貸倒引当金	△25, 788	△63, 973
流動資産合計	7, 522, 718	5, 572, 795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 8, 984, 892	*1 9, 587, 110
機械装置及び運搬具(純額)	268, 160	202, 539
土地	*1, *5 9, 466, 933	*1, *5 9, 343, 286
その他(純額)	250, 072	265, 471
有形固定資産合計	**3 18, 970, 058	^{*3} 19, 398, 407
無形固定資産	113, 229	94, 160
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *4 388, 288	*1, *4 309, 826
長期貸付金	14, 027	12, 777
破産更生債権等	814, 389	953, 668
その他	353, 422	338, 367
貸倒引当金	<u></u>	△898, 430
投資その他の資産合計	1, 035, 279	716, 209
固定資産合計	20, 118, 567	20, 208, 777
資産合計	27, 641, 286	25, 781, 573

流動負債		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
支払手形及び質掛金 ****** 1,968,100 1,814,37 短期借入金 ***** 1,968,100 1,814,37 無本払法人税等 16,277 11,45 設備開係支払手形 1,897,875 1 返品調整引当金 203,415 172,66 賞与引当金 29,464 35,44 機延税金負債 — 67,00 繰延税金負債 — 47 その他 **** 789,131 **** 894,56 長期情入金 **** 6,477,710 **** 6,356,42 長期預り保証金 **** 3,399,034 **** 1,3787,44 操延税金負債 146,041 3,88 再評価に係る繰延税金負債 **** 2,941,904 *** 2,941,90 投員退職給付引当金 34,950 6,15 役員退職給分引当金 34,950 6,15 その他 — 239,65 国定負債合計 13,055,849 13,395,49 負債合計 20,925,939 20,266,56 純資本金 1,500,000 1,500,00 資本額余金 503,375 503,375 村社剩余金 △174,308 △1,176,44 村主支本 △6,096 △6,44 株主資本合計 △2,184 —	負債の部		
短期借入金 #1 2,965,826 #1 3,875,16 未払法人税等 16,277 11,48 開係交払手形 1,897,875 203,415 172,66 賞与引当金 203,415 172,66 賞与引当金 29,464 35,44 関係会社事業整理損失引当金 29,464 35,44 例派金仓債 - 44 その他 *1 789,131 *1 894,58 流動負債合計 7,870,089 6,871,08 6,871,08	流動負債		
未払法人税等 16,277 11,46 設局網係支払手形 1,897,875 1,266 賞与引当金 203,415 172,66 賞与引当金 29,464 35,44 関係会社事業整理損失引当金 — 67,00 様延税金負債 — 41,891,131 第1,894,55 その他 第1,789,131 第1,6,477,710 第1,6,356,42 長期預り保証金 第1,6,477,710 第1,6,356,42 43,399,034 第1,3787,44 操延税金負債 146,041 3,86 再評価に係る線延稅金負債 第6,250,8 66,15 役員逃職給付引当金 56,208 66,15 役員逃職給分引当金 34,950 2,941,904 その他 — 239,63 固定負債合計 13,055,849 13,395,48 負債合計 20,925,939 20,266,56 検査の部 (20,925,939 20,266,56 株主資本 503,375 503,37 資本金 503,375 503,37 資本金 503,375 503,37 資本会 503,375 503,37 計無剩余金 5174,308 51,176,34 自己株式 公6,096 公6,43 株主資本合計 1,822,970 820,55 評価・検算差額 35,845 公7,86 凝延のつジ技術 22,184 4 土地再評価を額金 <	支払手形及び買掛金	*1 1,968,100	1, 814, 372
世界支払手形 は、	短期借入金	^{*1} 2, 965, 826	*1 3, 875, 154
返品調整引当金	未払法人税等	16, 277	11, 455
賞与引当金 29,464 35,44 関係会社事業整理損失引当金 - 67,00 繰延税金負債 - 42 その他 *1 789,131 *1 894,55 流動負債合計 7,870,089 6,871,00 固定負債 *1 6,477,710 *1 6,356,42 長期預り保証金 *1 3,399,034 *1 3,787,47 繰延稅金負債 146,041 3,86 再評価に係る繰延稅金負債 *8 2,941,904 *5 2,941,90 退職給付引当金 56,208 66,19 その他 - 239,60 固定負債合計 13,055,849 13,395,49 負債合計 20,925,939 20,266,50 純資産の部 ** *2,925,939 20,266,50 純資産の部 ** *2,925,939 20,266,50 純資産産の部 ** *2,174,308 △1,176,34 資本利余金 503,375 503,375 503,375 利益剰余金 △174,308 △1,176,34 自己株式 △6,696 △6,44 株主資本合計 35,845 △7,86 華延介ッジ損益 △2,184 ** 土地再評価金額金 *5,4,264,422 *5 4,264,42	設備関係支払手形	1, 897, 875	_
関係会社事業整理損失引当金	返品調整引当金	203, 415	172, 608
繰延税金負債 その他 **1 789,131 **1 894,58 流動負債合計 7,870,089 6,871,06 固定負債 長期借入金 **1 6,477,710 **1 6,356,42 長期預り保証金 **1 3,399,034 **1 3,787,44 繰延税金負債 146,041 3,86 再評価に係る繰延税金負債 **5 2,941,904 **5 2,941,90 退職給付引当金 56,208 66,19 役員退職慰労引当金 34,950 239,65 固定負債合計 13,055,849 13,395,49 負債合計 20,925,939 20,266,56 純資産の部 株主資本 資本金 1,500,000 1,500,00 資本剰余金 503,375 503,37 利益剰余金 503,375 503,37 自己株式 △6,096 △6,46 株主資本合計 1,822,970 820,57 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 35,845 △7,86 繰延へッジ損益 △2,184 土地再評価差額金 *5 4,264,422 **5 4,264,42 為替換算調整勘定 59,043 △13,77 評価・換算差額等合計 4,357,126 4,242,86 少数株主持分 535,250 451,57 純資産合計 535,250 451,57		29, 464	35, 44
大の他	関係会社事業整理損失引当金	-	67, 000
大きの	繰延税金負債	_	440
国定負債 長期借入金	その他	^{*1} 789, 131	^{*1} 894, 588
長期借入金 **1 6, 477, 710 **1 6, 356, 42 長期預り保証金 **1 3, 399, 034 **1 3, 787, 47 繰延税金負債 146, 041 3, 86 再評価に係る繰延税金負債 **5 2, 941, 904 **5 2, 941, 90 退職給付引当金 56, 208 66, 15 交員退職慰労引当金 34, 950 — その他 — 239, 63 固定負債合計 13, 055, 849 13, 395, 49 負債合計 20, 925, 939 20, 266, 56 純資産の部 株主資本 株主資本 503, 375 503, 37 利益剩余金 503, 375 503, 37 自己株式 △66, 096 △6, 45 株主資本合計 1, 822, 970 820, 57 評価・換算差額等 — 22, 184 土地再評価差額金 35, 845 △7, 86 繰延へッジ損益 △2, 184 土地再評価差額金 *5 4, 264, 422 **5 4, 264, 42 為替換算調整勘定 59, 043 △13, 72 評価・換算差額等合計 4, 357, 126 4, 242, 86 少数株主持分 535, 250 451, 57 純資産合計 6, 715, 347 5, 515, 01	流動負債合計	7, 870, 089	6, 871, 06
長期預り保証金 **1 3, 399, 034 **1 3, 787, 47 繰延税金負債 146, 041 3, 86 再評価に係る繰延税金負債 **5 2, 941, 904 **5 2, 941, 90 退職給付引当金 56, 208 66, 19 役員退職財労引当金 34, 950 — その他 — 239, 65 固定負債合計 13, 055, 849 13, 395, 44 負債合計 20, 925, 939 20, 266, 56 純資産の部 株主資本 核主資本 503, 375 503, 37 利益剩余金 九174, 308 九1, 176, 3 自己株式 △6, 096 △6, 46 株主資本合計 1, 822, 970 820, 57 評価・換算差額等 — 2, 184 土地再評価差額金 35, 845 △7, 86 海棒災へッジ損益 △2, 184 土地再評価差額金 *5 4, 264, 422 *5 4, 264, 42 為替換算調整勘定 59, 043 △13, 72 評価・換算差額等合計 4, 357, 126 4, 242, 86 少数株主持分 535, 250 451, 57 純資産合計 6, 715, 347 5, 515, 01	固定負債		
繰延税金負債 146,041 3,86 再評価に係る繰延税金負債 **5 2,941,904 **5 2,941,906 退職給付引当金 56,208 66,19 役員退職慰労引当金 34,950 - 239,63 固定負債合計 13,055,849 13,395,49 負債合計 20,925,939 20,266,56 純資産の部 株主資本 資本金 1,500,000 1,500,00 資本剰余金 503,375 503,37 利益剰余金 503,375 503,37 利益剰余金 1,176,36 自己株式 △6,096 △6,45 株主資本合計 1,822,970 820,57 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 35,845 △7,86 繰延ヘッジ損益 △2,184 土地再評価差額金 **5 4,264,422 **5 4,264,42 為替換算調整勘定 59,043 △13,72 評価・換算差額等合計 4,357,126 4,242,85 少数株主持分 535,250 451,57 純資産合計 5,515,07	長期借入金	*1 6, 477, 710	*1 6, 356, 42°
再評価に係る繰延税金負債 **5 2,941,904 **5 2,941,904	長期預り保証金	*1 3, 399, 034	^{*1} 3, 787, 47
退職給付引当金 56, 208 66, 19 役員退職慰労引当金 34, 950 - その他 - 239, 63 固定負債合計 13, 055, 849 13, 395, 49 負債合計 20, 925, 939 20, 266, 56 純資産の部 *** 株主資本 503, 375 503, 375 利益剰余金 503, 375 503, 375 自己株式 △6, 096 △6, 46 株主資本合計 1, 822, 970 820, 57 評価・換算差額等 35, 845 △7, 84 未近へッジ損益 △2, 184 - 土地再評価差額金 **5 4, 264, 42 **5 4, 264, 42 為替換算調整勘定 59, 043 △13, 72 - 評価・換算差額等合計 4, 357, 126 4, 242, 85 少数株主持分 535, 250 451, 57 純資産合計 6, 715, 347 5, 515, 01	繰延税金負債	146, 041	3, 86
役員退職慰労引当金 34,950 その他 一 239,63 固定負債合計 13,055,849 13,395,49 負債合計 20,925,939 20,266,56 純資産の部 株主資本 資本金 1,500,000 1,500,00 資本利余金 503,375 503,375 利益剩余金 △174,308 △1,176,34 自己株式 △6,096 △6,45 株主資本合計 1,822,970 820,57 評価・換算差額等 35,845 △7,84 土地再評価差額金 35,845 △7,84 共地再評価差額金 35,42 ※5 4,264,42 為替換算調整勘定 59,043 △13,72 評価・換算差額等合計 4,357,126 4,242,85 少数株主持分 535,250 451,57 純資産合計 6,715,347 5,515,01	再評価に係る繰延税金負債	^{*5} 2, 941, 904	^{*5} 2, 941, 90
その他一239,63固定負債合計13,055,84913,395,49負債合計20,925,93920,266,56純資産の部株主資本 資本和余金1,500,0001,500,00資本和余金503,375503,375利益剩余金△174,308△1,176,34自己株式△6,096△6,45株主資本合計1,822,970820,57評価・換算差額等35,845△7,84土地再評価差額金35,845△7,84土地再評価差額金**54,264,422**54,264,42為替換算調整勘定59,043△13,72評価・換算差額等合計4,357,1264,242,85少数株主持分535,250451,57純資産合計6,715,3475,515,01	退職給付引当金	56, 208	66, 19
固定負債合計	役員退職慰労引当金	34, 950	_
負債合計	その他		239, 63
純資産の部 株主資本 資本金 1,500,000 1,500,00 資本剰余金 503,375 503,37 利益剰余金 △174,308 △1,176,34 自己株式 △6,096 △6,41 株主資本合計 1,822,970 820,57 評価・換算差額等 35,845 △7,84 繰延ヘッジ損益 △2,184 — 土地再評価差額金 ※5 4,264,422 ※5 4,264,42 為替換算調整勘定 59,043 △13,72 評価・換算差額等合計 4,357,126 4,242,85 少数株主持分 535,250 451,57 純資産合計 6,715,347 5,515,01	固定負債合計	13, 055, 849	13, 395, 49
株主資本 1,500,000 1,500,00 資本剰余金 503,375 503,37 利益剰余金 △174,308 △1,176,34 自己株式 △6,096 △6,45 株主資本合計 1,822,970 820,57 評価・換算差額等 35,845 △7,84 繰延ヘッジ損益 △2,184 - 土地再評価差額金 **5 4,264,422 **5 4,264,42 為替換算調整勘定 59,043 △13,72 - 評価・換算差額等合計 4,357,126 4,242,85 少数株主持分 535,250 451,57 純資産合計 6,715,347 5,515,01	負債合計	20, 925, 939	20, 266, 565
資本金 資本剰余金1,500,0001,500,000資本剰余金503,375503,375利益剰余金△174,308△1,176,34自己株式△6,096△6,45株主資本合計1,822,970820,57評価・換算差額等20他有価証券評価差額金△7,84共地再評価差額金※5 4,264,422※5 4,264,42為替換算調整勘定59,043△13,72評価・換算差額等合計4,357,1264,242,85少数株主持分535,250451,57純資産合計6,715,3475,515,01	純資産の部		
資本剰余金503, 375503, 375利益剰余金△174, 308△1, 176, 34自己株式△6, 096△6, 48株主資本合計1, 822, 970820, 57評価・換算差額等35, 845△7, 84繰延ヘッジ損益△2, 184土地再評価差額金※5 4, 264, 422※5 4, 264, 42為替換算調整勘定59, 043△13, 72評価・換算差額等合計4, 357, 1264, 242, 85少数株主持分535, 250451, 57純資産合計6, 715, 3475, 515, 01	株主資本		
利益剰余金 自己株式△174,308 △6,096△1,176,34 △6,096株主資本合計1,822,970820,57評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 繰延ヘッジ損益 土地再評価差額金 為替換算調整勘定35,845 △2,184 **5 4,264,422△7,84 **5 4,264,422土地再評価差額金 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合計**5 4,357,1264,264,42 4,242,85少数株主持分 純資産合計535,250 6,715,347451,57 5,515,01	資本金	1, 500, 000	1, 500, 00
自己株式△6,096△6,45株主資本合計1,822,970820,57評価・換算差額等35,845△7,84その他有価証券評価差額金35,845△2,184土地再評価差額金**5 4,264,422**5 4,264,42為替換算調整勘定59,043△13,72評価・換算差額等合計4,357,1264,242,85少数株主持分535,250451,57純資産合計6,715,3475,515,01	資本剰余金	503, 375	503, 37
株主資本合計 1,822,970 820,575 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 35,845 △7,845 繰延ヘッジ損益 △2,184 土地再評価差額金 **5 4,264,422 **5 4,264,42 為替換算調整勘定 59,043 △13,752 評価・換算差額等合計 4,357,126 4,242,853 少数株主持分 535,250 451,575 純資産合計 6,715,347 5,515,015	利益剰余金	△174, 308	$\triangle 1, 176, 348$
評価・換算差額等	自己株式	△6, 096	△6, 453
その他有価証券評価差額金 35,845 △7,84 繰延ヘッジ損益 △2,184 土地再評価差額金 **5 4,264,422 **5 4,264,42 為替換算調整勘定 59,043 △13,72 評価・換算差額等合計 4,357,126 4,242,85 少数株主持分 535,250 451,57 純資産合計 6,715,347 5,515,01	株主資本合計	1, 822, 970	820, 570
繰延ヘッジ損益△2, 184土地再評価差額金**5 4, 264, 422**5 4, 264, 42為替換算調整勘定59, 043△13, 72評価・換算差額等合計4, 357, 1264, 242, 85少数株主持分535, 250451, 57純資産合計6, 715, 3475, 515, 01	評価・換算差額等		
土地再評価差額金**54, 264, 422**54, 264, 422為替換算調整勘定59, 043△13, 72評価・換算差額等合計4, 357, 1264, 242, 85少数株主持分535, 250451, 57純資産合計6, 715, 3475, 515, 01	その他有価証券評価差額金	35, 845	△7, 84
 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合計 少数株主持分 純資産合計 59,043 人13,72 4,357,126 4,242,85 少数株主持分 6,715,347 5,515,01 	繰延ヘッジ損益	△2, 184	
評価・換算差額等合計4,357,1264,242,85少数株主持分535,250451,57純資産合計6,715,3475,515,01	土地再評価差額金	^{*5} 4, 264, 422	^{*5} 4, 264, 42
少数株主持分535, 250451, 57純資産合計6, 715, 3475, 515, 01	為替換算調整勘定	59, 043	△13, 72
純資産合計 6,715,347 5,515,01	評価・換算差額等合計	4, 357, 126	4, 242, 85
純資産合計 6,715,347 5,515,01	少数株主持分	535, 250	451, 57
負債純資産合計 27,641,286 25,781,57	純資産合計	6, 715, 347	5, 515, 010
	負債純資産合計	27, 641, 286	25, 781, 573

(2) 連結損益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11, 632, 021	11, 731, 948
売上原価	8, 963, 330	^{*1} 9, 294, 361
売上総利益	2, 668, 691	2, 437, 587
販売費及び一般管理費	*2 2, 416, 080	^{*2} 2, 459, 234
営業利益又は営業損失(△)	252, 611	△21, 647
営業外収益		
受取利息	10, 515	16, 471
受取配当金	5, 099	4, 367
その他	19, 313	36, 229
営業外収益合計	34, 927	57, 069
営業外費用		
支払利息	278, 163	371, 25
その他	38, 639	36, 96
営業外費用合計	316, 802	408, 21
経常損失(△)	\triangle 29, 263	△372, 79
特別利益		
固定資産売却益	*3 69, 252	^{*3} 29
預り保証金清算益	123, 204	-
投資有価証券売却益	5, 552	9, 55
その他	^{*4} 5, 597	
特別利益合計	203, 608	9, 84
特別損失		
固定資産処分損	^{*5} 168, 683	^{**5} 5, 24
減損損失	_	^{*6} 171, 71
たな卸資産評価損	34, 811	_
貸倒引当金繰入額	41, 440	368, 59
割增退職金	5, 603	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	30, 637	67.00
関係会社事業整理損失引当金繰入額その他	*7 5, 831	67, 00 ⁶ **7 6, 11
	0,001	0,11
特別損失合計	287, 007	618, 666
税金等調整前当期純損失 (△)	△112, 662	△981, 623
法人税、住民税及び事業税	14, 551	11, 79
生人税等調整額 	26, 853	13, 53
法人税等合計	41, 405	25, 33
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19, 766	△4, 918
当期純損失(△)	△173, 834	$\triangle 1,002,03$

(3) 連結株主資本等変動計算書

主資本 資本を 前期未残高 1,500,000 1,500,000 当期変動額 1,500,000 1,500,000 当期未残高 1,500,000 1,500,000 資本剰余金 1,500,000 1,500,000 前期未残高 503,375 503,375 当期変動額 - - 当期変動額合計 - - 当期を動額 204,460 △174,363 当期変動額 404,460 △174,303 当期を動額会 203,986 - 当期変動額合計 30,152 △1,002,03 当期未残高 △174,308 △1,176,34 自己株式の取得 △4,991 △6,08 当期変動額合計 △1,105 △36 当期変動額合計 △1,105 △36 当期来残高 △1,105 △36 当期来残高 △1,105 △36 当期来残高 1,793,923 1,822,97 当期変動額 1,793,923 1,822,97 当期変動額 1,793,923 1,822,97 当期変動額 1,793,923 1,822,97 当期変動額 2,01,002,03 2,01,002,03 自己株式の取得 △1,105 △36 当期変動額合計 2,02,03 2,02,03 当期変動額合計 2,03,986		前連結会計年度	当連結会計年度
資本全 前期末残高 1,500,000 1,500,00 当期変動額合計 一 一 当期変動額合計 1,500,000 1,500,00 資本剩余金 前期末残高 503,375 503,37 当期変動額合計 一 一 当期変動額合計 一 一 当期変動額 当期変動額 人204,460 人174,30 当期変動額 当期変動額合計 203,986 一 当期変動額合計 30,152 人1,002,03 当期来残高 人174,308 人1,176,34 自己株式 人174,308 人1,176,34 自己株式の取得 人1,105 人33 当期変動額合計 人6,096 人6,48 株主資本合計 前期末残高 1,793,923 1,822,97 当期変動額 当期総損失(△) 人1,73,834 人1,002,03 当期変動額 当期総損失(△) 人173,834 人1,002,03 当期変動額 当期総損失(△) 人1,73,834 人1,002,03 当地変動額 当期総積失(△) 人1,73,834 人1,002,03 当期変動額 土地再評価差額金の取崩 人1,105 人3 土地再評価差額金の取崩 203,986 一 土地再評価差額金の取崩 203,986 一 土地再評価差額金の取崩 203,986 一		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前期末残高 1,500,000 1,500,00 当期変動額合計 - - 当期末残高 1,500,000 1,500,00 資本剰余金 - - 前期末残高 503,375 503,375 当期変動額合計 - - 当期末残高 503,375 503,375 計期末残高 △204,460 △174,33 当期変動額 203,986 - 当期変動額合計 203,986 - 当期変動額合計 30,152 △1,002,03 当期変動額合計 △174,308 △1,176,34 自己株式の取得 △4,991 △6,08 当期変動額合計 △1,105 △35 当期変動額 1,793,923 1,822,97 当期変動額 - △1,105 △35 当期変動額合計 △1,105 △36 土地再評価差額金の取崩 △1,105 △36 土地再評価差額金の取崩 △1,105 △36 土地再評価差額金の取崩 △20,986 山東安町 △1,105 △36 土地再評価差額金の取崩 △20,986 山東安町 △1,105 △36 <td>未主資本</td> <td></td> <td></td>	未主資本		
当期変動額合計 一 一 当期末残高 1,500,000 1,500,00 資本剰余金 503,375 503,375 当期変動額 一 一 当期変動額 一 一 当期変動額 503,375 503,375 対益剰余金 503,375 503,375 当期変動額 人204,460 △174,30 当期変動額 203,986 一 当期変動額会計 203,986 一 当期変動額会計 △174,308 △1,102,03 自己株式 0 人4,991 △6,09 当期変動額 一 △33 自己株式の取得 △1,105 △33 当期変動額合計 △1,105 △35 当期変動額合計 △1,105 △35 当期変動額合計 △1,105 △35 当期変動額分計 人1,105 △35 当期変動額 1,793,923 1,822,97 当期変動額 1,793,933 1,822,97 <td>資本金</td> <td></td> <td></td>	資本金		
当期変動額合計 一 一 日本のののののである。 日本のののののである。 日本ののののののののである。 日本のののののののののののののののののののののののののののののののののののの		1, 500, 000	1, 500, 00
当期未残高 1,500,000 1,500,000 資本剰余金 前期未残高 503,375 503,375 当期変動額 一 一 一 当期来残高 503,375 503,375 利益利余金 一 一 一 前期未残高 △204,460 △174,30 当期変動額 203,986 一 当期変動額合計 30,152 △1,002,03 当期未残高 △174,308 △1,176,34 自己株式 前期未残高 △4,991 △6,05 当期変動額合計 △1,105 △35 当期変動額合計 △1,105 △35 当期来残高 △6,096 △6,45 株主資本合計 前期未残高 1,793,923 1,822,97 当期変動額 1,793,923 1,822,97 当期変動額 一 △173,834 △1,002,03 自己株式の取得 △1,105 △35 土地再評価差額金の取崩 △1,105 △35 土地再評価差額金の取崩 203,986 一 中期変動額合計 29,046 △1,002,03			
資本剰余金 前期末残高 503,375 503,375 当期変動額 - - - 当期変動額合計 - - - 当期未残高 503,375 503,375 利益剰余金 - - - 前期未残高 △204,460 △174,30 当期変動額 203,986 - - 当期変動額合計 30,152 △1,002,03 - 当期来残高 △4,991 △6,06 - 当期変動額 - - - 自己株式の取得 △1,105 △35 当期変動額合計 1,793,923 1,822,97 ** - - 前期未残高 △6,096 △6,45 株主資本合計 1,793,923 1,822,97 当期変動額 - - 当期変動額 - - 当期減費 △1,002,03 自己株式の取得 △1,105 △35 当期変動額 - - 当期変動額 - - - 当期変動額 - - - 当期変動額 - - - 上地再評	当期変動額合計	<u> </u>	
前期末残高 503,375 503,375 当期変動額合計 一 一 当期末残高 503,375 503,375 利益剰余金 一 一 前期末残高 △204,460 △174,30 当期変動額 203,986 一 当期変動額合計 203,986 一 当期来残高 △174,308 △1,102,03 当期来残高 △4,991 △6,06 当期変動額 △1,105 △35 当期変動額合計 △1,105 △35 当期来残高 △6,096 △6,45 株主資本合計 前,793,923 1,822,97 前期末残高 1,793,923 1,822,97 当期変動額 1,793,834 △1,002,03 当期変動額 △1,105 △35 当期有損失(△) △173,834 △1,002,03 自己株式の取得 △1,105 △35 土地再評価差額金の取崩 203,986 一 当期変動額合計 203,986 一 土地再評価差額金の取崩 203,986 一 当期変動額合計 29,046 △1,002,03	当期末残高	1, 500, 000	1, 500, 00
当期変動額 一 当期末残高 503,375 503,375 利益剰余金 前期末残高 △204,460 △174,30 当期変動額 - - 当期維損失(△) △173,834 △1,002,03 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 当期変動額合計 30,152 △1,002,03 当期末残高 △4,991 △6,09 当期変動額 - - 自己株式の取得 △1,105 △35 当期末残高 △6,096 △6,45 株主資本合計 前期未残高 1,793,923 1,822,97 当期変動額 - - 当期被動額 - 人1,105 △35 当期未残高 1,793,923 1,822,97 当期表残高 人1,002,03 - 当期未残高 人1,105 △35 当期未残高 人1,002,03 - 当期未残高 人1,105 △35 当期表表高 人1,002,03 - 当期未残高 人1,002,03 - 当期未表高 人1,002,03 - 上地再評価差額金の取崩 203,986 - 上地再評価差額金の取崩 203,986 -	資本剰余金		
当期来残高 一 当期未残高 503,375 503,375 利益剰余金 当期を動額 公173,834 公1,002,03 当期維損失(公) △173,834 △1,002,03 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期変動額合計 30,152 △1,002,03 当期未残高 △4,991 △6,09 当期変動額 — → 自己株式の取得 △1,105 △35 当期来残高 △1,105 △35 当期未残高 △1,105 △36 上地資本公司 △1,105 △36 当期未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未未	前期末残高	503, 375	503, 37
当期未残高 503,375 503,375 利益剰余金 一 前期未残高 △204,460 △174,30 当期変動額 一 当期維損失(△) △173,834 △1,002,03 土地再評価差額金の取崩 203,986 一 当期末残高 △174,308 △1,102,03 自己株式 一 前期末残高 △4,991 △6,09 当期変動額 △1,105 △35 当期変動額合計 △1,105 △35 当期末残高 △6,096 △6,45 株主資本合計 1,793,923 1,822,97 当期変動額 当期未残高 △1,105 △35 当期変動額 「人173,834 △1,002,03 自己株式の取得 △1,105 △35 土地再評価差額金の取崩 203,986 一 当期変動額合計 29,046 △1,002,03	当期変動額		
利益剰余金 点204,460 △174,30 当期変動額 公173,834 △1,002,03 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期変動額合計 30,152 △1,002,03 当期末残高 △174,308 △1,176,34 自己株式 前期末残高 △4,991 △6,09 当期変動額 — △1,105 △35 当期変動額合計 △1,105 △35 当期末残高 △6,096 △6,45 株主資本合計 1,793,923 1,822,97 当期変動額 当期変動額 △1,105 △35 当期変動額 △1,105 △35 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期変動額合計 29,046 △1,002,03	当期変動額合計		
前期末残高 当期変動額 当期純損失 (△)	当期末残高	503, 375	503, 37
当期変動額 △173,834 △1,002,03 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期変動額合計 30,152 △1,002,03 当期末残高 △174,308 △1,176,34 自己株式 — △4,991 △6,09 当期変動額 — △1,105 △35 当期変動額合計 △1,105 △35 当期末残高 △6,096 △6,45 株主資本合計 前期末残高 1,793,923 1,822,97 当期変動額 当期変動額 △173,834 △1,002,03 自己株式の取得 △1,105 △35 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期変動額合計 29,046 △1,002,03	利益剰余金		
当期純損失 (△) △173,834 △1,002,03 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期変動額合計 30,152 △1,002,03 当期末残高 △174,308 △1,176,34 自己株式 — →4,991 △6,08 当期変動額 — →1,105 △35 当期変動額合計 △1,105 △35 当期末残高 △6,096 △6,46 株主資本合計 前期末残高 1,793,923 1,822,97 当期変動額 — △173,834 △1,002,03 自己株式の取得 △1,105 △35 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期変動額合計 29,046 △1,002,03	前期末残高	△204, 460	△174, 30
土地再評価差額金の取崩 203,986 一 当期変動額合計 30,152 △1,002,03 当期未残高 △174,308 △1,176,34 自己株式 (1) (1) 前期未残高 △4,991 △6,08 当期変動額 (1) (1) 当期変動額合計 △1,105 △35 当期未残高 △6,096 △6,46 株主資本合計 前期未残高 1,793,923 1,822,97 当期変動額 31,793,834 △1,002,03 当期純損失(△) △173,834 △1,002,03 自己株式の取得 △1,105 △35 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期変動額合計 29,046 △1,002,03	当期変動額		
当期変動額合計30,152△1,002,03当期末残高△174,308△1,176,34自己株式一方○日本共の町名○日本共の町名○日本共の町名当期変動額○日本共の町名 </td <td>当期純損失(△)</td> <td>△173, 834</td> <td>△1, 002, 03</td>	当期純損失(△)	△173, 834	△1, 002, 03
当期末残高 △174,308 △1,176,34 自己株式 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	土地再評価差額金の取崩	203, 986	-
自己株式 前期末残高 △4,991 △6,09 当期変動額 一人1,105 △35 自己株式の取得 △1,105 △35 当期変動額合計 △6,096 △6,45 株主資本合計 1,793,923 1,822,97 当期変動額 △173,834 △1,002,03 自己株式の取得 △1,105 △35 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 当期変動額合計 29,046 △1,002,33	当期変動額合計	30, 152	$\triangle 1,002,03$
前期末残高 当期変動額△4,991△6,09自己株式の取得 当期変動額合計△1,105△35当期末残高 株主資本合計 前期末残高△6,096△6,45抗期末残高 当期変動額 当期変動額 当期純損失(△) 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計△1,793,923 △1,793,923 △1,822,97 △173,834 △1,105 △203,986 ————————————————————————————————————	当期末残高	△174, 308	$\triangle 1, 176, 34$
前期末残高 当期変動額△4,991△6,09自己株式の取得 当期変動額合計△1,105△35当期末残高 株主資本合計 前期末残高 前期末残高 当期変動額 当期変動額 当期変動額 当期純損失(△) 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計1,793,923 △1,793,923 △1,793,834 △1,002,03 △35 △35 △36 ————————————————————————————————————	自己株式		
当期変動額自己株式の取得△1,105△35当期変動額合計△1,105△35当期未残高△6,096△6,45株主資本合計 前期未残高1,793,9231,822,97当期変動額31,793,9231,822,97当期純損失(△)△173,834△1,002,03自己株式の取得△1,105△35土地再評価差額金の取崩203,986-当期変動額合計29,046△1,002,33		$\triangle 4,991$	△6, 09
当期変動額合計△1,105△35当期末残高△6,096△6,45株主資本合計1,793,9231,822,97前期末残高1,793,9231,822,97当期変動額△173,834△1,002,03自己株式の取得△1,105△35土地再評価差額金の取崩203,986—当期変動額合計29,046△1,002,38	当期変動額		
当期末残高△6,096△6,45株主資本合計1,793,9231,822,97前期末残高1,793,9231,822,97当期変動額当期純損失(△)△173,834△1,002,03自己株式の取得△1,105△35土地再評価差額金の取崩203,986-当期変動額合計29,046△1,002,33	自己株式の取得	$\triangle 1, 105$	△35
株主資本合計 前期末残高1,793,9231,822,97当期変動額公173,834△1,002,03自己株式の取得△1,105△35土地再評価差額金の取崩203,986-当期変動額合計29,046△1,002,38	当期変動額合計	△1, 105	△35
株主資本合計 前期末残高1,793,9231,822,97当期変動額公173,834△1,002,03自己株式の取得△1,105△35土地再評価差額金の取崩203,986-当期変動額合計29,046△1,002,38	当期末残高	△6, 096	$\triangle 6,45$
前期末残高 1,793,923 1,822,97 当期変動額 当期純損失 (△) △173,834 △1,002,03 自己株式の取得 △1,105 △35 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 当期変動額合計 29,046 △1,002,39			
当期変動額 当期純損失 (△) △173,834 △1,002,03 自己株式の取得 △1,105 △38 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 当期変動額合計 29,046 △1,002,38		1, 793, 923	1, 822, 97
当期純損失 (△)△173,834△1,002,03自己株式の取得△1,105△38土地再評価差額金の取崩203,986-当期変動額合計29,046△1,002,38		, ,	· · ·
土地再評価差額金の取崩203,986当期変動額合計29,046△1,002,39		△173, 834	$\triangle 1,002,03$
当期変動額合計 29,046 △1,002,39	自己株式の取得	$\triangle 1, 105$	△35
	土地再評価差額金の取崩	203, 986	=
当期末残高 1.822.970 820.57	当期変動額合計	29, 046	△1, 002, 39
	当期末残高	1, 822, 970	820, 57

(単位:千円) 前連結会計年度 当連結会計年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日) 平成20年4月1日 平成21年3月31日) (自 (自 至 至 評価 • 換算差額等 その他有価証券評価差額金 59, 522 35, 845 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △23, 677 △43, 686 当期変動額合計 $\triangle 23,677$ △43,686 35, 845 △7, 841 当期末残高 繰延ヘッジ損益 293 △2, 184 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) $\triangle 2,478$ 2, 189 2, 189 当期変動額合計 $\triangle 2,478$ $\triangle 2, 184$ 4 当期末残高 土地再評価差額金 前期末残高 4, 477, 770 4, 264, 422 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △213, 348 当期変動額合計 $\triangle 213,348$ 4, 264, 422 4, 264, 422 当期末残高 為替換算調整勘定 前期末残高 48,953 59,043 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 10,089 △72, 772 当期変動額合計 10,089 △72, 772 △13, 728 当期末残高 59,043 評価・換算差額等合計 前期末残高 4, 586, 541 4, 357, 126 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) $\triangle 229,414$ △114, 269 $\triangle 114, 269$ 当期変動額合計 $\triangle 229,414$ 4, 357, 126 4, 242, 856 当期末残高 少数株主持分 527,019 535, 250 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △83, 673 8,230 △83, 673 当期変動額合計 8,230 535, 250 451, 576 当期末残高 純資産合計 前期末残高 6, 907, 484 6, 715, 347 当期変動額 当期純損失 (△) $\triangle 173,834$ $\triangle 1,002,037$ 自己株式の取得 $\triangle 1, 105$ $\triangle 356$ 土地再評価差額金の取崩 203, 986 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △221, 184 △197, 943 当期変動額合計 $\triangle 192, 137$ △1, 200, 337

6, 715, 347

5, 515, 010

当期末残高

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	V V V V V V V V V V V V V V V V V V V	(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△112, 662	△981, 623
減価償却費	476, 118	601, 494
減損損失	_	171, 713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16, 292	401, 76
返品調整引当金の増減額(△は減少)	18, 576	△30, 809
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1, 685	5, 982
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87, 807	9, 986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34, 950	$\triangle 34,950$
関係会社事業整理損失引当金の増減額(△は減 少)	_	67, 000
受取利息及び受取配当金	\triangle 15, 614	△20, 839
支払利息	278, 163	371, 256
固定資産処分損益(△は益)	99, 430	4, 959
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 5, 552	△9, 555
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 201,456$	555, 840
たな卸資産の増減額(△は増加)	361, 397	354, 654
仕入債務の増減額(△は減少)	△476, 326	△148, 296
預り保証金の増減額(△は減少)	608, 052	417, 110
その他の資産の増減額 (△は増加)	△325, 362	81, 410
その他の負債の増減額 (△は減少)	44, 018	19, 86
小計	710, 531	1, 836, 98
利息及び配当金の受取額	16, 377	21, 393
利息の支払額	△262, 790	\triangle 364, 27
法人税等の支払額	△16, 126	△16, 340
営業活動によるキャッシュ・フロー	447, 991	1, 477, 770
と 資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	$\triangle 3, 148, 160$	$\triangle 3, 164, 11$
固定資産の除却による支出	$\triangle 37,230$	$\triangle 400$
有形及び無形固定資産の売却による収入	1, 001, 762	1, 02
投資有価証券の取得による支出	△1, 388	$\triangle 1,39$
投資有価証券の売却による収入	311, 052	21, 51
投資有価証券の償還による収入	_	740, 000
長期貸付金の回収による収入	640	1, 250
営業譲受による支出	_	△46, 751
その他	294, 161	△9, 78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 579, 162	$\triangle 2, 458, 640$
才務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	$\triangle 1,856,025$	\triangle 101, 961
長期借入れによる収入	4, 429, 000	2, 825, 000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1, 283, 481$	$\triangle 1,934,994$
担保提供預金の増加額	_	△740, 000
セール・アンド・リースバックによる収入	_	278, 65
リース債務の返済による支出	_	△15, 21
自己株式の増減額(△は増加)	△1, 105	△350
少数株主への配当金の支払額	△29, 775	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 258, 611	311, 12
見金及び現金同等物に係る換算差額	6, 709	△33, 033
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134, 150	△702, 78 ⁴
現金及び現金同等物の期首残高 現金及び現金同等物の期首残高		
	1, 619, 578	1,100,120
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,753,728	* 1,050,944

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	かとはるませんまたは	V()+/ / =1 /
項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日
	至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社	連結子会社の数 8社
	連結子会社名	同左
	高田三東スーツ㈱	
	大東紡寝装㈱	
	㈱キノエネ	
	大東紡エステート㈱	
	㈱ロッキンガムペンタ	
	新潟大東紡㈱	
	寧波杉杉大東服装有限公司	
	寧波杉京服飾有限公司	
2. 持分法の適用に関する事	(1) 持分法適用の関連会社はない。	(1) 持分法適用の関連会社はない。
項	(a) # () \(\frac{1}{2} \) \(\frac{1} \) \(\frac{1}{2} \) \(\frac{1}{2} \) \(\fr	(の) せいみょうロエーシャン 即本人もった
	(2) 持分法を適用していない関連会社の名	(2) 持分法を適用していない関連会社の名
	称等 関連会社	称等 同左
	宝繊維工業㈱	刊左
	持分法を適用していない関連会社は、	
	当期純損益(持分に見合う額)及び利益	
	剰余金(持分に見合う額)等からみて、	
	持分法の対象から除いても連結財務諸表	
	に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体	
	としても重要性がないため持分法の適用	
	範囲から除外している。	
3. 連結子会社の事業年度等	連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有	同左
に関する事項	■ 限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日	
	は12月31日、㈱キノエネ、大東紡エステー	
	ト㈱及び㈱ロッキンガムペンタの決算日は	
	1月31日である。	
	連結財務諸表作成に当たっては、同決算	
	日現在の財務諸表を使用している。なお、	
	これらいずれの連結子会社についても各決	
	算日から連結決算日までの期間に発生した	
	重要な取引については、連結上必要な調整	
	を行っている。	

		<u>r</u>
項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事		
項(八五五十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	() 	() + ==================================
(1) 重要な資産の評価基準	(イ) 有価証券	(イ) 有価証券
及び評価方法	満期保有目的の債券	満期保有目的の債券
	償却原価法(定額法) スの(4.大/元子光)	同左
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時	同左
	価法(評価差額は全部純資産直	
	入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左
	(ロ) デリバティブ	(ロ) デリバティブ
	時価法	同左
	(ハ)たな卸資産	(ハ) たな卸資産
	総平均法による原価法(貸借対照表	総平均法による原価法(貸借対照表
	価額は収益性の低下に基づく簿価切	価額は収益性の低下に基づく簿価切
	下げの方法により算定)	下げの方法により算定)
	(会計方針の変更)	
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」	
	(企業会計基準第9号 平成18年7月5	
	日)が平成20年3月31日以前に開始する連	
	結会計年度に係る連結財務諸表から適用で	
	きることになったことに伴い、当連結会計	
	年度から同会計基準を適用している。	
	これにより、税金等調整前当期純損失は	
	34,811千円増加している。	
	また、この変更は受入準備が整った当下	
	半期になされたために、中間・年度の首尾	
	一貫性を欠くことになっている。	
	従って、当中間連結会計期間は従来の方	
	法によっており、当連結会計年度と同一の	
	方法によった場合と比較して、税金等調整	
	前中間純損失が26,660千円少なく計上され	
	ている。	
	なお、セグメント情報に与える影響は、	
	当該箇所に記載している。	

当連結会計年度 前連結会計年度 項目 (自 平成19年4月1日 平成20年4月1日 (自 平成20年3月31日) 至 平成21年3月31日) 至 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) (2) 重要な減価償却資産の 有形固定資産 減価償却の方法 当社の営業用賃貸資産及び同関連資産 当社の営業用賃貸資産及び同関連資産 (一部定率法)、国内連結子会社のうち1 (一部定率法)、国内連結子会社のうち1 社並びに在外連結子会社は定額法、その他 社並びに在外連結子会社は定額法、その他 は定率法によっている。 は定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物 (建物附属設備を除く) について た建物 (建物附属設備を除く) について は、全て定額法を採用している。 は、全て定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ なお、主な耐用年数は次のとおりであ 建物及び構築物 3~47年 建物及び構築物 3~47年 6~10年 機械装置及び運搬具 6~15年 機械装置及び運搬具 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、当連結会計年度から、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更している。 これにより、営業利益は13,945千円減 少、経常損失及び税金等調整前当期純損失 は、それぞれ13,945千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載している。 (ロ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法を採用してい 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっている。 (3) 重要な引当金の計上 (イ) 貸倒引当金 (イ) 貸倒引当金 基準 債権の貸倒れによる損失に備えるた 同左 め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上している。 (口) 返品調整引当金 (口) 返品調整引当金 決算期末日以降予想される返品に備 同左 えるため、最終的な返品を見積りその 必要額を計上している。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付信務のります。 見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務のりまさいののでは15年による なお、退職を費用処理している。 (本) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要 支給額を計上している。 (本) 役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用 としている。 (会計方針の変更) 役しているの変更とは、経会計年度を会計としている。 (会計方針の変更) 役しているのでのでのでは12をでは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金としている。 このの特別法上の引当金としている。 こので特別法上の引きをといる。 こので特別法上の当金ととの取扱い」(日本のより、日本のは12を13年)が公内のよるにより、「日本のでは12を13年)がのよりにより、対別では12を13年)がのよるでは12を13年)がのよるでは12を13年)がのよりにより、は、世界のでは12を13年)の適正化及び財務合金を役員のといている。 この変更により、、従来ととを踏らしている。 この変更により、、従来と判問るため、できまされたことを踏らなどれたのものものなどは対別では12を13年)のでは12を14年)のでは12を14年)のできまされた。 は、12年)のでは12を14年)のでは12を14年)のできるとは対別により、は、12年)のできるとは対別により、は、12年)のできるにより、は、12年)のできるにより、は、12年)のできるにより、は、12年)のできるにより、は、12年)のできるにより、12年)のでは12を14年)のできるにより、12年)のできるにより、	(ハ) 賞与引当金 同左 (二) 退職給付引当金 同左 (二) 退職給付引当金 同左 (本) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における関係会社事業 (本) 関係会社事業 (本) 関係会社事業 (本) 関係会社事業
		整理損失引当金は、高田三東スーツ㈱ に係るものである。

項目	前連結会 (自 平成194 至 平成204	年4月1日	当連結会計 (自 平成20年 4 至 平成21年 3	月1日
(4) 重要な外貨建の資産及 び負債の本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。		同左	
(5) 重要なリース取引の処 理方法		常の賃貸借取引に係		
(6) 重要なヘッジ会計の方法	の要件を満たしてい を、金利スワップい の要件を満たしてい を採用している。	を採用している。 については振当処理 いる場合は振当処理 については特例処理 いる場合は特例処理	(イ) ヘッジ会計の方法同左	
	(ロ) ヘッジ手段とへ ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約	ッジ対象	(ロ) ヘッジ手段とヘッシ 同左	ジ対象
	(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリス クの軽減、資金調達コストの低減を目 的に通貨及び金利に係るデリバティブ 取引を行っている。		(ハ) ヘッジ方針 同左	
	(二) ヘッジの有効性評価の方法		(ニ) ヘッジの有効性評値 同左	面の方法
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	る。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって いる。		消費税等の会計処理 同左	
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。		同左	
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。		同左	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これにより、損益に与える影響はない。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「建設仮勘定」 (当連結会計年度末の残高は29,100千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにした。 2. 「設備支払手形」は、前連結会計年度末は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度末における「設備支払手形」は353,992千円である。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金増減額(減少:△)」は、前連結会計年度は、「その他負債増減額(減少:△)」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「その他負債増減額(減少:△)」に含まれている「預り保証金増減額(減少:△)」の金額は△3,155千円である。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※ 1	担保資産		※ 1	担保資産	
	現金及び預金(預金)	240,000千円		現金及び預金(預金)	980,000千円
	有価証券	740,625千円		建物及び構築物	9,217,703千円
	建物及び構築物	8,510,943千円		土地	9,319,906千円
	土地	9,443,553千円		投資有価証券	140,673千円
	投資有価証券	186,436千円		計	19,658,283千円
		19, 121, 559千円			
	担保対応債務			担保対応債務	
	支払手形及び買掛金	159,561千円		短期借入金	3,728,747千円
	短期借入金	2,820,538千円		流動負債のその他(1年内返還予	113,366千円
	流動負債のその他(1年内返還予	84,268千円		定預り保証金)	
	定預り保証金)			長期借入金	6,327,807千円
	長期借入金	6,410,254千円		長期預り保証金	1,469,616千円
	預り保証金	1,577,733千円		計	11,639,538千円
	計	11,052,356千円			
※ 2			※ 2	たな卸資産の内訳	
				商品及び製品	789,688千円
				仕掛品	16,178千円
				原材料及び貯蔵品	129,548千円
				計	935, 415千円
₩3	有形固定資産の減価償却累計額	4,723,736千円	※ 3	有形固定資産の減価償却累計額	4,790,058千円
※ 4	関連会社に対する資産は次のとお	りである。	※ 4	関連会社に対する資産は次のとお	りである。
	投資有価証券(株式)	36,656千円		投資有価証券(株式)	36,656千円
※ 5	「土地の再評価に関する法律」(『	平成10年3月31日	※ 5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日
4	公布法律第34号)に基づき、事業用	上地の再評価を行	4	公布法律第34号)に基づき、事業用	土地の再評価を行
	い、当該評価差額のうち税金相当額			い、当該評価差額のうち税金相当額	
	操延税金負債」として負債の部に計 ₋			操延税金負債」として負債の部に計	
	した金額を「土地再評価差額金」と	して純資産の部に		した金額を「土地再評価差額金」と	して純資産の部に
i	十上している。		Ī	十上している。	
	再評価の方法	(亚라10年9月91		再評価の方法	(亚比10年9月91
	土地の再評価に関する法律施行令 日公布政令第119号)第2条第4号に			土地の再評価に関する法律施行令 日公布政令第119号)第2条第4号に	
	- 公州政市第119万)第2末第4万に 去第16条に規定する地価税の課税価			4公和政市第119万)第2条第4万代 去第16条に規定する地価税の課税価	-
	よる土地の価格を算定するために国利			よる土地の価格を算定するために国	* *
	公表した方法により算出した価額」			公表した方法により算出した価額	
	テって算出している。		ŕ	テって算出している。	
	再評価を行った年月日 平	成14年3月31日		再評価を行った年月日	^Z 成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末にお			再評価を行った土地の期末にお	
	ける時価と再評価後の帳簿価額 との差額	1,879,273千円		ける時価と再評価後の帳簿価額 との差額	1,836,610千円
6	受取手形割引高	87,429千円	6	受取手形割引高	230, 477千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 (自 平成20年4月1日 平成20年3月31日) 平成21年3月31日) 至 **※** 1 ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ 131,520千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりである。 次のとおりである。 給料 796,798千円 給料 843,001千円 賞与引当金繰入額 26,342千円 賞与引当金繰入額 32,125千円 退職給付費用 23,836千円 27,457千円 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 12,212千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,450千円 10,580千円 貸倒引当金繰入額 261,721千円 業務委託費 貸倒引当金繰入額 42,412千円 Ж3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 Ж3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 7.991千円 290千円 機械装置 建物付土地 47.962千円 機械装置等 13,299千円 69,252千円 **※**4 ※4 特別利益のその他の主な内訳は、連結子会社㈱ロッ キンガムペンタにおける損害賠償金収入3,532千円で ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物付土地 40,033千円 建物及び構築物 3,051千円 機械装置及び運搬具 1,100千円 建物及び構築物 126,311千円 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 697千円 709千円 撤去費用 工具、器具及び備品 400千円 156千円 撤去費用等 1,471千円 計 5,249千円 計 168,683千円 **※** 6 ※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて171,713千円の減損損失を計上し ている。 用途 種類 内訳 金額 建物及び構築物 24,522千円 紳士スーツ 建物及び 新潟県 171.713壬円 123,647壬円 縫製工場 十地等 上越市 その他 23,543千円 当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル 事業については主として管理会計上の個別の製品・サ ービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の 物件単位を、それぞれグルーピングの単位としてい る。遊休資産については、各不動産等をグルーピング の単位としている。 上記の資産は、当社の関係会社である高田三東スー ツ㈱の事業整理に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評 価に基づく正味売却価額により評価し、土地以外につ いては零としている。 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 ※7 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 5,717千円 607千円 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損 2,528千円 投資有価証券評価損

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30, 000, 000	_	_	30, 000, 000
合計	30, 000, 000	_	_	30, 000, 000
自己株式				
普通株式 (注)	44, 750	8, 593	_	53, 343
合計	44, 750	8, 593	_	53, 343

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 - 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項なし。
 - 3. 配当に関する事項 該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30, 000, 000	_	_	30, 000, 000
合計	30, 000, 000	_	_	30, 000, 000
自己株式				
普通株式(注)	53, 343	4, 510	_	57, 853
合計	53, 343	4, 510	_	57, 853

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 - 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項なし。
 - 3. 配当に関する事項 該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1 至 平成20年3月31		当連結会計年度 (自 平成20年4月1 至 平成21年3月31	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と	連結貸借対照表に掲	※ 現金及び現金同等物の期末残高と	連結貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係		記されている科目の金額との関係	
(平成	20年3月31日現在)	(平成	21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,993,728千円	現金及び預金勘定	2,040,988千円
預入期間が3ヵ月を超える定期	△240,000千円	担保提供している定期預金	△980,000千円
預金等	△240,000 円	預入期間が3ヵ月を超える定	↑ 10 044 壬 Ⅲ
現金及び現金同等物	1,753,728千円	期預金	△10,044千円
		現金及び現金同等物	1,050,944千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略する。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 内訳	この主な原因別の	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 内訳	Eの主な原因別の	
1 111/	(単位:千円)	1 1H/C	(単位:千円)	
(1) 流動の部	(十四・111)	(1) 流動の部	(—177 · 1111)	
		操延税金資産 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #		
繰延税金資産				
たな卸資産評価損	53, 494	たな卸資産評価損	91, 849	
返品調整引当金	27,612	返品調整引当金	12, 186	
賞与引当金	11,887	賞与引当金	14, 313	
繰越欠損金	114, 426	関係会社事業整理損失引当金	27, 264	
その他		その他	5, 176	
	5, 588	繰延税金資産小計	150, 790	
繰延税金資産小計	213, 009	評価性引当額	$\triangle 150,758$	
評価性引当額	\triangle 76, 774	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
繰延税金資産合計	136, 234	裸型忧並貫生行計	32	
4月7年44人 左 1年		繰延税金負債		
繰延税金負債		貸倒引当金	475	
貸倒引当金	599	その他	3	
繰延税金負債合計	599	繰延税金負債合計	479	
繰延税金資産の純額	135, 635	繰延税金負債の純額	446	
	100,000		440	
(2) 固定の部		(2) 固定の部		
繰延税金資産		繰延税金資産		
投資有価証券評価損	25, 802	投資有価証券評価損	4, 554	
減損損失	17, 082	減損損失	82, 497	
貸倒引当金	17, 279	貸倒引当金	152, 242	
退職給付引当金	22, 400	退職給付引当金	26, 672	
役員退職慰労引当金	14, 235	繰越欠損金	413, 257	
繰越欠損金	236, 633	その他	14,818	
その他	0	繰延税金資産小計	694, 043	
繰延税金資産小計	333, 433	評価性引当額	$\triangle 694,043$	
			△094, 043	
評価性引当額	△326, 398	繰延税金資産合計		
繰延税金資産合計	7,034			
		繰延税金負債		
繰延税金負債		貸倒引当金	403	
貸倒引当金	128, 480	その他有価証券評価差額金	3, 457	
その他有価証券評価差額金	24, 595	繰延税金負債合計	3, 861	
繰延税金負債合計	153, 076	繰延税金負債の純額	3, 861	
繰延税金負債の純額	146, 041			
		再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	2, 941, 904	
土地再評価差額金	2, 941, 904			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法 との間に重要な差異があるときの、当 なった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法 との間に重要な差異があるときの、当 なった主要な項目別の内訳		
	(単位:%)		(単位:%)	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40. 7	
	40. 1		40. 1	
(調整)		(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな	$\triangle 2.0$	交際費等永久に損金に算入されな	$\triangle 0.4$	
い項目		い項目		
住民税均等割額	$\triangle 5.0$	住民税均等割額	$\triangle 0.6$	
繰延税金資産に係る評価性引当て	△75. 0	繰延税金資産に係る評価性引当て	$\triangle 42.3$	
未実現利益の実現	0.2	未実現利益の実現	$\triangle 0.3$	
連結子会社適用税率差異	15. 2	その他	0.3	
			0. 3	
在外連結子会社配当金	$\triangle 7.5$	税効果会計適用後の法人税等の負担	$\triangle 2.6$	
繰越欠損金の消滅	$\triangle 4.0$	率		
その他	0.6			
税効果会計適用後の法人税等の負担				
率	△36.8			
		1		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

- 1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 - (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 ㈱コスモエイ

取得した事業の内容 ミッシー、ミセスを中心としたニット、カット&ソー、布帛の企画、生産に係 ス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

大手商社など有名ブランドを有する取引先に対して、企画提案型OEM事業(相手先ブランドによる生産)を行っている㈱コスモエイの事業の一部を譲り受けることにより、当社の目指す提案型OEM事業の強化に資するとともに、販路の拡大が図れるものと判断し事業譲受を行った。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 大東紡織㈱

(5) その他

㈱コスモエイは、平成20年8月29日付で東京地方裁判所に民事再生を申請している。このため、事業譲受に当たっては、事業譲受日を平成20年10月1日とする内容の事業譲受契約を平成20年10月31日付で締結し、平成20年11月18日付で東京地方裁判所による許可を得た。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価現金46,751千円取得原価46,751千円

- 4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間のれん及び負ののれんは発生していない。
- 5. 企業結合日に受け入れた資産

流動資產 39,804千円

固定資產 6,947千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書 に及ぼす影響額の概算

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算していない。

なお、当該注記6については、監査証明を受けていない。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	繊維・アパレ ル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9, 936, 033	1, 695, 988	11, 632, 021	_	11, 632, 021
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	152	9, 435	9, 588	(9, 588)	_
計	9, 936, 185	1, 705, 424	11, 641, 609	(9, 588)	11, 632, 021
2. 営業費用	9, 959, 842	1, 021, 707	10, 981, 550	397, 859	11, 379, 410
3. 営業利益又は営業損失(△)	△23, 657	683, 716	660, 059	(407, 447)	252, 611
Ⅲ. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
1. 資産	6, 268, 042	18, 278, 810	24, 546, 852	3, 094, 434	27, 641, 286
2. 減価償却費	135, 804	330, 273	466, 077	10, 041	476, 118
3. 資本的支出	119, 908	4, 571, 435	4, 691, 344	698	4, 692, 042

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
繊維・アパレル事業	衣料部門	紳士服、婦人服
	ブランド部門	ブランド賃貸等
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407,447千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び経理部に係る費用である。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,095,177千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ハ)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「繊維・アパレル事業」の資産が34,811千円減少している。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、資産はそれぞれ同額減少している。営業費用は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

(役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3) (ホ) に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「消去又は全社」の営業費用は12,212千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	繊維・アパレ ル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9, 548, 567	2, 183, 381	11, 731, 948	_	11, 731, 948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	634	9, 313	9, 947	(9, 947)	_
計	9, 549, 201	2, 192, 694	11, 741, 896	(9, 947)	11, 731, 948
2. 営業費用	9, 804, 976	1, 540, 597	11, 345, 574	408, 021	11, 753, 596
3. 営業利益又は営業損失(△)	△255, 775	652, 096	396, 321	(417, 969)	△21, 647
Ⅲ. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	4, 739, 465	19, 015, 884	23, 755, 349	2, 026, 223	25, 781, 573
2. 減価償却費	79, 183	513, 628	592, 811	8, 683	601, 494
3. 資本的支出	24, 413	1, 246, 552	1, 270, 965	4, 735	1, 275, 701

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

1 F X E X V Z X B I				
事業区分	区分	主要品目		
	素材部門	糸、織物		
継継・アパレル事業	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服		
繊維・アパレル事業	衣料部門	紳士服、婦人服		
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ		
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理		

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、417,969千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び管理部に係る費用である。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,030,260千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1 至 平成20年3月31		当連結会計年 (自 平成20年4月 至 平成21年3月	1日
1株当たり純資産額	206円37銭	1株当たり純資産額	169円11銭
1株当たり当期純損失金額	5円80銭	1株当たり当期純損失金額	33円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当	期純利益金額につい	なお、潜在株式調整後1株当たり	の当期純利益金額につい
ては、1株当たり当期純損失であり、	また、潜在株式が存	ては、1株当たり当期純損失であり	り、また、潜在株式が存
在しないため記載していない。		在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (千円)	173, 834	1, 002, 037
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る当期純損失 (千円)	173, 834	1, 002, 037
期中平均株式数(株)	29, 950, 956	29, 944, 099

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 該当事項なし。

5. 個別財務諸表 (1)貸借対照表

	前事業年度 (平成20年3月31日)	(単位:千円) 当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部	(1)3423 373321.7	(////
流動資産		
現金及び預金	^{**1} 1, 423, 612	^{*1} 1, 459, 701
受取手形	×3 367, 960	*3 115, 52
売掛金	^{**3} 1, 818, 549	^{*3} 1, 515, 669
有価証券	*1 740, 625	_
商品	585, 367	_
商品及び製品	_	385, 53
前渡金	_	1, 01
前払費用	19, 317	30, 82
繰延税金資産	135, 846	-
その他	409, 160	22, 22
貸倒引当金	△16, 090	$\triangle 52, 54$
流動資産合計	5, 484, 350	3, 477, 95
固定資産		
有形固定資産		
建物	10, 942, 059	12, 043, 77
減価償却累計額	$\triangle 2,762,227$	△3, 168, 72
建物 (純額)	*1 8, 179, 832	^{*1} 8, 875, 05
構築物	852, 278	893, 60
減価償却累計額	△542, 971	△571, 88
構築物(純額)	*1 309, 306	*1 321, 72
機械及び装置	150, 777	150, 77
減価償却累計額	△138, 731	$\triangle 140,67$
機械及び装置(純額)	12, 046	10, 10
車両運搬具	6, 078	6, 07
減価償却累計額	△5, 536	$\triangle 5,70$
車両運搬具(純額)	541	36
工具、器具及び備品	288, 623	21, 76
減価償却累計額	$\triangle 87, 162$	△16, 81
	•	
工具、器具及び備品(純額)	201, 461 **1, **2 9 410 278	4, 95 *1. *2 0 330 10
土地	*1, *2 9, 410, 278	9, 550, 10
リース資産		392, 20
減価償却累計額		△148, 70
リース資産(純額)		243, 50
建設仮勘定	29, 100	
有形固定資産合計	18, 142, 566	18, 785, 81
無形固定資産		
特許権	_	49
商標権	10, 783	5, 30
ソフトウエア	70	33
リース資産	_	3, 90
その他	4, 957	4, 74
無形固定資産合計	15, 811	14, 77

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 299, 302	^{*1} 251, 280
関係会社株式	146, 716	80, 787
出資金	487	100
関係会社出資金	399, 014	399, 014
長期貸付金	12, 123	10, 873
関係会社長期貸付金	1, 526, 500	1, 483, 780
破産更生債権等	761, 656	**3 1, 205, 897
長期前払費用	150, 883	134, 281
その他	165, 354	168, 787
貸倒引当金	$\triangle 1, 201, 096$	$\triangle 1,936,553$
投資その他の資産合計	2, 260, 943	1, 798, 248
固定資産合計	20, 419, 322	20, 598, 836
資産合計	25, 903, 672	24, 076, 788
負債の部		, ,
流動負債		
支払手形	*1 697, 880	655, 743
買掛金	*1 911, 821	765, 247
短期借入金	*1 899, 600	*1 795, 300
1年内返済予定の長期借入金	*1 1, 826, 200	^{*1} 2, 842, 100
リース債務	_	53, 495
未払金	63, 656	63, 909
未払費用	49, 480	60, 687
未払法人税等	7, 738	7, 414
繰延税金負債	-	3
前受金	29, 815	26, 475
預り金	*1 130, 907	^{*1} 160, 416
設備関係支払手形	1, 897, 875	100, 410
賞与引当金	23, 271	29, 109
関係会社事業整理損失引当金		127, 000
その他	23, 254	13, 221
流動負債合計	6, 561, 501	5, 600, 122
固定負債	0,001,001	0,000,122
長期借入金	^{*1} 6 371 100	*1 6, 302, 000
	*1 6, 371, 100	
リース債務	*1, *3 3 356 750	216, 134 **1, **3 3, 740, 991
長期預り保証金	0, 000, 100	**1, **3 3, 740, 991
繰延税金負債	7, 142	— *** 0.041.004
再評価に係る繰延税金負債	^{*2} 2, 941, 904	*2 2, 941, 904
退職給付引当金	43, 449	52, 800
役員退職慰労引当金	31, 950	-
関係会社支援損失引当金	82, 134	82, 134
その他		^{*5} 20, 500
固定負債合計	12, 834, 429	13, 356, 465
負債合計	19, 395, 931	18, 956, 588

24, 076, 788

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 500, 000	1, 500, 000
資本剰余金		
資本準備金	503, 270	503, 270
その他資本剰余金		104
資本剰余金合計	503, 375	503, 375
利益剰余金		
利益準備金	375, 000	375, 000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u></u> ∆147, 436	△1, 503, 268
利益剰余金合計	227, 563	△1, 128, 268
自己株式	△6, 096	△6, 453
株主資本合計	2, 224, 841	868, 654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20, 660	△12, 880
繰延ヘッジ損益	△2, 184	4
土地再評価差額金	<u>*2</u> 4, 264, 422	*2 4, 264, 422
評価・換算差額等合計	4, 282, 898	4, 251, 546
純資産合計	6, 507, 740	5, 120, 200

負債純資産合計

25, 903, 672

(2) 損益計算書

(2) 損益計算書 		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	6, 939, 507	6, 982, 176
賃貸収入	1, 207, 176	1, 431, 118
売上高合計	8, 146, 683	^{*1} 8, 413, 294
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	699, 785	585, 367
当期商品仕入高	6, 181, 218	6, 141, 647
合計	6, 881, 004	6, 727, 014
他勘定振替高	*2 37, 374	^{*2} 7, 964
商品期末たな卸高	585, 367	385, 535
商品売上原価	6, 258, 262	^{*3} 6, 333, 514
賃貸原価	534, 149	729, 320
売上原価合計	6, 792, 412	7, 062, 834
売上総利益	1, 354, 271	1, 350, 460
販売費及び一般管理費	*4 1, 084, 456	^{*4} 1, 182, 709
営業利益	269, 814	167, 750
営業外収益		
受取利息	^{*1} 12, 234	^{*1} 13, 949
受取配当金	*1 24 , 983	3, 601
その他	10, 452	11, 299
営業外収益合計	47, 670	28, 850
営業外費用		
支払利息	264, 047	360, 764
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24, 594	24, 594
その他	3, 223	3, 516
営業外費用合計	291, 865	388, 875
経常利益又は経常損失(△)	25, 620	△192, 274

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	^{**5} 55, 953	_
預り保証金清算益	123, 204	_
投資有価証券売却益	5, 338	_
債務保証損失引当金戻入額	80, 134	_
その他	^{*6} 213	<u> </u>
特別利益合計	264, 845	_
特別損失		
固定資産処分損	^{*7} 167, 298	^{**7} 1, 581
減損損失	_	^{**8} 83, 282
たな卸資産評価損	34, 811	_
関係会社株式評価損	_	^{*9} 65, 928
貸倒引当金繰入額	247, 266	737, 791
関係会社支援損失引当金繰入額	82, 134	_
関係会社事業整理損失引当金繰入額	_	127, 000
割増退職金	5, 603	_
過年度役員退職慰労引当金繰入額	30, 637	— ·
その他	^{*10} 5, 831	*10 3, 351
特別損失合計	573, 582	1, 018, 934
税引前当期純損失 (△)	△283 , 117	$\triangle 1, 211, 209$
法人税、住民税及び事業税	3, 235	3, 239
法人税等調整額	270, 305	141, 382
法人税等合計	273, 540	144, 621
当期純損失(△)	△556, 657	△1, 355, 831

(3) 株主資本等変動計算書

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
主資本		
資本金		
前期末残高	1, 500, 000	1, 500, 000
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	1, 500, 000	1, 500, 000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	503, 270	503, 270
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	503, 270	503, 270
その他資本剰余金		
前期末残高	104	10-
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	104	10-
資本剰余金合計		
前期末残高	503, 375	503, 37
当期変動額		
当期変動額合計	_	-
当期末残高	503, 375	503, 37
刊益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	375, 000	375, 00
当期変動額		
当期変動額合計	_	-
当期末残高	375, 000	375, 00
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	205, 234	$\triangle 147, 43$
当期変動額	A 550, 055	A 1 055 00
当期純損失(△)	△556, 657	$\triangle 1, 355, 83$
土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計	203, 986	∧ 1 2EE 02
	△352, 670	△1, 355, 83
当期末残高	△147, 436	△1, 503, 26
利益剰余金合計		
前期末残高	580, 234	227, 56
当期変動額	A 550, 055	A 1 055 00
当期純損失(△)	△556, 657	△1, 355, 83
土地再評価差額金の取崩	203, 986	A 1 055 00
当期変動額合計	△352, 670	△1, 355, 83
当期末残高	227, 563	△1, 128, 26
自己株式		
前期末残高	$\triangle 4,991$	△6, 09
当期変動額		
自己株式の取得	△1, 105	△35
当期変動額合計	△1, 105	△35
当期末残高	<u></u>	$\triangle 6,45$

中元地中 1月 日 日 平地中 1月 日 日 平成20年 4月 1日 日本20年 4月 1日			(単位:千円)
前期未残高 2, 578, 618 2, 224, 841 当期変動額 当期減損失 (△) △556, 657 △1, 355, 831 自己株式の取得 △03, 986 △1, 105 上地再評価差額企の取開 △33, 376 △1, 356, 187 当期変動額合計 △333, 776 △1, 356, 187 当期末残高 2, 224, 841 868, 654 評価・接算差額等 その他有価証券評価差額金 前期未残高 29, 888 20, 660 当期変動額合計 △9, 228 △33, 541 当期変動額分計 △9, 228 △33, 541 当期変動額 △2, 184 当期変動額 ※ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		平成19年4月1日	平成20年4月1日
前期未残高 2, 578, 618 2, 224, 841 当期変動額 当期減損失 (△) △556, 657 △1, 355, 831 自己株式の取得 △03, 986 △1, 105 上地再評価差額企の取開 △33, 376 △1, 356, 187 当期変動額合計 △333, 776 △1, 356, 187 当期末残高 2, 224, 841 868, 654 評価・接算差額等 その他有価証券評価差額金 前期未残高 29, 888 20, 660 当期変動額合計 △9, 228 △33, 541 当期変動額分計 △9, 228 △33, 541 当期変動額 △2, 184 当期変動額 ※ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	株主資本合計		
当期純損失 (△)		2, 578, 618	2, 224, 841
自己株式の取得	当期変動額		
土地再評価差額金の取崩 203,986 一 当期変動額合計 公353,776 △1,356,187 当期末残高 2,224,841 868,654 評価・換算差額等 29,888 20,660 当期求動額 29,888 20,660 当期変動額合計 △9,228 △33,541 当期求政商 20,660 △12,880 終延〜ッジ視益 3 △2,184 前期未残高 293 △2,184 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △2,478 2,189 当期変動額合計 △2,478 2,189 当期支動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △213,348 — 当期求政高 4,264,422 4,264,422 評価、換算差額等合計 前期未残高 4,264,422 4,264,422 評価、換算差額等合計 4,267,953 4,282,898 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期支動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期支動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期支動額 株主資本以外の項目の当期変動額(統額) △225,055 △31,352 当期支動額 株主資本以外の項目の当期変動額(統額) △256,657 △1,356,657 当期交動額	当期純損失(△)	△556, 657	$\triangle 1, 355, 831$
当期末残高 点353,776 点1,356,187 当期末残高 2,224,841 868,654 評価・機算差額等 29,888 20,660 当期変動額 人9,228 人33,541 当期変動額合計 人9,228 人33,541 当期末残高 20,660 人12,880 繰延へりご相益 前期末残高 293 人2,184 当期変動額 人2,478 2,189 当期変動額合計 人2,478 2,189 当期変動額合計 人2,478 2,189 当期変動額合計 人2,184 4 土地再評価差額金 4,477,770 4,264,422 胡東変動額合計 人213,348 — 当期変動額合計 人213,348 — 当期末残高 4,264,422 4,264,422 評価・換算差額等合計 人213,348 — 前期未残高 4,264,422 4,264,422 評価・換算差額等合計 人225,055 人31,352 当期変動額合計 人225,055 人31,352 当期未残高 4,282,898 4,251,546 純資産合計 人225,055 人31,352 当期未残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 人225,055 人31,352	自己株式の取得		$\triangle 356$
当期末残高 2,224,841 868,654 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 29,888 20,660 当期変動額 公9,228 公33,541 当期変動額合計 公9,228 公33,541 当期末残高 20,660 公12,880 繰延・ツジ損益 293 公2,184 当期変動額合計 公2,478 2,189 当期変動額合計 公2,478 2,189 当期変動額合計 公2,478 2,189 当期変動額合計 公2,184 4 土地再評価差額金 4,477,770 4,264,422 前期末残高 4,477,770 4,264,422 当期変動額台計 公213,348 — 当期変動額台計 公213,348 — 当期変動額台計 公213,348 — 当期未残高 4,264,422 4,264,422 評価、検算差額等合計 (4,264,422 4,264,422 計期未残高 4,507,953 4,282,898 当期未残高 4,267,955 公31,352 当期未残高 4,282,898 4,251,546 純資産合計 公225,055 公31,352 当期未残高 7,086,572 6,507,740 当期未残高 7,086,572 6,507,740 <td>土地再評価差額金の取崩</td> <td>203, 986</td> <td></td>	土地再評価差額金の取崩	203, 986	
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 前期未残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期変動額合計	△353, 776	△1, 356, 187
その他有価証券評価差額金 前期未残高	当期末残高	2, 224, 841	868, 654
前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	評価・換算差額等		
当期変動額 大主資本以外の項目の当期変動額(純額 公9,228 公33,541 当期変動額合計 公9,228 公33,541 当期来残高 20,660 公12,880 繰延ヘッジ相益 前期未残高 293 公2,184 当期変動額 公2,478 2,189 当期変動額合計 公2,478 2,189 当期変動額合計 公2,478 2,189 当期来残高 公2,184 4 4 4 4 4 4 4 4 4	その他有価証券評価差額金		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) △9,228 △33,541 当期変動額合計 △9,228 △33,541 当期末残高 20,660 △12,880 繰延へッジ損益 前期末残高 293 △2,184 当期変動額 (純額) △2,478 2,189 当期来残高 △2,184 4 土地再評価差額金 一 4,477,770 4,264,422 当期変動額合計 △213,348 — 当期変動額合計 △213,348 — 当期末残高 4,264,422 4,264,422 評価・換算差額等合計 有,507,953 4,282,898 事期変動額 (純額) △225,055 △31,352 当期変動額 (純額) △225,055 △31,352 当期来残高 4,282,898 4,251,546 純資産合計 前期未残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 △1,105 △356,831 出期經動額 △225,055 △1,355,831 土地再評価差額金の取崩 △225,055 △31,352 土地再評価差額金の取崩 △225,055 △31,352 北東変動額合計 △225,055 △31,352 北東金額公司 △225,055 △31,352	前期末残高	29, 888	20, 660
当期変動額合計 △9, 228 △33, 541 当期末残高 20, 660 △12, 880 繰延へッジ損益 1期來動額 △2, 184 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △2, 478 2, 189 当期変動額合計 △2, 478 2, 189 当期末残高 △2, 184 4 土地再評価差額金 4, 477, 770 4, 264, 422 当期変動額 本主資本以外の項目の当期変動額(純額) △213, 348 一 当期末残高 4, 264, 422 4, 264, 422 評価・換算差額等合計 4, 507, 953 4, 282, 898 当期変動額 4, 507, 953 4, 282, 898 当期変動額 本主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225, 055 △31, 352 当期未残高 4, 282, 898 4, 251, 546 純資産合計 前期未残高 7, 086, 572 6, 507, 740 当期変動額 一 △556, 657 △1, 355, 831 当期純種損失(△) △556, 657 △1, 355, 831 土地再評価差額金の取削 △225, 055 △31, 352 土地再評価差額金の取削 △225, 055	当期変動額		
当期末残高 20,660 △12,880 繰延ヘッジ損益 1期末残高 293 △2,184 当期変動額 本主資本以外の項目の当期変動額(純額) △2,478 2,189 当期変動額合計 △2,478 2,189 当期末残高 △2,184 4 土地再評価差額金 4,477,770 4,264,422 当期変動額合計 △213,348 — 当期変動額合計 △213,348 — 当期末残高 4,264,422 4,264,422 評価・換算差額等合計 新期末残高 4,507,953 4,282,898 当期変動額合計 △225,055 △31,352 当期変動額合計 △225,055 △31,352 当期変動額合計 4,282,898 4,251,546 純資産合計 前期未残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期純損失(△) △556,657 △1,355,831 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 △225,055 △31,352 当期変動額合計 △225,055 △31,352 当期変動額合計 △257,851 △1,31,352 当期交勤額合計 △257,851 △1,31,352	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9, 228	△33, 541
繰延ヘッジ損益 前期末残高 293 △2,184 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △2,478 2,189 当期変動額合計 △2,478 2,189 当期末残高 △2,184 4 土地再評価差額金 前期末残高 4,477,770 4,264,422 当期変動額 △213,348 — 当期変動額合計 △213,348 — 当期変動額合計 △213,348 — 当期疾動額合計 △213,348 — 当期末残高 4,264,422 4,264,422 評価・換算差額等合計 前期末残高 4,507,953 4,282,898 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △225,055 △31,352 当期変動額合計 4,282,898 4,251,546 純資産合計 前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 5月の共産の取得 △21,105 △356 土地再評価差額金の取開 △21,055 △31,352 土地再評価差額金の取開 △21,105 △356 土地再評価差額金の取開 △23,986 — 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,355 土地再評価差額金の取開 △21,105 △3556 土地再評価差額金の取開 △31,352 当期変動額合計 △225,055 △31,352	当期変動額合計	△9, 228	△33, 541
前期末残高 293	当期末残高	20,660	△12,880
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △2,478 2,189 当期末残高 △2,184 4 土地再評価差額金 前期末残高 4,477,770 4,264,422 当期変動額 △213,348 — 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △213,348 — 当期末残高 4,264,422 4,264,422 評価・換算差額等合計 前期未残高 4,507,953 4,282,898 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期表残高 4,282,898 4,251,546 純資産合計 前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期組損失(△) △556,657 △1,355,831 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,387,540	- 繰延ヘッジ損益		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △2,478 2,189 当期末残高 △2,184 4 土地再評価差額金 4,477,770 4,264,422 当期変動額 △213,348 — 当期変動額合計 △213,348 — 当期来残高 4,264,422 4,264,422 評価・換算差額等合計 前期未残高 4,507,953 4,282,898 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △225,055 △31,352 当期末残高 4,282,898 4,251,546 純資産合計 前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 一 △356,657 △1,355,831 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 △203,986 — 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △257,055 △31,352 当期変動額合計 △257,055 △31,352	前期末残高	293	△2, 184
当期変動額合計 △2,478 2,189 当期末残高 △2,184 4 土地再評価差額金 (4,477,770 4,264,422 当期変動額 人213,348 — 当期変動額合計 △213,348 — 当期末残高 4,264,422 4,264,422 評価・換算差額等合計 イ,507,953 4,282,898 当期変動額 人225,055 △31,352 当期変動額合計 △225,055 △31,352 当期来残高 4,282,898 4,251,546 純資産合計 前期未残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 一 当期変動額 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 △203,986 — 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △225,055 △31,352	当期変動額		
当期末残高 △2,184 4 土地再評価差額金 前期末残高 4,477,770 4,264,422 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △213,348 — 当期変動額合計 △213,348 — 当期末残高 4,264,422 4,264,422 評価・換算差額等合計 イ,507,953 4,282,898 当期変動額 本主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期求政高 4,282,898 4,251,546 純資産合計 イ,086,572 6,507,740 当期変動額 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 △203,986 — 本達資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △5578,831 △1,387,540	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2, 478	2, 189
土地再評価差額金 4,477,770 4,264,422 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △213,348 — 当期変動額合計 △213,348 — 当期末残高 4,264,422 4,264,422 評価・換算差額等合計 4,507,953 4,282,898 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △225,055 △31,352 当期末残高 4,282,898 4,251,546 純資産合計 前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期範損失(△) △556,657 △1,355,831 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 — 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,387,540	当期変動額合計	△2, 478	2, 189
前期末残高 4,477,770 4,264,422 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期末残高	△2, 184	4
前期末残高 4,477,770 4,264,422 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	土地再評価差額金		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △213,348 - 当期変動額合計 △213,348 - 当期末残高 4,264,422 4,264,422 評価・換算差額等合計 4,507,953 4,282,898 当期変動額 4,507,953 4,282,898 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 4,282,898 4,251,546 純資産合計 前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期変動額 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,387,540		4, 477, 770	4, 264, 422
当期変動額合計△213,348-当期末残高4,264,4224,264,422評価・換算差額等合計4,507,9534,282,898当期変動額△225,055△31,352当期変動額合計△225,055△31,352当期末残高4,282,8984,251,546純資産合計 前期末残高7,086,5726,507,740当期変動額少期変動額当期純損失(△)△556,657△1,355,831自己株式の取得△1,105△356土地再評価差額金の取崩203,986-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△225,055△31,352当期変動額合計△578,831△1,387,540	当期変動額		
当期末残高4, 264, 4224, 264, 422評価・換算差額等合計4, 507, 9534, 282, 898前期末残高4, 507, 9534, 282, 898当期変動額△225, 055△31, 352当期末残高4, 282, 8984, 251, 546純資産合計 前期末残高7, 086, 5726, 507, 740当期変動額少556, 657△1, 355, 831当期純損失(△) 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩△56, 657△1, 355, 831土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 上地野動額合計△225, 055△31, 352当期変動額合計△578, 831△1, 387, 540	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213, 348	_
評価・換算差額等合計 前期末残高	当期変動額合計	△213, 348	_
評価・換算差額等合計 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4, 264, 422	4, 264, 422
前期末残高 当期変動額4,507,9534,282,898株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計△225,055△31,352当期末残高 純資産合計 前期末残高 前期末残高4,282,8984,251,546純資産合計 前期末残高 			<u> </u>
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)△225,055△31,352当期変動額合計△225,055△31,352当期末残高4,282,8984,251,546純資産合計 前期末残高 当期変動額 当期純損失 (△) 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 共主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 当期変動額 (純額) 人225,055 人31,352 台78,831△225,055 △21,387,540		4, 507, 953	4, 282, 898
当期変動額合計△225,055△31,352当期末残高4,282,8984,251,546純資産合計****前期末残高7,086,5726,507,740当期変動額当期純損失(△)△556,657△1,355,831自己株式の取得△1,105△356土地再評価差額金の取崩203,986-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△225,055△31,352当期変動額合計△578,831△1,387,540			• •
当期末残高4,282,8984,251,546純資産合計 前期末残高 当期変動額7,086,5726,507,740当期純損失(△) 自己株式の取得 土地再評価差額金の取捐 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計△556,657 △1,105 △235,055 △231,352当期変動額合計△225,055 △578,831△31,387,540	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225, 055	△31, 352
純資産合計 前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期純損失 (△) △556,657 △1,355,831 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,387,540	当期変動額合計	△225, 055	△31, 352
純資産合計 前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期純損失 (△) △556,657 △1,355,831 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,387,540	- 当期末残高	4, 282, 898	4, 251, 546
前期末残高 7,086,572 6,507,740 当期変動額 当期純損失 (△) △556,657 △1,355,831 自己株式の取得 △1,105 △356 土地再評価差額金の取崩 203,986 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △225,055 △31,352 当期変動額合計 △578,831 △1,387,540	_	, ,	, ,
当期変動額公556,657公1,355,831当期純損失(公)公556,657公1,355,831自己株式の取得公1,105公356土地再評価差額金の取崩203,986-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)公225,055公31,352当期変動額合計公578,831公1,387,540		7, 086, 572	6, 507, 740
自己株式の取得△1,105△356土地再評価差額金の取崩203,986-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△225,055△31,352当期変動額合計△578,831△1,387,540		, ,	, ,
土地再評価差額金の取崩203,986-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△225,055△31,352当期変動額合計△578,831△1,387,540		△556, 657	$\triangle 1, 355, 831$
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△225,055△31,352当期変動額合計△578,831△1,387,540		△1, 105	
当期変動額合計 △578,831 △1,387,540	土地再評価差額金の取崩	203, 986	_
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225, 055	△31, 352
当期末残高 6,507,740 5,120,200	当期変動額合計	△578, 831	△1, 387, 540
	当期末残高	6, 507, 740	5, 120, 200

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 該当事項はない。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	 (1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	時価法 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)が平成20年3月31日以前に開始する事 業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会 計基準を適用している。 これにより、税引前当期純損失は34,811 千円増加している。 また、この変更は受入準備が整った当下 半期になされたために、中間・年度の首尾 一貫性を欠くことになっている。 従って、当中間会計期間は従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失が 26,660千円少なく計上されている。	同左総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

前事業年度 当事業年度 平成19年4月1日 項目 (自 (自 平成20年4月1日 至 平成20年3月31日) 至 平成21年3月31日) (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 4. 固定資産の減価償却の方 (1) 有形固定資產 営業用賃貸資産及び同関連資産は主と 泆 営業用賃貸資産及び同関連資産は主と して定額法だが一部定率法によってい して定額法だが一部定率法によってい る。その他の有形固定資産については定 る。その他の有形固定資産については定 率法によっている。 率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得し なお、平成10年4月1日以降に取得し た建物 (建物附属設備を除く) について た建物 (建物附属設備を除く) について は、全て定額法を採用している。 は、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりで また、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 ある。 建物 建物 3~47年 3~47年 10~30年 構築物 10~30年 構築物 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度か ら、平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益及び経常利益はそ れぞれ13,233千円減少、税引前当期純損失 は13,233千円増加している。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 同左 なお、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいている。 (3) リース資産 (3)所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償 却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっている。 (4) 長期前払費用 (4) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却 同左 する方法を採用している。 5. 外貨建の資産及び負債の 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 同左 本邦通貨への換算基準 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理している。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
	給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務見込額に 基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按	(3) 退職給付引当金 同左
	分額を費用処理している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用	(4)
	としていたが、当事業年度から「役員退職 慰労金内規」に基づく事業年度末要支給額 を役員退職慰労引当金として計上する方法 に変更している。 この変更は、「租税特別措置法上の準備 金及び特別法上の引当金又は準備金並びに 役員退職慰労引当金等に関する監査上の取 扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証 実務委員会報告第42号 平成19年4月13 日)が公表されたことを踏まえ、期間損益 の適正化及び財務内容の健全化を図るた め、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘 って合理的に費用配分するためのものであ る。	
	この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は、それぞれ9,212千円減少し、税引前当期純損失は31,950千円増加している。 (5) 関係会社支援損失引当金債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。	(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失 に備えるため、当該会社の財政状態等を 勘案し、債務超過額に対応する当社負担 見込額のうち、当該会社への投融資額を 超える額を計上している。なお、当事業 年度末における関係会社支援損失引当金 は、新潟大東紡㈱に係るものである。 (6) 関係会社事業整理損失引当金
	(0)	(6) 関係会社事業整理損失引言金 関係会社の事業整理に係る損失に備え るため、当事業年度末における損失負担 見込額を計上している。なお、当事業年 度末における関係会社事業整理損失引当 金は、高田三東スーツ㈱に係るものであ る。

			当事業年度
項目		年4月1日 年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権	権が借主に移転すると	
	認められるもの以外の	Dファイナンス・リー	
	ス取引については、近	通常の賃貸借取引に係	
	る方法に準じた会計処	D理によっている。	
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法	去	(1) ヘッジ会計の方法
	繰延ヘッジ処理を	を採用している。	同左
		こついては振当処理の	
		る場合は振当処理を、	
	·	いては特例処理の要件	
		合は特例処理を採用し	
	ている。	2114	(1)
	(2) ヘッジ手段とヘッ	y シ対象 	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左
	金利スワップ	長期借入金	
	為替予約	外貨建債務	
	(3) ヘッジ方針		(3) ヘッジ方針
	為替及び金利等権	目場変動に伴うリスク	同左
	の軽減、資金調達さ	コストの低減を目的に	
	通貨及び金利に係る	るデリバティブ取引を	
	行っている。		
	(4) ヘッジの有効性記	平価の方法	(4) ヘッジの有効性評価の方法
		アッシュ・フロー変動	同左
	· ·	设のキャッシュ・フロ	
		明ごとに比較し、両者	
		こして、ヘッジ有効性	
		ただし、特例処理によ	
		ップについては、有効	
0	性の評価を省略して	-	曰 <i>十</i> :
9. 消費税等の会計処理		型は税抜方式によって	同左
	いる。		

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成20年4月1日
至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計出協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これにより、損益に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
※ 1	担保資産		※ 1	担保資産		
	現金及び預金(預金)	240,000千円		現金及び預金(預金)	980,000千円	
	有価証券	740,625千円		建物	8,838,387千円	
	建物	8, 115, 648千円		構築物	320,850千円	
	構築物	308, 212千円		土地	9,300,964千円	
	土地	9,381,137千円		投資有価証券	140,673千円	
	投資有価証券	186,436千円		計	19,580,875千円	
	計	18,972,061千円				
	担保対応債務			担保対応債務		
	支払手形	140,335千円		短期借入金	795, 300千円	
	買掛金	19,226千円		1年内返済予定長期借入金	2,842,100千円	
	短期借入金	899,600千円		預り金(1年内返還予定預り保証	E 113,366千円	
	1年内返済予定長期借入金	1,826,200千円		金)		
	預り金(1年内返還予定預り保証	84, 268千円		長期借入金	6, 302, 000千円	
	金)			長期預り保証金	1,469,616千円	
	長期借入金	6,371,100千円		計	11,522,383千円	
	預り保証金	1,577,733千円		なお、担保資産の土地のうち、		
		10,918,463千円		田三東スーツ㈱の借入金99,938千	一円の物上保証に供	
	なお、担保資産の土地のうち、2					
	田三東スーツ㈱の借入金133,893千	円の物上保証に				
	供している。	- 6			/	
※ 2	「土地の再評価に関する法律」(エ		※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布注律第34号)に其べき。東業田土地の再評価を行			
	公布法律第34号)に基づき、事業用		公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る			
	へ、当該評価差額のうち税金相当額を MATA A A 体 して A 体の如に計り				金負債」として負債の部に計上し、これを控除	
	操延税金負債」として負債の部に計」 した金額を「土地再評価差額金」とし			₩延祝金負債」として負債の部に置 ∪た金額を「土地再評価差額金」と		
	ンた並領を「工地丹丹画左領並」とい 計上している。	ノ、「肥貝」生り可に		ンに並領を「工地丹計画左領並」と 計上している。	. して飛貝座の前に	
Р	再評価の方法		P	再評価の方法		
	土地の再評価に関する法律施行令	(平成10年3月31		土地の再評価に関する法律施行会	(平成10年3月31	
F	日公布政令第119号)第2条第4号に			日公布政令第119号)第2条第4号		
	去第16条に規定する地価税の課税価格			去第16条に規定する地価税の課税値		
	よる土地の価格を算定するために国利			なる土地の価格を算定するために国		
1	公表した方法により算出した価額」に	こ合理的な調整を		公表した方法により算出した価額」		
ŕ	_{了って} 算出している。		ŕ	_{了って算出している。}		
	再評価を行った年月日	区成14年3月31日		再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
	再評価を行った土地の期末にお			再評価を行った土地の期末にお		
	ける時価と再評価後の帳簿価額	1,879,273 千円		ける時価と再評価後の帳簿価額	1,836,610 千円	
	との差額			との差額	·	
l	関係会社に対する主な資産及び負債	Ė.	※ 3	関係会社に対する主な資産及び負	i 倩	
₩3			•		\ 15 ² \	
※ 3	受取手形及び売掛金	402,633千円		受取手形及び売掛金	432, 510千円	
※ 3				受取手形及び売掛金 破産更生債権等		

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年 (平成21年3月	
4 保証債務 関係会社の借入金及び商業手形割 おり保証を行っている。 高田三東スーツ㈱ 大東紡寝装㈱ ㈱キノエネ 計 ※5	削引等に対し次のと 138, 983千円 122, 142千円 25, 000千円 286, 125千円	おり保証を行っている。 大東紡寝装㈱ ㈱キノエネ 計 **5 取締役及び監査役に対する 固定負債のその他	20,500千円 20,500千円 こ対する金銭債務は、役員 当社は、平成20年6月24 会において、役員退職慰 決議し、在任取締役及び監での在任期間に対応する役
6 ———		6 受取手形割引高	154,734千円

(損益計算書関係)

(
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※1 関係会社との取引にかかるもの	※1 関係会社との取引にかかるもの			
※1 関係会社との取引にかかるもの 10,606千円 受取利息 20,726千円	売上高 1,995,579千円 受取利息 12,952千円			
※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高及び 特別損失に計上したたな卸資産評価損である。	※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。			
<u>**</u> 3	※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後 の金額であり、次の商品評価損が商品売上原価に含ま れている。			
	83,999千円			
 ※4 販売費に属する費用は約61%であり、一般管理費に属する費用は約39%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 276,557千円 賞与引当金繰入額 23,271千円 	属する費用は約39%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 315,476千円			
退職給付費用 23,478千円	退職給付費用 20,527千円			
役員退職慰労引当金繰入額 9,212千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,450千円			
法定福利費・厚生費 65,233千円	法定福利費・厚生費 65,732千円			
業務委託費 163,193千円	業務委託費 199,488千円			
運賃・保管料 66,318千円	運賃・保管料 65,450千円			
賃借料 90,576千円	賃借料 104, 743千円			
減価償却費 15,160千円	減価償却費 14,030千円			
貸倒引当金繰入額 8,230千円	貸倒引当金繰入額 40,310千円			
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	※5 ————————————————————————————————————			
土地 7,991千円	<i>™</i> 0			
建物付土地 47,962千円				
計 55,953千円				
30,333 1 3	<u></u>			
関係会社株式売却益 213千円				
※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。			
建物付土地 40,033千円 建物 114,245千円	建物附属設備 1,297千円			
* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	工具、器具及び備品 284千円			
構築物 11,471千円 工具、器具及び備品 84千円	計 1,581千円			
	-, ,			
計 167, 298千円				
	次 0 % 结相中			
<u></u>	※8 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて			
	83,282千円の減損損失を計上している。			
	用途 種類 金額 場所 内訳			
	生地及びリ 生地及びリ 生地 80,173千円 賃貸資産 83,282千円 新潟県上越市 リーズボ 0.1004円			
	リース資産 リース資産 3,109千円 リース資産 3,109千円 サンス資産 3,109千円 サンス資産 3,109千円 サンス・サンス・サンス・サンス・サンス・サンス・サンス・サンス・サンス・サンス・			
	当社は、事業資産のうち、繊維・アパレル事業についてはされて、大学理会計トの個別の制度・サービスの			
	いては主として管理会計上の個別の製品・サービスの カテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位 を、それぞれグルーピングの単位としている。			
	上記の資産は当社の関係会社である高田三東スーツ			
	(株の事業整理に伴い、同社への賃貸している土地及び			
	リース資産について、土地については帳簿価額を、リ			
	ース資産については未経過リース料残高を、それぞれ			
	回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし			
	回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、土地につい			
	ては不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価			
<u> </u>	し、リース資産については零としている。 ※9 関係会社株式評価損			
	大東紡寝装㈱の株式に係るものである。			
※10 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。	※10 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。			
投資有価証券売却損 5,717千円	事務所移転費用 2,075千円			
<u> </u>	<u>I</u>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	44, 750	8, 593	_	53, 343
合計	44, 750	8, 593	_	53, 343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	53, 343	4, 510	_	57, 853
合計	53, 343	4, 510	_	57, 853

⁽注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

6. その他

役員の異動

- (1) 代表者の異動 該当事項はない。
- (2) その他の役員の異動
 - ① 新任取締役候補

取締役 山内 一裕 (現 中央三井信託銀行㈱ 新宿西口支店長) (6月1日付で当社顧問に就任予定)

② 退任予定取締役

取締役 菊地 広明

(3) 就退任予定日 平成21年6月25日

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日 上場取引所 東名

上場会社名 大東紡織株式会社 コード番号 3202 URL htt

URL http://www.daitobo.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長 代表者

問合せ先責任者(役職名)取締役管理部長

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日

(氏名) 筧 正澄

(氏名) 加久間 雄二

TEL 03-3665-7816

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上7	高	営業利	J益	経常和	J益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,731	0.9	20	△91.8	△330	_	△800	_
20年3月期	11,632	△5.1	252	△28.1	△29	_	△173	_

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当た り当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△26.75	-	△14.0	△1.2	0.2
20年3月期	△5.80	_	△2.8	Δ0.1	2.2

(参考) 持分法投資損益

21年3月期 —百万円

20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,982	5,716	20.3	175.83
20年3月期	27,641	6,715	22.4	206.37

(参考) 自己資本

21年3月期 5,264百万円

20年3月期 6.180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,477	△2,458	311	1,050
20年3月期	447	△1,579	1,258	1,753

2. 配当の状況

		1株当たり配当金						純資産配当
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	(年間)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
21年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
22年3月期 (予想)	_	0.00	_	0.00	0.00			

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	山益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,650	5.0	△10	_	△200	_	△190	_	△6.35
通期	12,490	6.5	480		100		110		3.67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 第
 - (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期 30,000,000株

20年3月期 30,000,000株

② 期末自己株式数

21年3月期 57.853株

20年3月期 53,343株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上7	高	営業利	J益	経常和	J益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,413	3.3	208	△22.9	△151	_	△1,154	_
20年3月期	8,146	△4.9	269	△5.0	25	△69.2	△556	_

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△38.56	_
20年3月期	△18.59	_

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,277	5,321	21.9	177.72
20年3月期	25,903	6,507	25.1	217.31

(参考) 自己資本

21年3月期 5,321百万円

20年3月期 6,507百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	川益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	4,180	2.2	180	31.9	△20		△20	_	△0.67
通期	9,040	7.4	470	125.9	90		80	_	2.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

には、60/50/0。 なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による世界的金融不安に始まり、加えて原油・原材料価格の高騰から世界経済が減速し、景気の後退色が強まる中で、米国の大手証券会社の破綻をきっかけとした国際金融市場の混乱に拍車がかかり、各国経済も大きな混乱に陥りました。わが国においても企業業績の悪化に伴う雇用調整や設備投資の減少が急速に進み、個人消費も大きく落ち込むこととなりました。

繊維・アパレル業界におきましては、景気後退の煽りを受け、「原料インフレ・製品デフレ」の状況が続きました。市場を牽引するようなアイテムがなく、バーゲンセールの前倒しや生産量の絞り込みによりアパレルメーカー並びに小売業、特に百貨店は前年比2桁の減少と苦戦を強いられました。一部に消費者の節約志向を先取りした低価格商品で健闘した企業もありましたが、総じて業績悪化を余儀なくされ、破綻する企業も相次ぎました。

また、不動産賃貸業界におきましては、生活必需品に底支えされていたショッピングセンターも平成21年2月以降、売上高が前年比5%超の落ち込みが続いています。

このような事業環境の中で、当社グループは、繊維・アパレル事業の衣料部門におきまして平成20年11月に、㈱コスモエイの事業を譲り受け、当社グループが目指す企画提案型OEMの実現に向けて動き出しました。また、不動産事業におきまして「サントムーン柿田川」第2期開発事業の本格稼動及び第3期開発事業であります「サントムーンアネックス」が平成20年9月にグランドオープンしたことにより収益力の向上を図りました。しかしながら、事業譲り受けに伴う経費の先行や繊維・アパレル業界全体が低迷を続ける中で利益率が悪化したことなどから、増収減益という厳しい結果となりました。

当期の売上高は11,731百万円(前期比0.9%増)と前期をわずかながら上回ったものの、営業利益は20百万円(同91.8%減)、経常損失は330百万円(前期は経常損失29百万円)といずれも前期を大きく下回りました。また、特別利益として投資有価証券売却益9百万円を、特別損失として貸倒引当金繰入額209百万円並びに連結子会社の解散及び清算に伴う関係会社事業整理損失等合計459百万円をそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は800百万円(前期は当期純損失173百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(繊維・アパレル事業)

素材部門は、前半は原材料価格の高騰を受け、値上げ交渉に奔走いたしましたが、後半は急速な景気後退と市場のウール離れから苦戦いたしました。

ユニフォーム部門の民需につきましては、既存取引先の受注減により生地販売は低迷し、昨年度は比較的好調だった製品受注も減少したため、売上高は前期を下回りました。官公需につきましても、国や地方自治体の予算削減 と調達数量の減少により売上高は前期を下回りました。

衣料部門のメンズ衣料は、重衣料は既存取引先の型変更による受注や新規受注があったことから売上高は前期を上回りました。カジュアル衣料は中国協力工場での生産が安定し、実績もついてきたことから売上高は前期を上回りました。レディス衣料は、個人消費の冷え込みによる買い控えから既存取引先の売上は軒並み低落いたしました。このような状況の中で、平成20年11月に㈱コスモエイの事業を譲り受け、従来当社グループに取り扱いのなかったニット製品を新たな切り口にした企画提案型営業の売上が加わった結果、売上高は前期を上回りました。

寝装品部門は、業界全体が引き続き販売不振である中で、エコ関連商品が順調に売上を伸ばした結果、売上高は 前期を上回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は9,548百万円(前期比3.9%減)、営業損失は213百万円(前期は営業損失23百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、ショッピングセンター全般の売上が落ち込む中で、平成19年12月に竣工した「サントムーン柿田川」第2期開発事業が、当期は年度を通じて売上に寄与したことにより賃料収入が倍増し、さらに、第3期開発事業としての「サントムーンアネックス」が平成20年9月にグランドオープンしたこともあって、売上高は前期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は2,183百万円(前期比28.7%増)、営業利益は652百万円(前期比4.6%減)となりました。

当社グループといたしましては、㈱コスモエイの事業譲り受けによるシナジー効果の早期実現を図り、企画提案型OEM事業を本格的に展開してまいります。また、不動産事業につきましては、「サントムーン柿田川」及び「サントムーンアネックス」の競争力の維持・向上に努め、地域一番店としての地歩を固めるよう施策を講じてまいります。

これらのことを踏まえ、次期の見通しにつきましては売上高12,490百万円、経常利益100百万円、当期純利益110 百万円を見込んでおります。

- (注) 1. 上記の事業別セグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
 - 2. 所在地別セグメントの業績については、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に 占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
 - 3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 4. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当期末における総資産の残高は25,982百万円(前期末は27,641百万円)となり、前期末に比べ1,658百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少440百万円、たな卸資産の減少317百万円、満期保有目的債券の償還に伴う有価証券の減少740百万円であります。

② 負債

当期末における負債の残高は20,266百万円(前期末は20,925百万円)となり、前期末に比べ659百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加909百万円、設備支払手形の減少1,897百万円、預り保証金の増加388百万円であります。

③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は5,716百万円(前期末は6,715百万円)となり、前期末に比べ999百万円減少しました。主な要因は、当期純損失800百万円、為替換算調整勘定の減少72百万円、少数株主持分の減少83百万円であります。

④ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,477百万円のプラス(前年同期比229.9%増)、投資活動によるキャッシュ・フローで2,458百万円のマイナス(前年同期は1,579百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで311百万円のプラス(前年同期比75.3%減)となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額33百万円を減少した結果、現金及び現金同等物の残高は1,050百万円(前年同期比40.1%減)となり、前期末に比べ702百万円減少しました。 当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,477百万円のプラス(前年同期比229.9%増)となりました。これは主に、減価償却費601百万円、売上債権の減少441百万円、仕入債務の減少148百万円、預り保証金の増加417百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,458百万円のマイナス(前年同期は1,579百万円のマイナス)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出3,164百万円、投資有価証券償還による収入740百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、311百万円のプラス(前年同期比75.3%減)となりました。これは主に、短期借入金の減少101百万円、長期借入による収入2,825百万円、長期借入金返済による支出1,934百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	22.3	25. 7	22. 4	20.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29. 5	18. 6	9.0	5. 9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9. 7	12.6	21.6	7. 2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4. 3	3. 1	1.7	4. 1

(注) 自己資本比率

:自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷キャッシュ・フローインタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー÷利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持・強化し、株主価値の増大を通じて株主に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分につきましては業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としております。

当期は、経営基盤の強化を優先することとし、誠に遺憾ながら無配となりました。

次期以降につきましては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長期的には企業価値=株主価値ととらえ、その向上に努めてまいります。

繊維・アパレル事業につきましては、素材、ユニフォーム、衣料、寝装品の各部門において消費者の皆様に高品質の製品を提供してまいります。

不動産事業につきましては、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を行っており、地元の皆様がより快適な生活を送ることができるよう様々なサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成20年度を初年度とする中期経営計画(*HONKI*2008三ヵ年計画)において、最終年度である平成23年3月期の目標として連結売上高12,650百万円、連結経常利益390百万円を掲げておりますが、昨今の経済状況を勘案し、連結売上高12,500百万円、連結経常利益190百万円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、経営環境の変化に対応するべく第四次中期経営計画を見直し、平成20年度を起点とする新中期経営計画(HONKI2008三ヵ年計画)を策定いたしました。

基本方針を

- ①ローコスト経営の徹底
- ②コーポレートガバナンスの強化
- ③復配体制の構築

とし、事業全般につきましても情報の共有化、業務の効率化を推し進め、さらなる組織の活性化を図るとともに、 発想の転換により現状を変革し、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の動向につきましては、大手企業の在庫調整の進展や輸出の回復により先行きの景況感に改善の 兆しが見えつつあり、また、政府の経済対策などにより景気回復が期待されますものの、雇用不安や株式市場の低迷 などから個人消費の冷え込みが続き、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、大きな環境変化に対応しながら昨年スタートした新中期経営計画(*HONK I* **2008 三ヵ年計画**)に掲げた諸施策を着実に実行してゆく所存です。

4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表

(1) 理稍負借为照衣		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 1, 993, 728	*1 2, 040, 988
受取手形及び売掛金	2, 969, 682	2, 528, 728
有価証券	*1 740, 625	_
たな卸資産	1, 253, 232	*2 935, 415
繰延税金資産	135, 635	_
その他	455, 601	245, 650
貸倒引当金	△25, 788	△25, 913
流動資産合計	7, 522, 718	5, 724, 869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 8, 984, 892	^{*1} 9, 587, 110
機械装置及び運搬具(純額)	268, 160	202, 539
土地	*1, *5 9, 466, 933	*1, *5 9, 343, 286
その他(純額)	250, 072	265, 471
有形固定資産合計	^{*3} 18, 970, 058	*3 19, 398, 407
無形固定資産	113, 229	94, 160
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *4 388, 288	**1, **4 309, 826
長期貸付金	14, 027	12, 777
破産更生債権等	814, 389	839, 654
その他	353, 422	338, 367
貸倒引当金	<u></u>	△735, 307
投資その他の資産合計	1, 035, 279	765, 317
固定資産合計	20, 118, 567	20, 257, 886
資産合計	27, 641, 286	25, 982, 755

	**************************************	(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 1, 968, 100	1, 814, 372
短期借入金	*1 2, 965, 826	*1 3, 875, 154
未払法人税等	16, 277	11, 455
設備関係支払手形	1, 897, 875	_
返品調整引当金	203, 415	172, 605
賞与引当金	29, 464	35, 447
関係会社事業整理損失引当金	_	67, 000
繰延税金負債	_	446
その他	<u>*1</u> 789, 131	^{*1} 894, 588
流動負債合計	7, 870, 089	6, 871, 069
固定負債		
長期借入金	^{*1} 6, 477, 710	*1 6, 356, 427
長期預り保証金	*1 3, 399, 034	^{*1} 3, 787, 472
繰延税金負債	146, 041	3, 861
再評価に係る繰延税金負債	^{**5} 2, 941, 904	^{**5} 2, 941, 904
退職給付引当金	56, 208	66, 194
役員退職慰労引当金	34, 950	_
その他		239, 634
固定負債合計	13, 055, 849	13, 395, 494
負債合計	20, 925, 939	20, 266, 563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 500, 000	1,500,000
資本剰余金	503, 375	503, 375
利益剰余金	△174, 308	△975, 163
自己株式	$\triangle 6,096$	△6, 453
株主資本合計	1, 822, 970	1, 021, 758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35, 845	$\triangle 7,841$
繰延ヘッジ損益	△2, 184	
土地再評価差額金	^{*5} 4, 264, 422	^{**5} 4, 264, 422
為替換算調整勘定	59, 043	△13, 728
評価・換算差額等合計	4, 357, 126	4, 242, 856
少数株主持分	535, 250	451, 576
純資産合計	6, 715, 347	5, 716, 192
負債純資産合計	27, 641, 286	25, 982, 755

(2) 連結損益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11, 632, 021	11, 731, 948
売上原価	8, 963, 330	*1 9, 294, 361
売上総利益	2, 668, 691	2, 437, 587
販売費及び一般管理費	^{*2} 2, 416, 080	*2 2, 416, 822
営業利益	252, 611	20, 764
営業外収益		
受取利息	10, 515	16, 471
受取配当金	5, 099	4, 367
その他	19, 313	36, 229
営業外収益合計	34, 927	57, 069
営業外費用		
支払利息	278, 163	371, 256
その他	38, 639	36, 962
営業外費用合計	316, 802	408, 218
経常損失(△)	△29, 263	∆330, 384
特別利益		
固定資産売却益	*3 69, 252	*3 290
預り保証金清算益	123, 204	_
投資有価証券売却益	5, 552	9, 552
その他	<u>*4</u> 5, 597	-
特別利益合計	203, 608	9, 842
特別損失		
固定資産処分損	^{*5} 168, 683	^{**5} 5, 249
減損損失	-	^{*6} 171, 713
たな卸資産評価損	34, 811	_
貸倒引当金繰入額	41, 440	209, 824
割增退職金 過年度役員退職慰労引当金繰入額	5, 603	
関係会社事業整理損失引当金繰入額	30, 637	67, 000
その他	**7 5,831	* ⁷ 6, 111
特別損失合計	287, 007	459, 899
税金等調整前当期純損失(△)	△112, 662	△780, 441
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	14, 551	11, 794
	26, 853	13, 537
法人税等合計	41, 405	25, 332
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19, 766	△4, 918
当期純損失(△)	△173, 834	△800, 855

(3) 連結株主資本等変動計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
朱主資本		
資本金		
前期末残高	1, 500, 000	1, 500, 000
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	1, 500, 000	1, 500, 000
資本剰余金		
前期末残高	503, 375	503, 375
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	503, 375	503, 375
利益剰余金		
前期末残高	$\triangle 204,460$	△174, 308
当期変動額		
当期純損失(△)	△173, 834	△800, 855
土地再評価差額金の取崩	203, 986	_
当期変動額合計	30, 152	△800, 855
当期末残高	△174, 308	△975, 163
自己株式		
前期末残高	$\triangle 4,991$	△6, 096
当期変動額		
自己株式の取得	△1, 105	△356
当期変動額合計	\triangle 1, 105	△356
当期末残高	△6, 096	△6, 453
株主資本合計		
前期末残高	1, 793, 923	1, 822, 970
当期変動額		
当期純損失(△)	$\triangle 173,834$	△800, 855
自己株式の取得	△1, 105	△356
土地再評価差額金の取崩	203, 986	
当期変動額合計	29, 046	△801, 211
当期末残高	1, 822, 970	1, 021, 758
		, .,

(単位:千円) 前連結会計年度 当連結会計年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日) 平成20年4月1日 平成21年3月31日) (自 (自 至 至 評価 • 換算差額等 その他有価証券評価差額金 59, 522 35, 845 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △23,677 △43, 686 当期変動額合計 $\triangle 23,677$ △43, 686 35, 845 △7, 841 当期末残高 繰延ヘッジ損益 293 △2, 184 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) $\triangle 2,478$ 2, 189 2, 189 当期変動額合計 $\triangle 2,478$ $\triangle 2, 184$ 4 当期末残高 土地再評価差額金 前期末残高 4, 477, 770 4, 264, 422 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △213, 348 当期変動額合計 $\triangle 213,348$ 4, 264, 422 4, 264, 422 当期末残高 為替換算調整勘定 前期末残高 48,953 59,043 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 10,089 △72, 772 当期変動額合計 10,089 △72, 772 △13, 728 当期末残高 59,043 評価・換算差額等合計 前期末残高 4, 586, 541 4, 357, 126 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) $\triangle 229,414$ △114, 269 $\triangle 114, 269$ 当期変動額合計 $\triangle 229,414$ 4, 357, 126 4, 242, 856 当期末残高 少数株主持分 527,019 535, 250 前期末残高 当期変動額 △83, 673 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 8,230 △83, 673 当期変動額合計 8,230 451, 576 535, 250 当期末残高 純資産合計 前期末残高 6, 907, 484 6, 715, 347 当期変動額 当期純損失 (△) △800, 855 $\triangle 173,834$ 自己株式の取得 $\triangle 1, 105$ $\triangle 356$ 土地再評価差額金の取崩 203, 986 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △221, 184 △197, 943 当期変動額合計 $\triangle 192, 137$ △999, 155

6, 715, 347

5, 716, 192

当期末残高

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	**** \ 21 F F	(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△112 , 662	△780 , 441
減価償却費	476, 118	601, 494
減損損失	_	171, 713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16, 292	200, 585
返品調整引当金の増減額(△は減少)	18, 576	△30, 809
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1, 685	5, 982
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87, 807	9, 986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34, 950	△34, 950
関係会社事業整理損失引当金の増減額(△は減 少)	_	67, 000
受取利息及び受取配当金	△15, 614	△20, 839
支払利息	278, 163	371, 256
固定資産処分損益(△は益)	99, 430	4, 959
投資有価証券売却損益(△は益)	△5, 552	△9, 552
売上債権の増減額(△は増加)	△201, 456	441, 832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	361, 397	354, 654
仕入債務の増減額(△は減少)	△476, 326	△148, 296
預り保証金の増減額(△は減少)	608, 052	417, 116
その他の資産の増減額 (△は増加)	△325, 362	195, 430
その他の負債の増減額 (△は減少)	44, 018	19, 865
小計	710, 531	1, 836, 988
利息及び配当金の受取額	16, 377	21, 393
利息の支払額	△262, 790	△364, 271
法人税等の支払額	△16, 126	△16, 340
営業活動によるキャッシュ・フロー	447, 991	1, 477, 770
と資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3, 148, 160	△3, 164, 111
固定資産の除却による支出	△37, 230	△400
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,001,762	1,025
投資有価証券の取得による支出	△1, 388	△1, 391
投資有価証券の売却による収入	311, 052	21, 516
投資有価証券の償還による収入	_	740,000
長期貸付金の回収による収入	640	1, 250
営業譲受による支出	_	$\triangle 46,751$
その他	294, 161	△9, 783
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1,579,162$	$\triangle 2, 458, 646$
 務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 1,856,025$	△101, 961
長期借入れによる収入	4, 429, 000	2, 825, 000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1, 283, 481$	△1, 934, 994
担保提供預金の増加額	_	△740,000
セール・アンド・リースバックによる収入	_	278, 650
リース債務の返済による支出	_	△15, 213
自己株式の増減額 (△は増加)	△1, 105	△356
少数株主への配当金の支払額	△29, 775	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 258, 611	311, 125
記金及び現金同等物に係る換算差額	6, 709	△33, 033
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134, 150	△702, 784
	101, 100	
見金及び現金同等物の期首残高	1, 619, 578	* 1,753,728

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	V()+/ / =1 /	
項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日
	至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社	連結子会社の数 8社
	連結子会社名	同左
	高田三東スーツ㈱	
	大東紡寝装㈱	
	㈱キノエネ	
	大東紡エステート㈱	
	㈱ロッキンガムペンタ	
	新潟大東紡㈱	
	寧波杉杉大東服装有限公司	
	寧波杉京服飾有限公司	
2. 持分法の適用に関する事	(1) 持分法適用の関連会社はない。	(1) 持分法適用の関連会社はない。
項	(a) # () \(\frac{1}{2} \) \(\frac{1} \) \(\frac{1}{2} \) \(\frac{1}{2} \) \(\fr	(の) せいみょうロエーシャン 即本人もった
	(2) 持分法を適用していない関連会社の名	(2) 持分法を適用していない関連会社の名
	称等 関連会社	称等 同左
	宝繊維工業㈱	刊左
	持分法を適用していない関連会社は、	
	当期純損益(持分に見合う額)及び利益	
	剰余金(持分に見合う額)等からみて、	
	持分法の対象から除いても連結財務諸表	
	に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体	
	としても重要性がないため持分法の適用	
	範囲から除外している。	
3. 連結子会社の事業年度等	連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有	同左
に関する事項	限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日	
	は12月31日、㈱キノエネ、大東紡エステー	
	ト㈱及び㈱ロッキンガムペンタの決算日は	
	1月31日である。	
	連結財務諸表作成に当たっては、同決算	
	日現在の財務諸表を使用している。なお、	
	これらいずれの連結子会社についても各決	
	算日から連結決算日までの期間に発生した	
	重要な取引については、連結上必要な調整	
	を行っている。	

		<u>r</u>
項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事		
項(八五五十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	() 	() + ==================================
(1) 重要な資産の評価基準	(イ) 有価証券	(イ) 有価証券
及び評価方法	満期保有目的の債券	満期保有目的の債券
	償却原価法(定額法) スの(4.大/元子光)	同左
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時	同左
	価法(評価差額は全部純資産直	
	入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左
	(ロ) デリバティブ	(ロ) デリバティブ
	時価法	同左
	(ハ)たな卸資産	(ハ) たな卸資産
	総平均法による原価法(貸借対照表	総平均法による原価法(貸借対照表
	価額は収益性の低下に基づく簿価切	価額は収益性の低下に基づく簿価切
	下げの方法により算定)	下げの方法により算定)
	(会計方針の変更)	
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」	
	(企業会計基準第9号 平成18年7月5	
	日)が平成20年3月31日以前に開始する連	
	結会計年度に係る連結財務諸表から適用で	
	きることになったことに伴い、当連結会計	
	年度から同会計基準を適用している。	
	これにより、税金等調整前当期純損失は	
	34,811千円増加している。	
	また、この変更は受入準備が整った当下	
	半期になされたために、中間・年度の首尾	
	一貫性を欠くことになっている。	
	従って、当中間連結会計期間は従来の方	
	法によっており、当連結会計年度と同一の	
	方法によった場合と比較して、税金等調整	
	前中間純損失が26,660千円少なく計上され	
	ている。	
	なお、セグメント情報に与える影響は、	
	当該箇所に記載している。	

当連結会計年度 前連結会計年度 項目 (自 平成19年4月1日 平成20年4月1日 (自 平成20年3月31日) 至 平成21年3月31日) 至 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) (2) 重要な減価償却資産の 有形固定資産 減価償却の方法 当社の営業用賃貸資産及び同関連資産 当社の営業用賃貸資産及び同関連資産 (一部定率法)、国内連結子会社のうち1 (一部定率法)、国内連結子会社のうち1 社並びに在外連結子会社は定額法、その他 社並びに在外連結子会社は定額法、その他 は定率法によっている。 は定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物 (建物附属設備を除く) について た建物 (建物附属設備を除く) について は、全て定額法を採用している。 は、全て定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ なお、主な耐用年数は次のとおりであ 建物及び構築物 3~47年 建物及び構築物 3~47年 6~10年 機械装置及び運搬具 6~15年 機械装置及び運搬具 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、当連結会計年度から、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更している。 これにより、営業利益は13,945千円減 少、経常損失及び税金等調整前当期純損失 は、それぞれ13,945千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載している。 (ロ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法を採用してい 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっている。 (3) 重要な引当金の計上 (イ) 貸倒引当金 (イ) 貸倒引当金 基準 債権の貸倒れによる損失に備えるた 同左 め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上している。 (口) 返品調整引当金 (口) 返品調整引当金 決算期末日以降予想される返品に備 同左 えるため、最終的な返品を見積りその 必要額を計上している。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付信務のります。 見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務のりまさいののでは15年による なお、退職を費用処理している。 (本) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要 支給額を計上している。 (本) 役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用 としている。 (会計方針の変更) 役している。は結まづく引当金としている。 (会計方針の変更) 役しているの変更とは、経会計年度末まする方法に変更している。 この変更している。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金ととでいる。 こので特別法上の引当金ととでいる。 こので特別法上の引き金との取扱い」(資産を計上する方法に変更に、の引き金と関係を対している。 こので特別法との引きをでしている。 こので特別法とののものででものものものものものものでは12、212年の適にとより、に対験を全を任任期間のである。 この変更により、に営業利用にある。 この変更により、に営業利用円のでは12、212年ののより、に営業利により、に営業利用円のよるとに対している。 などまされたことを踏けるとのものものものものものものものものものものものものものものものより、に営業利用円のよるとに対している。 としたり、対象により、に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に	(ハ) 賞与引当金 同左 (二) 退職給付引当金 同左 (二) 退職給付引当金 同左 (本) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における関係会社事業 (本) 関係会社事業 (本) 関係会社事業 (本) 関係会社事業
		整理損失引当金は、高田三東スーツ㈱ に係るものである。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計 (自 平成20年 4 至 平成21年 3	月1日
(4) 重要な外貨建の資産及 び負債の本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理している。なお、在外子 会社等の資産、負債、収益及び費用は当該 子会社の決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は純資産の部における 為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め て計上している。		同左	
(5) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権 認められるもの以外の ス取引については、通	常の賃貸借取引に係		
(6) 重要なヘッジ会計の方法	る方法に準じた会計処理によっている。 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理 の要件を満たしている場合は振当処理 を、金利スワップについては特例処理 の要件を満たしている場合は特例処理 を採用している。		(イ) ヘッジ会計の方法同左	
	(ロ) ヘッジ手段とへ ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約	ッジ対象	(ロ) ヘッジ手段とヘッシ 同左	ジ対象
	(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリス クの軽減、資金調達コストの低減を目 的に通貨及び金利に係るデリバティブ 取引を行っている。		(ハ) ヘッジ方針 同左	
	(二) ヘッジの有効性評価の方法		(ニ) ヘッジの有効性評値 同左	面の方法
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によって		消費税等の会計処理 同左	
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	いる。 連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用している。		同左	
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	ては、全面時価評価法を採用している。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっている。		同左	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「建設仮勘定」 (当連結会計年度末の残高は29,100千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにした。 2. 「設備支払手形」は、前連結会計年度末は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度末における「設備支払手形」は353,992千円である。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金増減額(減少:△)」は、前連結会計年度は、「その他負債増減額(減少:△)」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「その他負債増減額(減少:△)」に含まれている「預り保証金増減額(減少:△)」の金額は△3,155千円である。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
※ 1	担保資産		※ 1	担保資産	
	現金及び預金(預金)	240,000千円		現金及び預金(預金)	980,000千円
	有価証券	740,625千円		建物及び構築物	9,217,703千円
	建物及び構築物	8,510,943千円		土地	9,319,906千円
	土地	9,443,553千円		投資有価証券	140,673千円
	投資有価証券	186,436千円		計	19,658,283千円
		19, 121, 559千円			
	担保対応債務			担保対応債務	
	支払手形及び買掛金	159,561千円		短期借入金	3,728,747千円
	短期借入金	2,820,538千円		流動負債のその他(1年内返還予	113,366千円
	流動負債のその他(1年内返還予	84,268千円		定預り保証金)	
	定預り保証金)			長期借入金	6,327,807千円
	長期借入金	6,410,254千円		長期預り保証金	1,469,616千円
	預り保証金	1,577,733千円		計	11,639,538千円
	計	11,052,356千円			
※ 2			※ 2	たな卸資産の内訳	
				商品及び製品	789,688千円
				仕掛品	16,178千円
				原材料及び貯蔵品	129,548千円
				計	935, 415千円
₩3	有形固定資産の減価償却累計額	4,723,736千円	※ 3	有形固定資産の減価償却累計額	4,790,058千円
※ 4	関連会社に対する資産は次のとお	りである。	※ 4	関連会社に対する資産は次のとお	りである。
	投資有価証券(株式)	36,656千円		投資有価証券(株式)	36,656千円
※ 5	「土地の再評価に関する法律」(ュ	平成10年3月31日	※ 5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日
4	公布法律第34号)に基づき、事業用	上地の再評価を行	4	公布法律第34号)に基づき、事業用	土地の再評価を行
	い、当該評価差額のうち税金相当額			い、当該評価差額のうち税金相当額	
	操延税金負債」として負債の部に計 ₋			操延税金負債」として負債の部に計	
	した金額を「土地再評価差額金」と	して純資産の部に		した金額を「土地再評価差額金」と	して純資産の部に
i	十上している。		Ī	十上している。	
	再評価の方法	(亚라10年9月91		再評価の方法	(亚比10年9月91
	土地の再評価に関する法律施行令 日公布政令第119号)第2条第4号に			土地の再評価に関する法律施行令 日公布政令第119号)第2条第4号に	
	- 公州政市第119万)第2末第4万に 去第16条に規定する地価税の課税価		法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎。		
	よる土地の価格を算定するために国利			よる土地の価格を算定するために国	* *
公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を				公表した方法により算出した価額	
	テって算出している。		ŕ	テって算出している。	
	再評価を行った年月日 平	成14年3月31日		再評価を行った年月日	^Z 成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末にお			再評価を行った土地の期末にお	
	ける時価と再評価後の帳簿価額 との差額	1,879,273千円		ける時価と再評価後の帳簿価額 との差額	1,836,610千円
6	受取手形割引高	87,429千円	6	受取手形割引高	230, 477千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 (自 平成20年4月1日 平成20年3月31日) 平成21年3月31日) 至 **※** 1 ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ 83,999千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりである。 次のとおりである。 給料 796,798千円 給料 843,001千円 賞与引当金繰入額 26,342千円 賞与引当金繰入額 32,125千円 退職給付費用 27,457千円 退職給付費用 23,836千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,212千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,450千円 貸倒引当金繰入額 10,580千円 261,721千円 業務委託費 ₩3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 Ж 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 7,991千円 290千円 機械装置 建物付土地 47,962千円 機械装置等 13,299千円 69.252千円 **※**4 ※4 特別利益のその他の主な内訳は、連結子会社㈱ロッ キンガムペンタにおける損害賠償金収入3,532千円で ある。 **※** 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 **※** 5 建物付土地 40.033千円 建物及び構築物 3.051千円 建物及び構築物 126,311千円 機械装置及び運搬具 1.100千円 機械装置及び運搬具 709千円 工具、器具及び備品 697千円 工具、器具及び備品 156千円 撤去費用 400千円 撤去費用等 1,471千円 5,249千円 計 168,683千円 計 ※6 減損損失 **※** 6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて171,713千円の減損損失を計上し ている。 用途 種類 場所 内訳 金額 建物及び構築物 24 522千円 紳士スーツ 建物及び 新潟県 171,713千円 123,647千円 縫製工場 土地等 上越市 その他 23,543千円 当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル 事業については主として管理会計上の個別の製品・サ ービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の 物件単位を、それぞれグルーピングの単位としてい る。遊休資産については、各不動産等をグルーピング の単位としている。 上記の資産は、当社の関係会社である高田三東スー ツ㈱の事業整理に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評 価に基づく正味売却価額により評価し、土地以外につ いては零としている。 **※** 7 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 ※7 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 投資有価証券売却損 5,717千円 投資有価証券売却損 607千円 投資有価証券評価損 2,528千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30, 000, 000	_	_	30, 000, 000
合計	30, 000, 000	_	_	30, 000, 000
自己株式				
普通株式 (注)	44, 750	8, 593	_	53, 343
合計	44, 750	8, 593	_	53, 343

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 - 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項なし。
 - 3. 配当に関する事項 該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30, 000, 000	_	_	30, 000, 000
合計	30, 000, 000	_	_	30, 000, 000
自己株式				
普通株式(注)	53, 343	4, 510	_	57, 853
合計	53, 343	4, 510	_	57, 853

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 - 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項なし。
 - 3. 配当に関する事項 該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
※ 現金及び現金同等物の期末残高と	連結貸借対照表に掲	※ 現金及び現金同等物の期末残高と	連結貸借対照表に掲	
記されている科目の金額との関係		記されている科目の金額との関係		
(平成	20年3月31日現在)	(平成	21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,993,728千円	現金及び預金勘定	2,040,988千円	
預入期間が3ヵ月を超える定期	△240,000千円	担保提供している定期預金	△980,000千円	
預金等	△240,000 円	預入期間が3ヵ月を超える定	↑ 10 044 壬 Ⅲ	
現金及び現金同等物	1,753,728千円	期預金	△10,044千円	
		現金及び現金同等物	1,050,944千円	

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略する。

(税効果会計関係)

(祝郊果会計関係) 前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発	生の主な原因別の	 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生	この主な原因別の
内訳	(),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	内訳	///// -
	(単位:千円)		(単位:千円)
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	53, 494	たな卸資産評価損	87, 407
返品調整引当金	27, 612	返品調整引当金	12, 186
賞与引当金	11, 887	賞与引当金	14, 313
繰越欠損金	114, 426	関係会社事業整理損失引当金	49, 286
その他		その他	10, 417
その他 繰延税金資産小計	5, 588	繰延税金資産小計	173, 612
	213, 009	評価性引当額	$\triangle 173,579$
評価性引当額	\triangle 76, 774	繰延税金資産合計	32
繰延税金資産合計	136, 234	<u>你是他业员生</u> 自们	
I Bacov A to the		繰延税金負債	
繰延税金負債		貸倒引当金	475
貸倒引当金	599	その他	3
繰延税金負債合計	599	繰延税金負債合計	479
繰延税金資産の純額	135, 635	繰延税金負債の純額	446
(2) 固定の部		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
(2) 固定の部 繰延税金資産		(2) 固定の部 繰延税金資産	
	25.000		. ==.
投資有価証券評価損	25, 802	投資有価証券評価損	4, 554
減損損失	17, 082	減損損失	92, 097
貸倒引当金	17, 279	貸倒引当金	70, 373
退職給付引当金	22, 400	退職給付引当金	26,672
役員退職慰労引当金	14, 235	役員退職慰労引当金	9, 576
繰越欠損金	236, 633	繰越欠損金	392, 166
その他	0	その他	0
繰延税金資産小計	333, 433	繰延税金資産小計	595, 440
評価性引当額	$\triangle 326, 398$	評価性引当額	$\triangle 595, 440$
		操延税金資産合計	△333, 440
探巡忱並負/生日日	7,034	採些忧並貝生口可	
 繰延税金負債		繰延税金負債	
	100 400		400
貸倒引当金	128, 480	貸倒引当金	403
その他有価証券評価差額金	24, 595	その他有価証券評価差額金	3, 457
繰延税金負債合計	153, 076	繰延税金負債合計	3, 861
繰延税金負債の純額	146, 041	繰延税金負債の純額	3, 861
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	2, 941, 904	土地再評価差額金	2, 941, 904
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の	ナー お笠の 色 担 索	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の液	上、日本の名和家
との間に重要な差異があるときの、	∃談左乗り原囚と	との間に重要な差異があるときの、当	は成左乗り原囚と
なった主要な項目別の内訳	())/ (1 0/)	なった主要な項目別の内訳	(MT 0/)
VI. 15 15 11 12 11 11	(単位:%)		(単位:%)
法定実効税率	40. 7	法定実効税率	40. 7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されな	$\triangle 2.0$	交際費等永久に損金に算入されな	△0.3
い項目		い項目	
住民税均等割額	$\triangle 5.0$	住民税均等割額	△0.7
繰延税金資産に係る評価性引当て	$\triangle 75.0$	繰延税金資産に係る評価性引当て	$\triangle 42.0$
未実現利益の実現	0.2	未実現利益の実現	$\triangle 0.4$
連結子会社適用税率差異	15. 2	その他	$\triangle 0.6$
在外連結子会社配当金	$\triangle 7.5$	税効果会計適用後の法人税等の負担	
繰越欠損金の消滅	$\triangle 4.0$	率	$\triangle 3.3$
保盛八貨金の府機 その他		'- 	
	0.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担	△36.8		
率			

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

- 1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 - (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 ㈱コスモエイ

取得した事業の内容 ミッシー、ミセスを中心としたニット、カット&ソー、布帛の企画、生産に係 ス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

大手商社など有名ブランドを有する取引先に対して、企画提案型OEM事業(相手先ブランドによる生産)を行っている㈱コスモエイの事業の一部を譲り受けることにより、当社の目指す提案型OEM事業の強化に資するとともに、販路の拡大が図れるものと判断し事業譲受を行った。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 大東紡織㈱

(5) その他

㈱コスモエイは、平成20年8月29日付で東京地方裁判所に民事再生を申請している。このため、事業譲受に当たっては、事業譲受日を平成20年10月1日とする内容の事業譲受契約を平成20年10月31日付で締結し、平成20年11月18日付で東京地方裁判所による許可を得た。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価現金46,751千円取得原価46,751千円

- 4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間のれん及び負ののれんは発生していない。
- 5. 企業結合日に受け入れた資産

流動資產 39,804千円

固定資產 6,947千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書 に及ぼす影響額の概算

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算していない。

なお、当該注記6については、監査証明を受けていない。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	繊維・アパレ ル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9, 936, 033	1, 695, 988	11, 632, 021	_	11, 632, 021
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	152	9, 435	9, 588	(9, 588)	_
計	9, 936, 185	1, 705, 424	11, 641, 609	(9, 588)	11, 632, 021
2. 営業費用	9, 959, 842	1, 021, 707	10, 981, 550	397, 859	11, 379, 410
3. 営業利益又は営業損失(△)	△23, 657	683, 716	660, 059	(407, 447)	252, 611
Ⅲ. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
1. 資産	6, 268, 042	18, 278, 810	24, 546, 852	3, 094, 434	27, 641, 286
2. 減価償却費	135, 804	330, 273	466, 077	10, 041	476, 118
3. 資本的支出	119, 908	4, 571, 435	4, 691, 344	698	4, 692, 042

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
繊維・アパレル事業	衣料部門	紳士服、婦人服
	ブランド部門	ブランド賃貸等
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407,447千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び経理部に係る費用である。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,095,177千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ハ)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「繊維・アパレル事業」の資産が34,811千円減少している。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、資産はそれぞれ同額減少している。営業費用は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

(役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3) (ホ) に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「消去又は全社」の営業費用は12,212千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	繊維・アパレ ル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9, 548, 567	2, 183, 381	11, 731, 948	_	11, 731, 948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	634	9, 313	9, 947	(9, 947)	_
章 1	9, 549, 201	2, 192, 694	11, 741, 896	(9, 947)	11, 731, 948
2. 営業費用	9, 762, 564	1, 540, 597	11, 303, 162	408, 021	11, 711, 183
3. 営業利益又は営業損失(△)	△213, 362	652, 096	438, 733	(417, 969)	20, 764
Ⅱ. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	4, 940, 647	19, 015, 884	23, 956, 531	2, 026, 223	25, 982, 755
2. 減価償却費	79, 183	513, 628	592, 811	8, 683	601, 494
3. 資本的支出	24, 413	1, 246, 552	1, 270, 965	4, 735	1, 275, 701

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
	素材部門	糸、織物
舞舞・マパレル東巻	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
繊維・アパレル事業	衣料部門	紳士服、婦人服
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、417,969千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び管理部に係る費用である。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,030,260千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1株当たり純資産額	206円37銭	1株当たり純資産額	175円83銭	
1株当たり当期純損失金額	5円80銭	1株当たり当期純損失金額	26円75銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期	胴純利益金額につい	なお、潜在株式調整後1株当たり	当期純利益金額につい	
ては、1株当たり当期純損失であり、ま	た、潜在株式が存	ては、1株当たり当期純損失であり	、また、潜在株式が存	
在しないため記載していない。		在しないため記載していない。		

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (千円)	173, 834	800, 855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る当期純損失 (千円)	173, 834	800, 855
期中平均株式数(株)	29, 950, 956	29, 944, 099

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 該当事項なし。

5. 個別財務諸表 (1)貸借対照表

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	^{*1} 1, 423, 612	^{*1} 1, 459, 701
受取手形	*3 367, 960	*3 178, 881
売掛金	^{*3} 1, 818, 549	*3 1, 566, 327
有価証券	*1 740, 625	-
商品	585, 367	_
商品及び製品	_	385, 53
前渡金	_	1, 010
前払費用	19, 317	30, 824
繰延税金資産	135, 846	_
その他	409, 160	22, 227
貸倒引当金	△16, 090	△14, 480
流動資産合計	5, 484, 350	3, 630, 026
固定資産		
有形固定資産		
建物	10, 942, 059	12, 043, 775
減価償却累計額	△2, 762, 227	$\triangle 3, 168, 723$
建物(純額)	*1 8, 179, 832	^{*1} 8, 875, 05
構築物	852, 278	893, 609
減価償却累計額	△542, 971	△571, 88
構築物(純額)	*1 309, 306	*1 321, 724
機械及び装置	150, 777	150, 777
減価償却累計額	△138, 731	$\triangle 140, 670$
機械及び装置(純額)	12, 046	10, 10'
車両運搬具 減価償却累計額	6, 078 △5, 536	6, 078 △5, 709
車両運搬具(純額)	541	368
工具、器具及び備品	288, 623	21, 768
減価償却累計額	△87, 162	△16, 813
工具、器具及び備品(純額)	201, 461	4, 954
土地	**1, **2 9, 410, 278	*1, *2 9, 330, 105
リース資産		392, 208
減価償却累計額		△148, 704
リース資産(純額)	<u> </u>	243, 500
建設仮勘定	29, 100	_
有形固定資産合計	18, 142, 566	18, 785, 813
無形固定資産		
特許権	_	493
商標権	10, 783	5, 302
ソフトウエア	70	333
リース資産		3, 908
その他	4, 957	4, 740
無形固定資産合計	15, 811	14, 774

(単	17	٠	\exists	-	円)
(-	1/.				LI	- /

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資有価証券	*1 299, 302	^{*1} 251, 280
関係会社株式	146, 716	80, 787
出資金	487	100
関係会社出資金	399, 014	399, 014
長期貸付金	12, 123	10, 873
関係会社長期貸付金	1, 526, 500	1, 483, 780
破産更生債権等	761, 656	^{*3} 1, 091, 883
長期前払費用	150, 883	134, 281
その他	165, 354	168, 787
貸倒引当金	$\triangle 1, 201, 096$	$\triangle 1,773,431$
投資その他の資産合計	2, 260, 943	1, 847, 356
固定資産合計	20, 419, 322	20, 647, 944
資産合計	25, 903, 672	24, 277, 970
負債の部		
流動負債		
支払手形	*1 697, 880	655, 743
買掛金	*1 911, 821	765, 247
短期借入金	*1 899, 600	^{*1} 795, 300
1年内返済予定の長期借入金	*1 1,826,200	^{*1} 2, 842, 100
リース債務	_	53, 499
未払金	63, 656	63, 909
未払費用	49, 480	60, 68'
未払法人税等	7, 738	7, 41
繰延税金負債	_	:
前受金	29, 815	26, 47
預り金	*1 130, 907	^{*1} 160, 410
設備関係支払手形	1, 897, 875	
賞与引当金	23, 271	29, 10
関係会社事業整理損失引当金	_	127, 000
その他	23, 254	13, 22
流動負債合計	6, 561, 501	5, 600, 122
固定負債		
長期借入金	^{*1} 6, 371, 100	*1 6, 302, 000
リース債務	_	216, 134
長期預り保証金	*1, *3 3, 356, 750	*1, *3 3, 740, 991
繰延税金負債	7, 142	_
再評価に係る繰延税金負債	^{*2} 2, 941, 904	^{*2} 2, 941, 90 ⁴
退職給付引当金	43, 449	52, 800
役員退職慰労引当金	31, 950	_
関係会社支援損失引当金	82, 134	82, 134
その他		^{**5} 20, 500
固定負債合計	12, 834, 429	13, 356, 465
負債合計	19, 395, 931	18, 956, 588

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 500, 000	1, 500, 000
資本剰余金		
資本準備金	503, 270	503, 270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503, 375	503, 375
利益剰余金		
利益準備金	375, 000	375, 000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u></u> ∆147, 436	△1, 302, 086
利益剰余金合計	227, 563	△927, 086
自己株式	△6, 096	△6, 453
株主資本合計	2, 224, 841	1, 069, 836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20, 660	△12, 880
繰延ヘッジ損益	△2, 184	4
土地再評価差額金	<u>**2</u> 4, 264, 422	*2 4, 264, 422
評価・換算差額等合計	4, 282, 898	4, 251, 546
純資産合計	6, 507, 740	5, 321, 382

負債純資産合計

25, 903, 672

24, 277, 970

(2) 損益計算書

(2) 損益計算書		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	6, 939, 507	6, 982, 176
賃貸収入	1, 207, 176	1, 431, 118
売上高合計	8, 146, 683	^{*1} 8, 413, 294
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	699, 785	585, 367
当期商品仕入高	6, 181, 218	6, 141, 647
合計	6, 881, 004	6, 727, 014
他勘定振替高	^{*2} 37, 374	^{*2} 7, 964
商品期末たな卸高	585, 367	385, 535
商品売上原価	6, 258, 262	6, 333, 514
賃貸原価	534, 149	729, 320
売上原価合計	6, 792, 412	7, 062, 834
売上総利益	1, 354, 271	1, 350, 460
販売費及び一般管理費	*3 1, 084, 456	*3 1, 142, 399
営業利益	269, 814	208, 060
営業外収益		
受取利息	*1 12, 234	^{*1} 13, 949
受取配当金	^{*1} 24, 983	3,601
その他	10, 452	11, 299
営業外収益合計	47, 670	28, 850
営業外費用		
支払利息	264, 047	360, 764
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24, 594	24, 594
その他	3, 223	3, 516
営業外費用合計	291, 865	388, 875
経常利益又は経常損失 (△)	25, 620	△151, 964
	·	

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	^{**4} 55, 953	_
預り保証金清算益	123, 204	_
投資有価証券売却益	5, 338	_
債務保証損失引当金戻入額	80, 134	_
その他	^{*5} 213	<u> </u>
特別利益合計	264, 845	_
特別損失		
固定資産処分損	^{*6} 167, 298	^{*6} 1, 581
減損損失	_	**7 83, 282
たな卸資産評価損	34, 811	_
関係会社株式評価損	_	65, 928
貸倒引当金繰入額	247, 266	576, 919
関係会社支援損失引当金繰入額	82, 134	_
関係会社事業整理損失引当金繰入額	_	127, 000
割増退職金	5, 603	_
過年度役員退職慰労引当金繰入額	30, 637	— ·
その他	^{**8} 5, 831	^{**8} 3, 351
特別損失合計	573, 582	858, 062
税引前当期純損失 (△)	△283, 117	$\triangle 1,010,027$
法人税、住民税及び事業税	3, 235	3, 239
法人税等調整額	270, 305	141, 382
法人税等合計	273, 540	144, 621
当期純損失(△)	△556, 657	△1, 154, 649

(3) 株主資本等変動計算書

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
朱主資本		
資本金		
前期末残高	1, 500, 000	1, 500, 000
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	_
当期末残高	1, 500, 000	1, 500, 000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	503, 270	503, 270
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	503, 270	503, 270
その他資本剰余金		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	104	104
資本剰余金合計		
前期末残高	503, 375	503, 37
当期変動額	·	·
当期変動額合計	_	_
当期末残高	503, 375	503, 375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	375, 000	375, 000
当期変動額	010,000	010,000
当期変動額合計		_
当期末残高	375, 000	375, 000
その他利益剰余金	010,000	310, 000
その他利益剰宗金 繰越利益剰余金		
無燃利益利示並 前期末残高	205 224	↑ 1.47 .49 <i>t</i>
	205, 234	$\triangle 147, 436$
当期変動額 当期純損失(△)	△556, 657	$\triangle 1, 154, 649$
土地再評価差額金の取崩	203, 986	△1, 134, 04:
当期変動額合計		△1, 154, 649
	△352, 670	
当期末残高	△147, 436	△1, 302, 086
利益剰余金合計		
前期末残高	580, 234	227, 563
当期変動額		
当期純損失 (△)	△556, 657	$\triangle 1, 154, 649$
土地再評価差額金の取崩	203, 986	-
当期変動額合計	△352, 670	$\triangle 1, 154, 649$
当期末残高	227, 563	△927, 086
自己株式		
前期末残高	△4, 991	$\triangle 6,096$
当期変動額		
自己株式の取得	<u></u> ∆1, 105	△356
当期変動額合計	△1, 105	△356
当期末残高		△6, 455
コカルババロ	△0,090	△0, 400

				(単位:千円)
	(自 至	前事業年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本合計				
前期末残高		2, 578, 618		2, 224, 841
当期変動額				
当期純損失(△)		△556 , 657		$\triangle 1, 154, 649$
自己株式の取得		$\triangle 1, 105$		△356
土地再評価差額金の取崩		203, 986		
当期変動額合計		△353, 776		$\triangle 1, 155, 005$
当期末残高		2, 224, 841		1, 069, 836
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		29, 888		20, 660
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△9, 228		△33, 541
当期変動額合計		△9, 228		△33, 541
当期末残高		20, 660		△12, 880
- 繰延ヘッジ損益				
前期末残高		293		△2, 184
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		$\triangle 2,478$		2, 189
当期変動額合計		$\triangle 2,478$		2, 189
当期末残高		△2, 184		4
土地再評価差額金				
前期末残高		4, 477, 770		4, 264, 422
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△213, 348		_
当期変動額合計		△213, 348		_
当期末残高		4, 264, 422		4, 264, 422
前期末残高		4, 507, 953		4, 282, 898
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△225, 055		△31, 352
当期変動額合計		△225, 055		△31, 352
当期末残高		4, 282, 898		4, 251, 546
純資産合計				
前期末残高		7, 086, 572		6, 507, 740
当期変動額				
当期純損失(△)		△556, 657		$\triangle 1, 154, 649$
自己株式の取得		△1, 105		△356
土地再評価差額金の取崩		203, 986		_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△225, 055		△31, 352
当期変動額合計		△578, 831		$\triangle 1, 186, 357$
当期末残高 -		6, 507, 740		5, 321, 382

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 該当事項はない。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	 (1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	時価法 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)が平成20年3月31日以前に開始する事 業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会 計基準を適用している。 これにより、税引前当期純損失は34,811 千円増加している。 また、この変更は受入準備が整った当下 半期になされたために、中間・年度の首尾 一貫性を欠くことになっている。 従って、当中間会計期間は従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失が 26,660千円少なく計上されている。	同左総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

前事業年度 当事業年度 平成19年4月1日 項目 (自 (自 平成20年4月1日 至 平成20年3月31日) 至 平成21年3月31日) (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 4. 固定資産の減価償却の方 (1) 有形固定資產 営業用賃貸資産及び同関連資産は主と 泆 営業用賃貸資産及び同関連資産は主と して定額法だが一部定率法によってい して定額法だが一部定率法によってい る。その他の有形固定資産については定 る。その他の有形固定資産については定 率法によっている。 率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得し なお、平成10年4月1日以降に取得し た建物 (建物附属設備を除く) について た建物 (建物附属設備を除く) について は、全て定額法を採用している。 は、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりで また、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 ある。 建物 建物 3~47年 3~47年 10~30年 構築物 10~30年 構築物 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度か ら、平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益及び経常利益はそ れぞれ13,233千円減少、税引前当期純損失 は13,233千円増加している。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 同左 なお、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいている。 (3) リース資産 (3)所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償 却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっている。 (4) 長期前払費用 (4) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却 同左 する方法を採用している。 5. 外貨建の資産及び負債の 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 同左 本邦通貨への換算基準 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理している。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づる。 (会計方針の変更) 役員でいたが、当事業年度なとしての変更) 役員でいたが、当事業年度から「で要していたが、に基づ当金とでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失 に備えるため、当該会社の財政状態等を 勘案し、債務超過額に対応する当社負担 見込額のうち、当該会社への投融資額を 超える額を計上している。 (6) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に係る損失に備え るため、当事業における損失負担 見込額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社事業整理損失引当金 は、高田三東スーツ㈱に係るものである。

			当事業年度
項目		年4月1日 年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権	権が借主に移転すると	
	認められるもの以外のファイナンス・リー		
	ス取引については、近	通常の賃貸借取引に係	
	る方法に準じた会計処	D理によっている。	
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法	去	(1) ヘッジ会計の方法
	繰延ヘッジ処理を	を採用している。	同左
		こついては振当処理の	
		る場合は振当処理を、	
	·	いては特例処理の要件	
		合は特例処理を採用し	
	ている。	2114	(1)
	(2) ヘッジ手段とヘッ	y シ対象 	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左
	金利スワップ	長期借入金	
	為替予約	外貨建債務	
	(3) ヘッジ方針		(3) ヘッジ方針
	為替及び金利等権	目場変動に伴うリスク	同左
	の軽減、資金調達さ	コストの低減を目的に	
	通貨及び金利に係る	るデリバティブ取引を	
	行っている。		
	(4) ヘッジの有効性記	平価の方法	(4) ヘッジの有効性評価の方法
		アッシュ・フロー変動	同左
		设のキャッシュ・フロ	
		明ごとに比較し、両者	
		こして、ヘッジ有効性	
		ただし、特例処理によ	
		ップについては、有効	
0	性の評価を省略して	-	曰 <i>十</i> :
9. 消費税等の会計処理		型は税抜方式によって	同左
	いる。		

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成20年4月1日
至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計土協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これにより、損益に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

[月	借対照表関係)		1		
	前事業年度 (平成20年 3 月31日)			当事業年度 (平成21年 3 月31日)	
V 1			V 1		
※ 1	担保資産現金及び預金(預金)	240,000千円	※ 1	担保資産 現金及び預金 (預金)	980,000千円
	有価証券	740,625千円		建物	8,838,387千円
	建物	8,115,648千円		構築物	320,850千円
	構築物	308, 212千円		十地	9,300,964千円
	十地	9, 381, 137千円		投資有価証券	140,673千円
	投資有価証券	186, 436千円		計	19,580,875千円
	計	18,972,061千円		声 I	19, 500, 675 🖰
		10, 972, 001 1		扣伊 拉内住政	
	担保対応債務 支払手形	140,335千円		担保対応債務 短期借入金	795, 300千円
	買掛金	19, 226千円		型	2,842,100千円
	短期借入金	899,600千円		預り金(1年内返還予定預り保証	2, 642, 100 千円 113, 366千円
	五朔恒八並 1年内返済予定長期借入金	1,826,200千円		金)	113, 300 円
	1 年内返済 ア 足 反 期 信 人 並 預 り 金 (1 年 内 返 還 予 定 預 り 保 証			長期借入金	6,302,000千円
	金)	84, 268千円		長期預り保証金	1,469,616千円
	長期借入金	6,371,100千円		計	11,522,383千円
	預り保証金	1,577,733千円		なお、担保資産の土地のうち、1	23,437千円は高
	計	10,918,463千円		田三東スーツ㈱の借入金117, 154千	円の物上保証に
	なお、担保資産の土地のうち、2	203,611千円は高		供している。	
	田三東スーツ㈱の借入金133,893千	円の物上保証に			
	供している。				
※ 2	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日	※ 2	「土地の再評価に関する法律」(ユ	平成10年3月31日
1	公布法律第34号)に基づき、事業用	土地の再評価を行	4	公布法律第34号)に基づき、事業用	土地の再評価を行
	い、当該評価差額のうち税金相当額			い、当該評価差額のうち税金相当額を	
	操延税金負債」として負債の部に計			操延税金負債」として負債の部に計_	
	した金額を「土地再評価差額金」と	して純資産の部に		」た金額を「土地再評価差額金」と「	して純貨産の部に
Ē	十上している。		f	十上している。	
	再評価の方法	(亚宁10年9月91		再評価の方法	(亚라10年9月91
	土地の再評価に関する法律施行令 日公布政令第119号)第2条第4号に			土地の再評価に関する法律施行令 日公布政令第119号)第2条第4号に	
	古公和政市第119万)第2末第4万代 去第16条に規定する地価税の課税価			- 公州政市第119万)第2末第4万に 去第16条に規定する地価税の課税価	
	公分10米に死足する地画売の味売画で なる土地の価格を算定するために国			3.310米に死足する地画祝の旅祝画作 3.3.10米に死足するとめに国利 3.3.10米に死足するとめに国利	
	公表した方法により算出した価額」			◇表した方法により算出した価額」 ℓ	
	テって算出している。			テって算出している。	
'		平成14年3月31日	·		平成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末にお			再評価を行った土地の期末にお	
	ける時価と再評価後の帳簿価額	1,879,273 千円		ける時価と再評価後の帳簿価額	1,836,610 千円
	との差額			との差額	
※ 3	関係会社に対する主な資産及び負	責	※ 3	関係会社に対する主な資産及び負債	責
	受取手形及び売掛金	402,633千円		受取手形及び売掛金	432,510千円
	預り保証金	1,702,168千円		破産更生債権等	336,004千円
				長期預り保証金	2, 194, 526千円
			l		

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年 (平成21年3月	
4 保証債務 関係会社の借入金及び商業手形割引 おり保証を行っている。 高田三東スーツ㈱ 大東紡寝装㈱ (㈱キノエネ 計 ※5	等に対し次のと 138,983千円 122,142千円 25,000千円 286,125千円	おり保証を行っている。 大東紡寝装㈱ (㈱キノエネ 計 ※5 取締役及び監査役に対する 固定負債のその他	20,500千円 20,500千円 こ対する金銭債務は、役員 当社は、平成20年6月24 会において、役員退職慰 決議し、在任取締役及び監での在任期間に対応する役

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 1	関係会社との取引にかかるもの 受取利息 10,600	6千円	※1 関係会社との取引にかかるもの 1,995,579千円
※ 2	受取配当金 20,720 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費		受取利息 12,952千円 ※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高であ
₩3	寺別損失に計上したたな卸資産評価損である。 販売費に属する費用は約61%であり、一般管: 属する費用は約39%である。	理費に	る。 2 ※3 販売費に属する費用は約63%であり、一般管理費に 属する費用は約37%である。
71	主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 276,55	7千円	主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 315,476千円
	賞与引当金繰入額 23,27 退職給付費用 23,478	8千円	賞与引当金繰入額 29,109千円 退職給付費用 20,527千円
	役員退職慰労引当金繰入額9,212法定福利費・厚生費65,233業務委託費163,193	3千円	役員退職慰労引当金繰入額2,450千円法定福利費・厚生費65,732千円業務委託費199,488千円
	運賃・保管料 66,318 賃借料 90,576	3千円	乗務委託賃 199, 488千円 運賃・保管料 65, 450千円 賃借料 104, 743千円
	減価償却費 15,160 貸倒引当金繰入額 8,230	0千円	減価償却費 14,030千円
※ 4	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 7,99	1千円	* 4
	建物付土地 47,965	2千円	
※ 5	計 55,955 特別利益のその他の内訳は次のとおりである。		* 5
※ 6	関係会社株式売却益 21: 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	3千円	※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。
, , , -	建物付土地 40,033		建物附属設備 1,297千円
	建物114, 24構築物11, 47		工具、器具及び備品 284千円
	工具、器具及び備品 8-	4千円	計 1,581千円
	除却費用1,46計167,298	1千円 8千円	
※ 7			※7 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて 83,282千円の減損損失を計上している。
			用途 種類 金額 場所 内訳
			賃貸資産 土地及びリ ース資産 83,282千円 新潟県上越市 土地 80,173千円 リース資産 3,109千円
			当社は、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスの
			カテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位 を、それぞれグルーピングの単位としている。
			上記の資産は当社の関係会社である高田三東スーツ (株の事業整理に伴い、同社への賃貸している土地及び
			リース資産について、土地については帳簿価額を、リ ース資産については未経過リース料残高を、それぞれ
			回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし て計上している。なお、回収可能価額は、土地につい
			ては不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価 し、リース資産については零としている。
% 8	特別損失のその他の主な内訳は次のとおりで		※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。
	投資有価証券売却損 5,71	7千円	事務所移転費用 2,075千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	44, 750	8, 593	_	53, 343
合計	44, 750	8, 593	_	53, 343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	53, 343	4, 510	_	57, 853
合計	53, 343	4, 510	_	57, 853

⁽注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

6. その他

役員の異動

- (1) 代表者の異動 該当事項はない。
- (2) その他の役員の異動
 - ① 新任取締役候補

取締役 山内 一裕 (現 中央三井信託銀行㈱ 新宿西口支店長) (6月1日付で当社顧問に就任予定)

② 退任予定取締役

取締役 菊地 広明

(3) 就退任予定日 平成21年6月25日